

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	南極地域自然環境保全対策費等	担当部局庁	自然環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度	担当課室	自然環境計画課	課長 塚本瑞天				
会計区分	一般会計	施策名	5-2 自然環境の保全・再生					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境保護に関する南極条約議定書第14条 南極地域の環境の保護に関する法律第8条第4項等	関係する計画、通知等	南極条約及び環境保護に関する南極条約議定書					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境保護に関する南極条約議定書の遵守及び国内担保法である「南極地域の環境の保護に関する法律」を適切に執行すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	南極地域の環境の保護にかかる国際条約上の義務の履行及び国内制度の円滑な運用を行うため、確認申請において提出される環境影響評価書について、学識経験者からなる委員会を設置し、環境影響評価書の審査に必要な情報の収集、整理を実施する。併せて、精度の周知を図るためパンフレットの配布及びHPの更新等を行う。また、我が国の南極観測活動が南極環境に及ぼす影響を把握するためのモニタリング活動を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	37	21	30	23	19	
		修正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	37	21	30	23	19	
	執行額	27	14	23				
執行率(%)	73	67	77					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	南極条約協議国の一員として、南極条約事務局の運営に寄与し、また南極地域の環境保全を適切に推進するための事業であることから、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は議定書の遵守及び法の適切な執行、並びに南極観測活動による環境影響のモニタリングを行う事業であるため、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績(当初見込み)	-	-	()	()	()
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	南極条約事務局拠出金	1.6	1.6					
	南極地域自然環境保全対策費							
	諸謝金	0.2	0.2					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	環境保全調査等委託費	21.3	17					
	計	23.2	18.9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	南極環境への影響を調査する事業、南極環境保護法における国への法定手続きを周知するための事業であり、国が行うことが適当なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、内容に応じて発注を分割し、一般競争入札を導入することにより、その透明性・公平性・競争性の確保を図っている。また、24年度要求において単価の見直しを行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	南極昭和基地周辺環境の状況モニタリングするため、過年度に作成した指針等に基づき現地において採取した試料を分析している。加えて南極における今後の試料の採取・分析等の方針等についても検討し、実効性の高い手段となるよう努めている。なお、南極環境保護法に関する普及、南極昭和基地周辺環境状況のモニタリングとともに他部局・他府省に類似の事業はなく、適切な役割分担になっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	南極環境保護法の普及や南極昭和基地周辺環境状況のモニタリングを通じ、南極地域の環境保全を図るため、今後も当事業が引き続き必要であり、限られた予算の中で、より効果的な事業実施を検討するとともに、今後とも公平性・透明性・競争性のある調達に努める。具体的には、過年度の成果物をもとに、今後の分析等の方針について検討することで、一貫した事業を進めるとともに、過年度の成果物（ウェブページ、パンフレット等）についても、使用者の利便性を考慮したものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	支出状況を勘案し、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業を効率的に実施するよう努めることとし、必要最低限度の概算要求額となるよう減額。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	028	平成23年行政事業レビュー	140

環境省
23百万円

環境保護に関する南極条約議定書及び当該議定書の国内担保法である南極の環境保護に関する法律の適切な執行のため、議定書に基づく査察の実施や、観光客などに向けた禁止事項等の普及啓発活動を行っている。

F.南極条約事務局
1.8百万円

【業務内容】
・南極条約事務局における運営経費

【一般競争入札】

A.(株)環境管理センター
0.5百万円

【業務内容】
・土壌サンプルの分析

【一般競争入札】

B.(株)島津テクノリサーチ
12.1百万円

【業務内容】
・生物、水質サンプルの分析
・検討会の開催

【一般競争入札】

C.(株)静環検査センター
3.6百万円

【業務内容】
・雪氷・水サンプルの分析

【一般競争入札】

D.(株)オーエムシー
0.8百万円

【業務内容】
・パンフレット作成
・翻訳

【一般競争入札】

E.開発エンジニアリング(株)
3.4百万円

【業務内容】
・ウェブサイトのリニューアル
・翻訳

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※その他として、試料の回収保管、図面資料の作成、諸謝金、旅費に計0.6百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

B. (株)島津テクノリサーチ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	分析、検討会に係る人件費	8.8			
旅費	検討員及び受託者の旅費	0.4			
謝金	検討員への謝金	0.2			
消耗品費	分析用試薬など	0.8			
その他	借料損料、通信運搬費、一般管理費等	1.9			
計		12.1	計		
C. (株)静環検査センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	報告書作成等に係る人件費	0.2			
分析費他	サンプル分析、通信運搬費等	3.4			
計		3.6	計		
E. 開発エンジニアリング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ウェブデザイン等にかかる人件費	0.6			
雑役務費他	ウェブデザイン、翻訳等	2.8			
計		3.4	計		
F.南極条約事務局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	南極条約事務局の運営	1.8			
計		1.8	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	土壌試料の分析	0.5	6	32
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクニサーチ	生物試料、水質試料の分析、検討会の開催	12.1	1	72.1
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)静環検査センター	雪氷試料、水質試料の分析	3.6	6	40.7
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	翻訳、パンフレットの制作・印刷	0.8	7	21.9
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	開発エンジニアリング(株)	翻訳、ウェブデザインの更新	3.4	5	38.3
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南極条約事務局	南極条約事務局における運営経費	1.8	—	—
2					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	生物多様性センター維持運営費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度	担当課室	生物多様性センター	センター長 奥山 正樹				
会計区分	一般会計	施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生物多様性基本法第22条、第24条、第26条 環境省組織規則第21条	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生物多様性国家戦略を受け、我が国の自然環境に関する情報の収集・提供の拠点として生物多様性の保全に貢献するため、平成10年度に設立された生物多様性センターの運営等に必要経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①自然環境保全基礎調査等で蓄積された資料及び動植物標本の収集・保管。 ②生物多様性情報の整備・提供。 ③自然環境・生物多様性に関する資料の公開及び生物多様性の保全に関する普及啓発。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	75	72	69	68	70	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	75	72	69	68	70	
	執行額	72	69	59				
執行率(%)	96%	96%	86%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	予算額の大部分が事務的経費及びその類似経費であるため、定量的な成果指標は示せない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	予算額の大部分が事務的経費及びその類似経費であるため、定量的な活動指標は示せない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2					
	環境保全調査費	43	47					
	土地建物借料	11	9					
	各種修繕	2	2					
	自動車重量税	0.03	0					
	環境保全調査等委託費	10	10					
	計	68	70					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生物多様性国家戦略を受け、我が国の自然環境に関する情報の収集・提供の拠点として設立された施設であり、国民への情報発信拠点としてのニーズに答える上でも、国として優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争を原則として支出先を選定するとともに、少額のものにあつては複数者から見積もりを取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適正な支出先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	昨年度、来館者のニーズに応じて休日開館期間を延長すると共に、学校の社会科見学、JICA研修等、幅広い利活用を推進しているところである。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>請負契約の実施にあたっては一般競争入札等の価格競争により実施。また電気供給契約においては、平成21年度よりグリーン契約を実施し価格だけでなく環境に対する配慮を含めた一般競争を実施し、予算の範囲内で十分な成果を上げていることから、引き続きこうした競争性の確保、環境に配慮した契約を実施することにより、効率的、効果的な施設の維持管理に努める。</p> <p>なお、当センター設立から14年余りが経過しており、施設の老朽化が一部進んでいることから、施設の安全面、維持管理経費の面から効果的な修繕方法を検討していくことが必要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	150	平成23年行政事業レビュー	143

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 期間業務職員等			I. フジ計装(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	期間業務職員雇用経費	9	雑役務費	施設保守点検費等	1
計		9	計		1
B. 富士産業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	宿舎借上費	8			
計		8	計		0
C. (株)小林事務機					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	標本展示用ケース	5			
消耗品費	事務用品費	1			
			計		0
計		6			
D. エネサーブ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気使用料	6			
			計		0
計		6			
E. 甲府ビルサービス(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	施設保守点検費 等	5			
			計		0
計		5	費目	使途	金額 (百万円)
F. (財)自然環境研究センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	標本作成(延べ89人)	2	計		0
その他	旅費、消耗品費、等	1			
			費目 <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th>	使途	金額 (百万円)
計		3			
G. NPO法人ホールアース研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	計		0
人件費	休日運営管理業務(延べ73.5人)	1			
その他	旅費、一般管理費、消費税	1	費目 <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th>	使途	金額 (百万円)
計		2			
H. KDDI(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	計		0
通信運搬費	インターネット接続料、電話使用料	2	費目 <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th>	使途	金額 (百万円)
計		2			
			計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員A等	期間業務職員賃金等	9	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士産業(株)	職員住宅借上	8	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)小林事務機	標本展示用ケース購入一式	5	2	97.9
2		事務用品購入	0.2	随意契約	—
3		事務用品購入	0.1	随意契約	—
4		事務用品購入	0.1	随意契約	—
5		事務用品購入	0.1	随意契約	—
6		事務用品購入	0.1	随意契約	—
7		事務用品購入	0.1	随意契約	—
8		事務用品購入	0.1	随意契約	—
9		事務用品購入	0.1	随意契約	—
10		事務用品購入	0.1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エネサーブ(株)	電気使用料	6	3	99.7

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	甲府ビルサービス(株)	自動制御機器機能保守点検業務	0.8	随意契約	—
2		消防設備保守点検業務	0.8	随意契約	—
3		施設内設備巡回点検業務	0.6	随意契約	—
4		チラー冷凍機器保守点検業務	0.4	随意契約	—
5		消防設備不良箇所交換工事	0.4	随意契約	—
6		排煙窓オペレーター修理	0.4	随意契約	—
7		チラーユニットガス漏れ修理	0.3	随意契約	—
8		屋上増水保護層修理工事	0.3	随意契約	—
9		ソーラーシステム凍結防止制御	0.3	随意契約	—
10		空調ポンプ類点検業務	0.2	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	標本作成委託業務	3	企画競争	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人ホールアース研究所	夏季期間の休日・祝日における展示施設の開館業務	2	1	95.7

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	インターネット接続業務	2	1	60.1
2	KDDI(株)	電話使用料	0.1	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フジ計装(株)	中央監視装置データ収集管理業務	0.6	随意契約	—
2		中央監視装置点検業務	0.5	随意契約	—
3		冷暖切替業務	0.2	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山梨県	多様性センター敷地賃貸借料	0.8	随意契約	—
2	セコム山梨(株)	警備業務	0.8	随意契約	—
3	伊那美装(株)	清掃業務	0.8	随意契約	—
4	東日本電信電話(株)	電話使用料	0.8	随意契約	—
5	リコー販売(株)	複写機賃貸借及び保守料	0.7	随意契約	—
6	山梨トヨタ(株)	官用車12ヶ月点検	0.6	随意契約	—
7	ノムラテクノ(株)	展示室修繕業務	0.5	随意契約	—
8	富士観光開発(株)	事務用品費	0.5	随意契約	—
9	(株)日立ビルシステム	昇降機及び自動ドア保守点検業務	0.5	随意契約	—
10	(財)関東電気保安協会	自家用電気工作物の保安全管理業務	0.4	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自然環境保全基礎調査費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度		担当課室	生物多様性センター		センター長 奥山 正樹		
会計区分	一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自然環境保全法第4条 生物多様性基本法第22条		関係する計画、 通知等	生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	わが国の自然環境の現状を把握するとともに、自然環境の時系列的な改変状況の把握を、昭和48年度から30年間以上にわたり継続的に実施。わが国の生物多様性に関する基礎情報を収集し、保護地域の設定、野生動植物の適切な保護管理など、わが国の自然環境行政の推進のために不可欠な基礎情報を提供する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	わが国の自然環境の現状や改変状況を把握するため、以下の調査を継続的に実施。 ○わが国の自然環境の状況を示す基盤的な地図であり、環境影響評価等の基礎資料となる縮尺1/25000植生図を作成する。 ○生態系や農林水産業等に大きな影響を及ぼし、社会的な問題となっている哺乳類等について、全国的な生息状況とその推移を調査し、野生生物管理の基礎情報を提供する。 ○砂浜・泥浜海岸について、全国的な変化状況を把握し、沿岸域管理の基礎情報を提供する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	250	270	250	221	199	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	250	270	250	221	199	
	執行額	246	266	248				
	執行率 (%)	98%	99%	99%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	縮尺1/25000植生図の整備図面数		成果実績 <small>整備図面数 全地形図面 数</small>	2,158/ 4696	2,409/ 4696	2870/ 4696	3023/ 4696	
			達成度	%	50	55	61	
	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	生息動向を把握する哺乳類の種類数		成果実績 <small>生息動向把握種数/対象 哺乳類種数</small>	5/10	5/10	10/10	—	
			達成度	%	50	50	100	
	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	砂浜・泥浜海岸の変化状況データの整備延長		成果実績	km	—	1,500	3,700	
			達成度	%	—	20	50	
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
縮尺1/25000植生図の整備図面数		活動実績 (当初見込み)	図面数	288 —	224 (217)	235 (195)	— (153)	
活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
生息動向を検討した哺乳類の種類数		活動実績 (当初見込み)	種数	5 —	5 (5)	10 (10)	— (10)	
活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
砂浜・泥浜海岸の変化状況データの整備延長		活動実績 (当初見込み)	km	— —	1,500 (1,500)	2,200 (2,000)	— —	
単位当たり コスト		約1,010(千円/図面)		算出根拠	縮尺1/25000植生図1図面を作成するのに必要な費用(千円)			
	約3,600(千円/種)		算出根拠	1種あたりの生息動向解析に必要な費用(千円)				
	約20(千円/km)		算出根拠	砂浜・泥浜海岸1kmの変化状況を把握するのに必要な費用(千円)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5百万円	0.5百万円					
	職員旅費	0.09百万円	0.09百万円					
	委員等旅費	0.5百万円	0.5百万円					
	計	221百万円	199百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自然環境保全基礎調査の成果は、国土の自然環境の状況を把握する基礎的データである。また、自然環境保全法第4条に国が基礎調査を行うべきと規定されていることから、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業と なっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により契約を行っており、競争性は確保されている。単位あたりのコスト水準は妥当であり、費目、用途は事業目的に即して必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	現在確立されている最も実効性の高い手段をとって調査を行っている。目標は適切であり活動実績は見込みにあつたものである。また、空中写真、衛星画像等既存の成果物を十分に活用して調査を行っている。
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>本事業は、わが国の自然環境の現況とその変化を捉え、自然環境保全施策に活用することを目的として、自然環境保全法に基づき昭和48年から実施している調査である。自然環境保全施策や環境影響評価の資料として広く利用されており、今後とも継続的に自然環境の現況とその変化を調査していく必要がある。</p> <p>各請負契約の実施にあたっては、一般競争入札等の価格競争により実施しているものであり、予算の範囲内で十分な成果を上げている。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、植生図整備事業について、人工衛星データを活用した図化作業の簡略化の検討を行うなど、効率的に自然環境の現況を調査できるよう努める。</p> <p>なお、平成24年度においては事業内容の重点化及び現地調査における人員の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額した。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		基礎調査は継続性が必要であるが、長年実施した調査結果を踏まえ、より効率的、重点化した調査方法等の見直しについても検討すべき。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		事業を効率的に実施するよう努めるとともに、事業内容を重点化することにより、概算要求額を減額。	
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
事業仕分け第1弾 事業番号1-60 生物多様性の保全等の推進に必要な経費(その他) (2)自然環境保全基礎調査費 「WGの評価結果」 予算要求の縮減(1/3程度を縮減) (予算計上見送り1名、予算要求縮減:a半額1名 b1/3程度を縮減1名 cその他4名(40%1名、10%1名、その他2名)、予算要求通り6名) 「とりまとめコメント」 基本的に、このような調査を行うことについて各評価者は前向きな発想を持っていることを前提とした上で、緊急性の意味において、今すぐこれほどの予算を拡充して行わなければならないかという点に関して、本日の説明では説得力が乏しかった部分があった。 よって、当ワーキング・グループとしては、予算要求の縮減(1/3程度を縮減)を結論とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	151	平成23年行政事業レビュー	144

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	環境省(248百万円) (自然環境保全基礎調査の管理統轄)
	【一般競争入札(総合評価)】 A. (株)アジア航測 (植生調査植生図精度管理業務の実施) (83百万円)
	【一般競争入札】 B. (株)地域環境計画 (植生調査植生図作成業務(九州沖縄、北海道、北陸)) (55百万円)
	【一般競争入札】 C. (株)環境総合テクノス (植生調査植生図作成業務(近畿、中部)) (33百万円)
	【一般競争入札】 D. 中外テクノス(株) (植生調査植生図作成業務(中国四国)) (20百万円)
	【一般競争入札】 E. (株)静環検査センター (植生調査植生図作成業務(関東2)) (18百万円)
	【一般競争入札】 F. 環境計測(株) (植生調査植生図作成業務(関東)) (18百万円)
	【一般競争入札】 G. (株)ソフタス (サーバ保守・管理) (7百万円)
	【一般競争入札(総合評価)】 H. (財)日本環境協会 (いきものみつけ事務局運営) (6百万円)
	【一般競争入札】【随意契約】 I. (株)パスコ山梨支店 (哺乳類生物情報収集・提供システム改修、干潟写真選定、空中写真購入) (5百万円)
	【一般競争入札(総合評価)】 J. (財)自然環境研究センター (巨樹・巨木林調査) (2百万円)
	【再委託】 奥多摩町 (ホームページ更新) (0.6百万円)
	【再委託】 全国巨樹・巨木林の会 (情報収集) (0.4百万円)
	【随意契約】 K. (株)羽田印刷 (報告書印刷) (0.6百万円)
	【随意契約】 L. (株)カヤック (ウェブサイト更新) (0.3百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分か
 るように記載)

A. (株)アジア航測			C-2. (株)環境総合テクノス(中部)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	精度管理、会議出席	78	人件費	調査、打合せ、植生図作成、データ入力等	11
旅費	会議出席、打合せ等	4	旅費	現地調査、打合せ等	2
その他		1	借料及び損料	空中写真購入	1
			その他		2
計		83	計		16
B-1. (株)地域環境計画(九州沖縄)			D. 中外テクノス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、打合せ、植生図作成、データ入力等	17	人件費	調査、打合せ、植生図作成、データ入力等	14
旅費	現地調査、打合せ等	2	旅費	現地調査、打合せ等	1
借料及び損料	空中写真購入	1	借料及び損料	空中写真購入	2
その他		1	その他		3
計		21	計		20
B-2. (株)地域環境計画(北海道)			E. (株)静環検査センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、打合せ、植生図作成、データ入力等	14	人件費	調査、打合せ、植生図作成、データ入力等	14
旅費	現地調査、打合せ等	2	旅費	現地調査、打合せ等	1
借料及び損料	空中写真購入	1	借料及び損料	空中写真購入	1
その他		1	その他		2
計		18	計		18
B-3. (株)地域環境計画(北陸)			F. 環境計測(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、打合せ、植生図作成、データ入力等	11	人件費	調査、データ入力、植生図作成、打合せ等	12
旅費	現地調査、打合せ等	2	旅費	現地調査、打合せ等	3
借料及び損料	空中写真購入	2	借料及び損料	航空写真購入	2
その他		1	その他		1
計		16	計		18
C-1. (株)環境総合テクノス(近畿)			G. (株)ソフタス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、打合せ、植生図作成、データ入力等	12	人件費	サーバ保守・管理	3
旅費	現地調査、打合せ等	2	借料及び損料	データセンター、サーバ等	3
借料及び損料	空中写真購入	1	その他	一般管理費、消費税等	1
その他		2			
計		17	計		7

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

H. (財)日本環境協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	運営	2			
雑役務費	デザイン、取りまとめ	2			
通信運搬費	電話使用料、アドレス契約料等	1			
賃金	資料整理	1			
計		6	計		0
I. (株)パスコ山梨支店					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ウェブサイト改修、ヒアリング	3			
雑役務費	写真購入等	1			
その他	諸謝金、旅費等	1			
計		5	計		0
J. (財)自然環境研究センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	取りまとめ	1			
外注費	データベース管理等	1			
計		2	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アジア航測	植生調査植生図作成業務の実施	83	1	96.1

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	植生調査植生図作成業務(九州沖縄)の実施	21	1	92.5
2		植生調査植生図作成業務(北海道)の実施	18	5	76
3		植生調査植生図作成業務(北陸)の実施	16	4	77.2

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	植生調査植生図作成業務(近畿)の実施	17	3	75.7
2		植生調査植生図作成業務(中部)の実施	16	3	76.7

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス(株)	植生調査植生図作成業務(中国四国)の実施	20	2	85.3

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)静環検査センター	植生調査植生図作成業務(関東2)の実施	18	2	81.7

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境計測(株)	植生調査植生図作成業務(関東)の実施	18	4	81.8

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ソフタス	サーバ保守・管理	7	1	86.5

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	いきものみつけ事務局運営	6	1	73.2

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ山梨支店	哺乳類等生物情報収集・提供システム改修	4	1	82
2		干潟写真選定	0.7	随意契約	-
3		空中写真購入	0.5	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	巨樹・巨木林調査に係る情報収集	2	2	36

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)羽田印刷	報告書印刷	0.6	随意契約	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)カヤック	ウェブサイト更新	0.3	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球規模生物多様性モニタリング推進事業	担当部署	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室	生物多様性センター	センター長 奥山 正樹			
会計区分	一般会計	施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然環境保全法第4条 生物多様性基本法第22条、第26条	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内での生物多様性に関するモニタリングの継続的な実施、主に東・東南アジア地域での生物多様性情報の収集・提供と分類学の能力向上の推進等により、生物多様性の保全に貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○国内の様々な生態系の調査サイトにおいて、継続的に動植物やその生息環境のモニタリング調査を実施し、その変化を把握して、生物多様性保全の基礎資料を提供する。 ○主に東アジア・東南アジア地域を対象に、研究者の連携による生物多様性観測ネットワークにおける生物多様性情報収集を支援し、政策決定者に向けて生物多様性情報を分かりやすく整備・提供するとともに、生物多様性保全に携わる人材の育成を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	297	500	510	437	423
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	297	500	510	437	423
	執行額	296	464	475			
執行率 (%)	100%	93%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	モニタリングサイト1000のデータ提供サイト箇所数	成果実績	箇所数	952	989	997	
		達成度	%	95.2	98.4	98.4	
	東・東南アジアにおける情報整備対象国及び地域数	成果実績	国・地域数	—	14	15	—
達成度		%	—	87.5	93.8		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	モニタリングサイト1000の調査サイト設定箇所数	活動実績 (当初見込み)	箇所数	1,000	1,005	1,013	—
				—	(1,000)	(1,000)	(1,000)
	東・東南アジアにおいて研修を受講した人数	活動実績 (当初見込み)	人数	—	131	101	—
			—	(112)	(84)	(56)	
単位当たりコスト	267,711円/サイト		算出根拠	モニタリングサイト1000に関して、平成23年度執行額ベースで271,191千円のコストで、1013箇所のサイトを調査した。 271,191千円/1013サイト=267,711円/サイト			
	5,787千円/国・地域		算出根拠	東・東南アジア、平成23年度執行額ベースで86,799千円のコストで、15ヶ国・地域における生物多様性データの収集・提供の支援をした。 86,799千円/15ヶ国=5,787千円/国			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.7百万円	0.7百万円				
	自然環境保全調査費	437百万円	422百万円				
	計	437百万円	423百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各種の自然環境保全施策を行うためには、生物多様性に関する基盤情報の整備が不可欠であることから、本事業は、国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるとともに、国が自ら実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として支出先を選定するとともに、少額のものにあつては複数者から見積を取得し最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適正な支出先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	専門家による知見に加え市民を中心としたボランティアの協力をいただくにより、他の手段よりも実効性の高い手段となっている。また、成果の活用促進を目指した成果目標は、達成に向けて着実に進んでおり、成果物は、成果目標の達成に向けて、具体的な取組を進める際の関係者との調整、事業の実施の際の基本的事項として十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>生物多様性保全施策の検討及び施策の効果の把握のためには、生物の生息状況の変化等を把握するモニタリングが重要であり、本事業において国内のモニタリングを継続的に進めること、アジア太平洋地域でのモニタリングの推進への支援を進めることが重要となっている。事業の各請負契約の実施にあつては、一般競争入札等の価格競争により実施しているものであり、予算の範囲内で十分な成果を上げている。今後も引き続き競争性のある契約を実施するとともに、国内の調査地点でこれまで収集されたデータの有効性を検証し、調査項目の見直しや調査頻度の見直しを検討するなど、より効果的にモニタリングに有効なデータを収集するよう努める。また、収集されたデータの効果的な発信手法について検討する。</p> <p>なお、平成24年度においては、事業内容の重点化及び現地調査における人員の見直しにより経費を削減し概算要求額を減額した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>当該事業は継続性が重要であることは理解できるが、過去の調査結果を踏まえ、より効率的、重点化した調査方法等の見直しについても検討すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>事業を効率的に実施するよう努めるとともに、事業内容を重点化することにより、概算要求額を減額。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け 第1弾 事業番号1-60生物多様性の保全等の推進に必要な経費(その他) (1)地球規模生物多様性モニタリング推進事業費 評価結果:要求予算通り (予算計上見送り1名、予算要求縮減:a半額2名、その他3名(20%1名、10%1名、5%1名)、予算要求通り7名) コメント: 評決数の結果を踏まえ、当ワーキング・グループとしては、予算要求通りを結論としたい。 ただし、予算要求通りという意見の方も含めて、もう少しコスト削減の余地があるのではないか、というコメントがあつたため、これを具体的に検討していただきたい。 また、検討をしていただいた上でコスト削減が可能であれば、これを踏まえて予算要求を縮減する可能性があることを付記する。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	153	平成23年行政事業レビュー	145

環境省(475百万円)

(地球規模生物多様性モニタリング推進事業の管理統括)

【一般競争入札】【一般競争入札(総合評価)】【企画競争】

A. (財)自然環境研究センター
(233百万円)

(モニタリング事業(高山帯調査、森林・草原調査、沿岸域調査)の
実施
地球規模生物多様性モニタリング推進事業の実施 など)

【一般競争入札(総合評価)】

B. (公財)日本自然保護協会
(40百万円)

(モニタリング事業(里地(下記以外のサイト)調査)及び
下記サイトのデータ取りまとめの実施)

【再委託】

栗山町ハサンベツ里山計画実行委員会
(0.3百万円)

(ハサンベツ里山計画地サイトにおける調査業務)

【再委託】

出羽三山の自然を守る会
(0.3百万円)

(天狗森サイトにおける調査業務)

【再委託】

NPO法人 穴塚の自然と歴史の会
(0.3百万円)

(穴塚の里山サイトにおける調査業務)

【再委託】

NPO法人 ウェットランド中池見
(0.3百万円)

(中池見湿地サイトにおける調査業務)

【再委託】

(公社)大阪自然環境保全協会
(0.3百万円)

(穂谷の里山サイトにおける調査業務)

【再委託】

NPO法人 おおいた生物多様性保全センター
(0.3百万円)

(久住草原サイトにおける調査業務)

【再委託】

NPO法人 里山自然学校はずみの里
(0.3百万円)

(樺の沢サイトにおける調査業務)

【再委託】

はなのき友の会
(0.2百万円)

(たねほさんのハナキ湿地サイトにおける調査業務)

【再委託】

NPO法人 グランドワークこしみず
(0.2百万円)

(小清水原生花園サイトにおける調査業務)

【再委託】

NPO法人 アルファグリーンネット
(0.2百万円)

(黒谷の棚田サイトにおける調査業務)

【再委託】

(公財)しまね自然と環境財団
(0.2百万円)

(三瓶山北の原サイトにおける調査業務)

【再委託】

NPO法人 うるし里山ミュージアム
(0.3百万円)

(漆の里山サイトにおける調査業務)

【再委託】

海上の森モニタリングサイト1000の調査の会
(0.3百万円)

(海上の森サイトにおける調査業務)

【再委託】

NPO法人 大山千枚田保存会
(0.3百万円)

(大山千枚田サイトにおける調査業務)

【再委託】

エゾリスの会
(0.3百万円)

(帯広の森サイトにおける調査業務)

【再委託】

愛媛自然環境調査会
(0.3百万円)

(上林の里山サイトにおける調査業務)

【再委託】

NPO法人 西表島エコツアーリズム協会
(0.2百万円)

(祖納の里山サイトにおける調査業務)

【再委託】

世羅・御調の自然史研究会
(0.3百万円)

(世羅・御調べのさとサイトにおける調査業務)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

環境省(475百万円)

(地球規模生物多様性モニタリング推進事業の管理統括)

【一般競争入札(総合評価)】

C. NPO法人日本国際湿地保全連合
(17百万円)

(モニタリング事業(陸水域調査)の実施)

【一般競争入札(総合評価)】

D. (財)山階鳥類研究所
(14百万円)

(モニタリング事業(海鳥調査)の実施)

【一般競争入札(総合評価)】

E. NPO法人バードリサーチ
(22百万円)

(モニタリング事業(シギ・チドリ類及びガンカモ類調査)の実施)

【一般競争入札(総合評価)】

F. NPO法人日本ウミガメ協議会
(10百万円)

(モニタリング事業(ウミガメ調査)の実施)

【一般競争入札(総合評価)】

G. (株)サイマルインターナショナル
(33百万円)

(国際会合におけるESABII及びAP-BONの活動紹介及び情報収集)

【一般競争入札(総合評価)】

H. アジア航測(株)
(40百万円)

(沿岸域変化状況把握調査の実施)

【一般競争入札】

I. (有)麻里府商事
(5百万円)

(センサーカメラの購入)

【一般競争入札(総合評価)】

J. (公財)世界自然保護基金ジャパン
(17百万円)

(CITES掲載種の分類に関する研修会の開催など)

【一般競争入札】

K. NPO法人地域資料デジタル化研究会
(6百万円)

(図書資料の登録整理)

【一般競争入札】

L. ムサシ・イメージ情報(株)
(2百万円)

(図帳票等の電子化)

【一般競争入札】【一般競争入札(総合評価)】【随意契約】

M. その他民間業者等
(7百万円)

【一般競争入札】

N. (株)オーエムシー
(26百万円)

(IPBES国際ワークショップの開催、総会におけるサイドイベントの開催)

※その他、諸経費 2.2百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A-1.(財)自然環境研究センター(モニ1000高山帯)			A-5.(財)自然環境研究センター(ESABII植物・鳥類分類)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企画、取りまとめ	8	人件費	企画、取りまとめ	7
旅費	検討会、現地調査	2	旅費	研修	4
賃金	現地作業員	2	外注費	共同提案者	3
一般管理費		2	一般管理費		2
消費税		1	諸謝金	専門家	1
その他	謝金、消耗品、印刷費など	1	印刷製本費	研修資料	1
			消費税		1
			その他		1
計		16	計		20
A-2.(財)自然環境研究センター(モニ1000森林・草原)			A-6.(財)自然環境研究センター(人材派遣)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企画、取りまとめ	15	人件費	人材派遣費 5名	26
旅費	検討会、現地調査	34			
賃金	現地作業員	2			
外注費	共同提案者	22			
一般管理費		5			
消費税		4			
その他	謝金、消耗品、印刷費など	1			
計		83	計		26
A-3.(財)自然環境研究センター(モニ1000沿岸域)			B.(公財)日本自然保護協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企画、取りまとめ	8	人件費	業務全体の企画・とりまとめ、データ集計・整理	16
旅費	検討会、現地調査	5	外注費	コアサイトコーディネーター業務(18団体)	5
賃金	現地作業員	3	旅費	検討会、講習会・交流会等	3
借料及び損料	レンタカー、備船費等	5	印刷製本費	報告書、速報	1
外注費	共同提案者	44	諸謝金	専門家	1
一般管理費		3	一般管理費		3
消費税		3	消費税		2
その他	謝金、消耗品、印刷費など	1	その他	会場借料、会議費、消耗品費など	9
計		72	計		40
A-4.(財)自然環境研究センター(ESABII運営)			C.NPO法人日本国際湿地保全連合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企画、取りまとめ	8	人件費	業務全体の企画・とりまとめ、データ集計・整理	5
諸謝金	専門家	3	諸謝金	専門家	4
印刷製本費	会議資料	2	旅費	現地調査、検討会	3
一般管理費		2	借料及び損料	レンタカー、船借料	1
消費税		1	一般管理費		2
			消費税		1
			その他	調査機材購入、消耗品費(CD-ROM等)、賃金(資料整理)、通信費、印刷製本費等	2
計		16	計		18

D-1.(財)山階鳥類研究所(モニ1000海鳥)			E-2.NPO法人バードリサーチ(モニ1000ガンカモ類)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	延べ201人日	5	その他	調査結果の収集・集計・解析	3
旅費	現地調査(8箇所)、検討会(1回)	2		調査員交流会の開催	2
諸謝金	現地調査(延べ79人日)、検討会(4人)	1		現地調査主体の選定及び調査依頼	2
借料及び損料	レンタカー代(5箇所)、船借料(6箇所)	1		検討会	1
一般管理費		1		マニュアルの検討、報告書作成	1
消費税		1	一般管理費		1
その他	消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、会議費等	1	消費税		1
計		12	計		11
D-2.(財)山階鳥類研究所(標識調査足輪購入)			F.NPO法人日本ウミガメ協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑務役費	標識調査用足環購入	1	人件費	業務全体の企画・とりまとめ、データ集計・整理	6
			消耗品費	データロガー、マーカークoil等	1
			諸謝金	専門家	
			旅費	検討会、ワークショップ、ヒアリング	
			印刷製本費	報告書	
			その他	借料及び損料、会議費、賃金(分析作業)等	1
			一般管理費		1
			消費税		1
計		1	計		10
D-3.(財)山階鳥類研究所(標識調査データベース追加)			G.(株)サイマル・インターナショナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑務役費	標識調査データベース作成	1	人件費	国際会企画、運営	10
			旅費	会合	8
			借料及び損料	会議借料	4
			印刷製本費	会議資料	3
			一般管理費		3
			諸謝金	専門家	2
			会議費		2
			消費税		1
計		1	計		33
E-1.NPO法人バードリサーチ(モニ1000シギ・チドリ類)			H.アジア航測株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	調査結果の収集・集計・解析	3	人件費	調査、打合せ、検討等	30
	調査員交流会の開催	3	消耗品費	空中写真購入	9
	現地調査主体の選定及び調査依頼	2	その他		1
	検討会	1			
	マニュアルの検討、報告書作成	1			
一般管理費		1			
消費税		1			
計		12	計		40

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.(有)麻里府商事			N-1.(株)オーエムシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	センサーカメラ一式(100セット)	5	人件費	航空券手配、資料作製、ワークショップ手配、等	3
			旅費	招聘者旅費、スタッフ旅費、等	6
			謝金	招聘者への謝金	1
			会議費	昼食費、レセプション、プロジェクター、報告書、等	1
			雑役務費	議事録作成、サマリー翻訳	1
			外注費	国連大学	2
			一般管理費		2
計		5	計		16
J.(公財)世界自然保護基金ジャパン			N-2.(株)オーエムシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	企画、運営	8	人件費	航空券手配、資料作製、サイドイベント手配、等	2
諸謝金	監修者、講師	1	旅費	招聘者旅費、スタッフ旅費、等	5
旅費	研修開催	1	会議費	議事録作成、報告書、USBメモリー、等	2
一般管理費		1	一般管理費		1
消費税		1			
その他	制作費、会場借料等	5			
計		17	計		10
K.NPO法人地域資料デジタル化研究会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	データ登録、システム開発等	4			
一般管理費	PC、ソフトウェア、ハードディスク等	1			
その他	消耗品費、燃料費、通信運搬費、備品費、消費税等	1			
計		6	計		0
L.ムサシ・イメージ情報(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		1			
一般管理費					
消費税					
その他		1			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	平成23年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(森林・草原調査)	83	1	94.0
2		平成23年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(沿岸域調査)	72	1	99.1
3		平成23年度生物多様性センター人材派遣業務	26	1	95.1
4		平成23年度東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ業務(植物・鳥類に関する分類学能力構築等)	20	1	96.1
5		平成23年度東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ業務(運営等)	16	企画競争	—
6		平成23年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(高山帯調査)	16	1	85.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自然保護協会	平成23年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(里地調査)	44	1	85.9

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人日本国際湿地保全連合	平成23年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(陸水域調査)	17	1	97.8

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)山階鳥類研究所	平成23年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(海鳥調査)	12	1	84.9
2		平成23年度鳥類標識足環の購入	1	随意契約	—
3		平成23年度放鳥記録のデータベース追加業務	1	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人バードリサーチ	平成23年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(シギ・チドリ類調査)	12	1	80.6
2		平成23年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(ガンカモ類調査)	10	1	81.4

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人日本ウミガメ協議会	平成23年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(ウミガメ調査)	10	1	83.7

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	平成23年度地球規模生物多様性モニタリング推進業務(国際会合等)	33	1	69.5

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	平成23年度沿岸域変化状況把握調査業務	40	2	76.9

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)麻里府商事	平成23年度モニタリングサイト1000(里地調査)中・大型哺乳類調査に係るセンサーカメラ購入一式	5	1	99.0

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)世界自然保護基金ジャパン	平成23年度東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ業務(CITES掲載種分類学能力構築)	17	1	87.2

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人地域資料デジタル化研究会	平成23年度生物多様性センター図書資料登録整理業務	6	1	94.7

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムサシ・イメージ情報(株)	平成23年度生物多様性センター図帳等電子化業務	2	8	13.0

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	平成23年度生物多様性情報システムアンケートページ改良業務	0.9	随意契約	—
2	スタジオキヤドル(株)	平成23年度生物多様性センター標本撮影業務	0.9	3	92.3
3	(株)正直堂	パナソニックSDメモリーカード等の購入	0.7	随意契約	—
4	(株)コピング	平成23年度生物多様性センター報告書・調査原票電子化業務	0.6	7	37.4
5	(株)SHNet	平成23年度巨樹・巨木林調査原票等電子化業務	0.6	10	18.2
6	(株)国際マイクロ写真工業社	カラーアパチュアカードスキャニング業務	0.5	随意契約	—
7	ダイワ徽章	モニタリングサイト腕章一式	0.4	随意契約	—
8	うえぶ屋	平成23年度鳥類標識調査ホームページ様式作成業務	0.3	随意契約	—
9	ダイワ徽章	モニタリングサイト旗一式	0.2	随意契約	—
10	(株)ビックカメラ	インターバルカメラガーデンウォッチカム10台購入	0.1	随意契約	—

N.

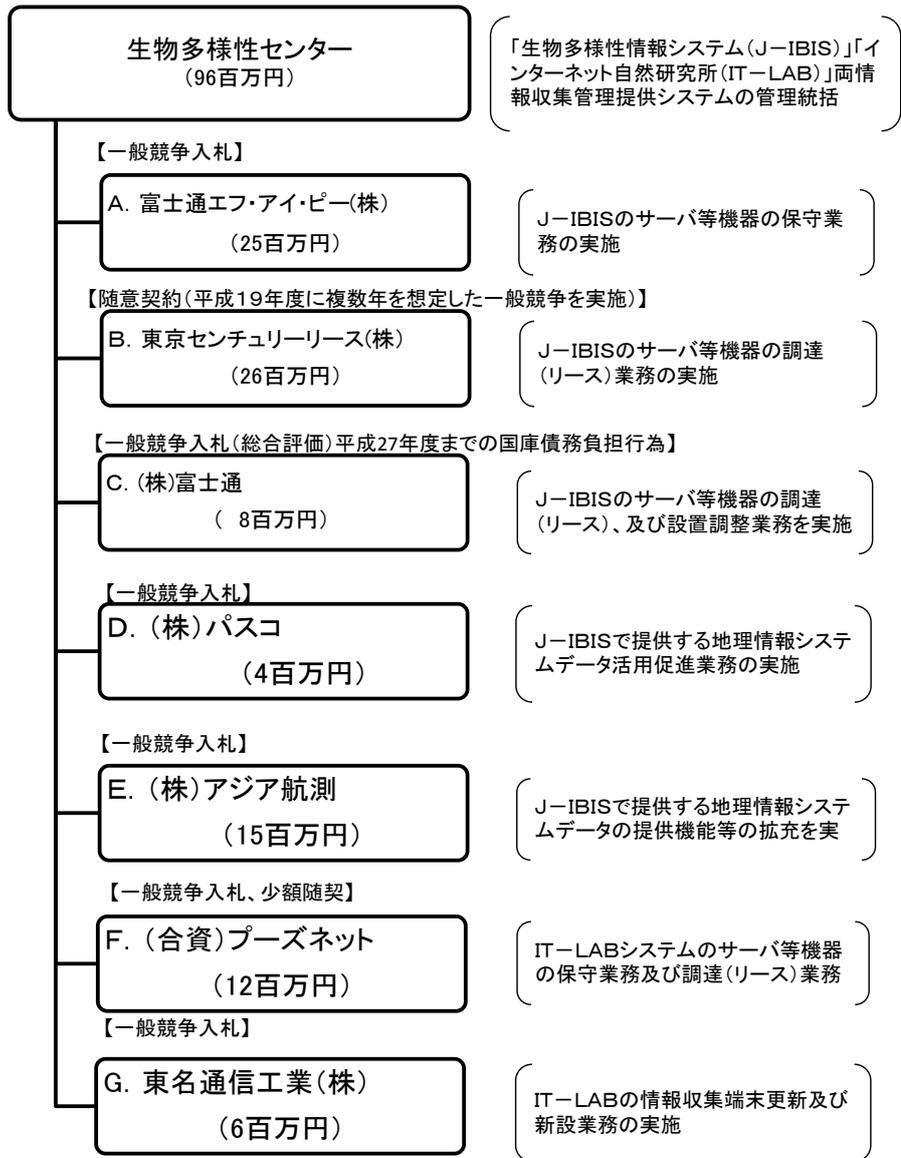
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	IPBESに関する国際ワークショップの開催	16	1	99.7
2	(株)オーエムシー	IPBES総会におけるサイドイベントの開催	10	1	99.6

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球規模生物多様性情報システム整備推進費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度	担当課室	生物多様性センター	センター長 奥山正樹			
会計区分	一般会計	施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然環境保全法第4条 生物多様性基本法第22条、第24条	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省の自然環境基礎調査成果をはじめとする生物多様性保全に関する情報を、収集・管理し、インターネットを介して広く提供し、多様な主体で共有することにより、生物多様性保全への活用を図るための情報システムの維持運営を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然環境保全基礎調査の成果をはじめとする生物多様性保全に関する情報を、収集・管理し、インターネットを介して広く提供する生物多様性情報システム(J-IBIS)及び、全国各地の様々な自然情報を幅広く提供し、自然環境学習の教材としても利用できるインターネット自然研究所(IT-LAB)のシステムを管理・運営(システム機能改良やコンテンツ作成等も含む)を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	105	103	96	95	94
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	105	103	96	95	94
	執行額	104	102	96			
執行率(%)	99	99	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	システムの改良や提供する情報の充実を図り、閲覧件数を増加させることを目標とする。	成果実績	件	月平均アクセス件数 J-IBIS 12万件 IT-LAB 114万件	月平均アクセス件数 J-IBIS 13万件 IT-LAB 106万件	月平均アクセス件数 J-IBIS 13万件 IT-LAB 77万件	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	自然環境情報の収集、管理、インターネットを介する提供が常時可能となるよう、システムの運用を継続する。	活動実績(当初見込み)	運用率	99%	98% (99%(停電時を除き、常時運用))	99% (99%)	— (99%)
単位当たりコスト	—	算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	自然環境保全調査費	95百万円	94百万円				
	土地建物借料	0.04百万円	0.05百万円				
	計	95百万円	94百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自然環境保全基礎調査の成果をはじめとする生物多様性情報の収集・管理・提供を行う情報提供システム及び全国各地の自然情報を提供するシステムについては、これまで相当数のアクセスがあり、自然環境情報の提供に大きな効果あげてきている。 生物多様性情報の整備提供は、生物多様性国家戦略2010にも位置付けられており、今後とも当システムの維持により一層の情報提供を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各請負契約の実施にあたっては、一般競争入札を原則として支出先を選定するとともに、少額のものにあつては複数者から見積を取得し最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適正な支出先を選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	請負業者が事業を履行するにあたっては、環境省の監督職員の指示に基づき事業を遂行するとともに、事業結果等の成果品により検査職員が適正に履行されたことを確認している。 利便性を高めるためのWeb-GISの導入とコンテンツの拡充により、相当数のアクセスが見られ、環境教育の場において総合学習などへの利用、環境アセスメントへの活用されるなど、自然環境情報の提供に大きな効果あげてきている。(ただし、インターネット自然研究所については平成23年度にシステムとカメラの更新を開始しており、配信の休止、アドレス変更により一時的にアクセス数が減少している。)
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>自然環境保全基礎調査の成果をはじめとする生物多様性情報の収集・管理・提供を行う情報提供システム及び全国各地の自然情報を提供するシステムについては、これまで相当数のアクセスがあり、自然環境情報の提供に大きな効果あげてきており、今後とも当システムの維持により一層の情報提供を行う必要がある。</p> <p>本事業についてはそれぞれ請負契約に基づき実施しており、請負業者が事業を履行するにあたっては、環境省の監督職員の指示に基づき事業を遂行するとともに、事業結果等の成果品により検査職員が適正に履行されたことを確認している。</p> <p>各請負契約の実施にあたっては、一般競争入札等の価格競争により実施しているものであり、予算の範囲内で十分な成果を上げているが、引き続き競争性のある契約を実施するとともに、インターネット自然研究所のライブカメラについて、維持経費の軽減を図れる機器への更新を進めより効率的なシステムの維持運営に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	154	平成23年行政事業レビュー	146

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.富士通エフ・アイ・ピー(株)			E.アジア航測(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	システム保守(10ヶ月)	16	人件費	データ構築	12
借料及び損料	機器保守	7	一般管理費	15%	2
その他	消費税	2	その他	業務打合せ、機材費、材料消耗品費、消費税	1
計		25	計		15
B.東京センチュリーリース(株)			F.(合資)ブーズネット(平成23年度インターネット自然研究所情報管理システム更新業務)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	サーバー等機器リース(10ヶ月分)	26	人件費	サーバー管理、データ管理	1
			借料及び損料	サーバーレンタル	1
			その他	報告書、外注費、消費税	0.1
計		26	計		2
C.(株)富士通			F.(合資)ブーズネット(平成23年度インターネット自然研究所情報管理システムのサーバーレンタル及び運営管理)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	システム構築、プログラム、カスタム	89	人件費	サーバー管理、データ管理	2
一般管理費	構築時7.9、運用時0.2(2ヶ月)	8	借料及び損料	レンタルサーバー利用料金	2
その他	消費税、値引き	5	その他	報告書、補強治具、カメラメンテナンス、消費税	1
受注者負担	国庫債務負担行為40ヶ月契約の初年度であり当初にシステムを構築したための受注者負担分	▲ 94			
計		8	計		5
D.(株)パスコ			F.(合資)ブーズネット(平成23年度インターネット自然研究所情報収集端末設置調達業務)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	計画準備、講習会開催	3	人件費	カメラ設置・システム変更	1
その他	講習会用レンタルPC、旅費、講習会テキスト、報告書、消費税等	1	備品費	カメラ、画像伝送装置、ルーター等	3
一般管理費		1	その他	旅費、報告書、現地作業員、消費税	0.5
計		4	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

F.(合資)プーズネット-(その他)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成23年度インターネット自然研究所 情報管理システム改良業務	1			
雑役務費	平成23年度生物多様性センターライ ブカメラインフラ変更及び設置位置修	0.2			
計		1	計		0
G.東名通信工業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	カメラ新設・更新	2			
備品費	カメラ、カメラサーバ、ルータ	2			
その他	旅費、消耗品費、高所作業車、足場、 処分費、一般管理費、消費税	2			
計		6	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	平成23年度生物多様性情報システム等保守業務	25	1	99.6

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	平成23年度生物多様性情報システム等電子計算機一式	26	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	富士通(株)	平成23年度生物多様性情報システム等電子計算機一式及び運用支援等業務	8	1	99.5

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	平成23年度GIS活用促進業務	4	2	98.2

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	平成23年度生物多様性情報システム提供機能等拡充検討業務	15	1	96.8

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(合)プーズネット	平成23年度インターネット自然研究所情報管理システム更新業務	2	随意契約	-
2		平成23年度インターネット自然研究所情報管理システムのサーバレンタル及び運営管理	5	2	65.7
3		平成23年度インターネット自然研究所情報管理システム改良業務	1	随意契約	-
4		平成23年度生物多様性センターライブカメララインフラ変更及び設置位置修正業務	0.2	随意契約	-
5		平成23年度インターネット自然研究所情報収集端末設置調達業務	4	1	90.4

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東名通信工業(株)	平成23年度インターネット自然研究所情報収集端末更新業務	6	2	41.9

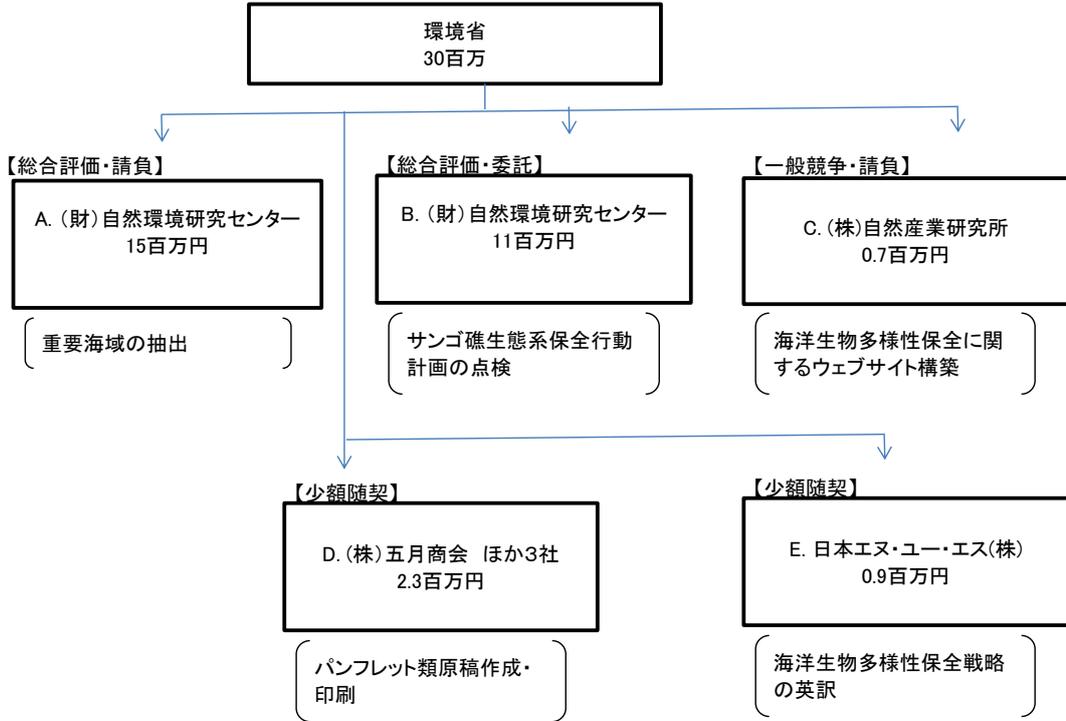
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	海洋生物多様性保全関係経費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	自然環境計画課		課長 塚本瑞天		
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	生物多様性国家戦略2010 海洋基本計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	海洋基本法やそれに基づく海洋基本計画には、海洋環境の保全や海洋生物多様性の確保がうたわれており、環境省では生物多様性国家戦略2010に基づき、平成23年に海洋生物多様性保全戦略を策定したところ。本戦略に示された施策のうち、生態学的又は生物学的に重要な海域(重要海域)の抽出を平成25年度までの予定で実施するとともに、海洋生物多様性の保全の一つの手段である海洋保護区の設定に向けた情報収集を行う。また、海洋生態系の中でも重要な生態系であるサンゴ礁保全のための国内の行動計画として平成22年に策定したサンゴ礁生態系保全行動計画の実施を推進する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	重要海域の抽出のため、専門家による検討会を開催し、検討の基礎となる既存及び新規の情報収集を行い重要海域図を作成する。さらに、海洋生態系の中でも重要な生態系であるサンゴ礁の保全のため、国内の行動計画として平成22年に策定したサンゴ礁生態系保全行動計画の実施を推進するため、専門家の助言のもと、実施の点検と今後の見直しに向けた検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	35	58	44	15	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	35	58	44	15	0	
	執行額	26	51	30				
執行率(%)	74	90	68					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	・海洋生物多様性保全戦略を平成23年度に策定 ・平成25年度までに重要海域の抽出を実施 ・サンゴ礁生態系保全行動計画の策定及び実施		成果実績	-	-	-	-	-
	完成度を評価する単位がなく、定量的な評価はできない		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	重要海域の抽出、サンゴ礁における危機要因の分析及び対策案の検討、サンゴ礁生態系保全行動計画の策定・点検のための検討を行う事業であるため、定量的な活動指標の設定は困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	15	0					
	計	15	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海洋生物多様性は、水産物の供給等の生態系サービスを通じて広く国民の生活に資するものであり、日本の領海+EEZを対象にした重要海域の抽出は全国的な観点から国が実施すべき事業である。入札が予想外の低価格であったため不用率が大きく上がっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は少額随契を除き競争入札を経て選定されているが、事業の特殊性から実施できる主体は限られる。定量的なコストの評価は困難。本事業の受益者は海洋生物多様性の生態系サービスを受ける国民一般であり、特定の受益者は存在しない。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	海洋生物多様性保全戦略の策定、重要海域の抽出やサンゴ礁生態系保全行動計画のフォローアップには、日本におけるそれぞれの分野で実績のある専門家に参画頂いており、成果として戦略や行動計画を策定後、これを基にした施策を実施しているところ。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果			<p>国際的に海洋生物多様性の保全が重要な議論となっている中、総合海洋政策本部(本部長:内閣総理大臣)において「我が国の海洋保護区の設定のあり方について」が了承された際にも、海洋生物多様性保全戦略における海洋保護区の設定等が引用されるなど、本事業の成果は海洋国家としての我が国の海洋保全の方向付けに大きな役割を果たしている。</p> <p>他方、重要海域は、生物多様性条約の会議や国連の国家管轄権外の海洋生物多様性作業部会においても現在主要な議題となっており、日本の重要海域の情報も求められるなど、今日的な重要性が増している。</p> <p>また、サンゴについても、生物多様性条約の愛知目標10において2015年までに人為的影響を最小化することが決議されており、早急な対応が必要である中、既存のサンゴ礁生態系保全行動計画フォローアップ会議内で専門家の助言を得ながら対応することが実効性が高いと思われる。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善			愛知目標を踏まえ、目標達成に向け着実に施策を推進する必要があるが、「国立・国定公園総点検事業費」の一部として統合し、効率的な事業実施に努めるべき。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減			「国立・国定公園総点検事業費」の一部として統合し、一体的に事業を実施することにより、事業を効率的に実施するように努めることとし、概算要求額を減額。
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	155	平成23年行政事業レビュー	147

※平成23年度実績を記入

○平成23年度海洋生物多様性保全関係経費



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)自然環境研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		10			
旅費	職員、検討委員、専門家招聘	1			
諸謝金	検討委員、ヒアリング、専門家	0.3			
賃金	室内作業	0.2			
借料及び損料	会場費等	0.3			
雑役務費	検討会速記	0.2			
印刷製本	業務報告書、会議資料	0.5			
その他	一般管理費、消費税等	2			
計		15	計		0
B.(財)自然環境研究センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		5			
旅費	職員、検討委員	3			
諸謝金	検討委員、ヒアリング	0.3			
賃金	室内作業	0.2			
借料及び損料	会場費等	0.1			
印刷製本	業務報告書、会議資料	0.1			
その他	一般管理費、消費税等	2			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてプロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	平成23年度重要海域抽出及び海洋保護区ネットワーク推進業務	15	2	85

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	平成23年度サンゴ礁生態系保全行動計画の推進に関する委託業務	11	1	98

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)自然産業研究所	平成23年度「海洋生物多様性保全に関するウェブサイト」構築業務	0.7	4	25

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	平成23年度海洋生物多様性保全戦略パンフレット印刷業務	1.4	少額随契	—
2	(株)三州社	平成23年度海洋生物多様性保全戦略パンフレット原稿作成業務	0.4	少額随契	—
3	(株)コムラ	サンゴ礁生態系保全行動計画パンフレット、日本のサンゴ礁生態系と保全行動リーフレット印刷	0.4	少額随契	—
4	(株)五月商会	「ICRI東アジア地域サンゴ礁保護区～戦略2010」パンフレット印刷	0.1	少額随契	—
5	(株)新生社	「海洋生物多様性保全戦略」印刷	0.04	少額随契	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	平成23年度海洋生物多様性保全戦略パンフレット翻訳業務	0.9	少額随契	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	生物多様性基本施策関連経費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	生物多様性地球戦略企画室	室長 奥田 直久			
会計区分	一般会計	施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	①生物多様性基本法第10条 ②生物多様性基本法第11条	関係する計 画、通知等	生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	①生物多様性基本法第10条に基づき、毎年、生物多様性の状況及び政府が生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関して講じた施策に関する報告(生物多様性白書)を作成し、生物多様性の現状について国民に周知する。 ②平成22年10月に愛知県名古屋市中で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択された愛知目標等を踏まえ、次期生物多様性国家戦略を策定するとともに、その着実な実施に向け生物多様性関連施策の一層の展開を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①生物多様性の状況に関する調査分析を行い、生物多様性基本法に基づく生物多様性白書を作成する。 ②生物多様性国家戦略2010に掲げた4つの基本戦略の達成状況や行動計画に掲げた約720の具体的施策の実施状況を点検し、生物多様性国家戦略の改定に必要な課題の抽出・点検を行うとともに、地方の関係者等との意見交換会及び次期生物多様性国家戦略の方向性等について検討するための有識者による懇談会を開催する。また、わが国の生物多様性に関する現状及び将来予測等を地図化し、次期生物多様性国家戦略に反映すべき課題や施策を検討する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	49	47	47	35	40
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	49	47	47	35	40
	執行額	46	31	41			
執行率(%)	94	66	87				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、生物多様性白書の作成による国民への周知、生物多様性国家戦略の改定及び改定に係る調査検討など、生物多様性に関する基本施策であり、定量的な成果指標を示すことができない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	生物多様性白書については、毎年作成し国会に提出することが法律により定められている。生物多様性国家戦略の改定等については、活動実績から定量化できる事業ではないため、定量的な活動指標を示すことができない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たり コスト	-		算出根拠	-			
	(円/)						
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	生物多様性年次報告策 定事務費						
	環境保全調査費	9	9				
	生物多様性国家戦略推 進費						
	環境保全調査費	26	31				
	計	35	40				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・生物多様性白書は、生物多様性基本法に基づき、政府が作成し国会に提出する義務がある。 ・生物多様性国家戦略は、生物多様性基本法に基づき、政府が策定することとされ、国際合意である愛知目標においても、締約国は2015年までに国家戦略を改定することが求められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、総合評価方式による入札を実施しており、競争性は確保されている。 ・資金の流れについて、支出先からの不必要な再委託等はなく、合理的なものとなっている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・生物多様性白書については、環境省が作成する他の法定白書（環境白書、循環型社会白書）と共にまとめて作成しており、効率化を図っている。 ・生物多様性白書に関する情報収集と生物多様性国家戦略の改定に向けた情報収集等を一つの契約として効率化を図った。 ・生物多様性白書については、平成24年5月29日に閣議決定され、第180回国会に提出された。 ・生物多様性国家戦略2010の点検結果は、平成24年2月に公表し、次期生物多様性国家戦略の検討に活用した。 ・生物多様性に関する評価地図を作成し、平成24年3月に開催された日本生態学会のシンポジウムで公表した。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 環境行政年次報告書作成等経費（総合政策局）	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①生物多様性白書の作成については、引き続き環境白書及び循環型社会白書との連携・協力により、効果的・効率的な作成に努め、更なる国民への周知を図っていく。</p> <p>②生物多様性国家戦略の改定に向け、引き続き効果的・効率的な情報収集、検討に努めるとともに、生物多様性評価地図等の結果はwebの活用も含め、公開に必要な作業を進め、地方公共団体を始めとした主体が利用できるようにし、生物多様性関連施策の基礎データとして積極的な活用を図る。また、生物多様性の現状を把握するために、効果的・効率的な方法を指標も含めて検討していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	157	平成23年行政事業レビュー	149

※平成23年度実績を記入

①生物多様性年次報告策定事務費

環境省自然環境局
9.5百万

【企画競争】

A.日経印刷(株)
3.7百万

①平成23年版環境白書及び概要版の編集、印刷・製本及び電子情報整備並びに冊子類の発送
②平成24年版環境白書及び概要版の作成

【少額随契】

B.その他民間事業者
0.8百万

①英訳版環境・循環型社会・生物多様性白書の作成のための英訳を行う
②英語白書作成に係るデータ編集、版下作成及び印刷等を行う

②生物多様性国家戦略推進費

環境省
31.9百万

5百万

【総合評価入札】

C.(財)自然環境研究センター
18百万

有識者懇談会の開催、地方の関係者との意見交換会の開催、生物多様性国家戦略の改定に向けた資料の収集・整理、生物多様性白書作成のための基礎調査等。

【総合評価入札】

D.(財)自然環境研究センター
6.1百万

「生物多様性評価の地図化に関する検討委員会」を開催し、検討結果を踏まえて、生物多様性評価地図を作成。

【総合評価入札】

E.ソシオエンジニアリング(株)
0.9百万

航空写真等から、過去の自然環境を把握し、現在の自然環境と比較する手法を検討。また、将来の自然環境の変遷を継続的、効率的に把握する手法を検討。

【少額随契】

F.(財)自然環境研究センター
0.9百万

生態系の特徴を地形・地質、動植物相などに注目して類型化した生物多様性ハビタットマップの作成手法の検討、資料の収集・整理を実施。

【少額随契】

G.その他民間事業者
1.7百万

冊子の印刷等。

地方環境事務所
7.1百万

※詳細は次ページに記載

その他、諸経費 2.2百万

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

※平成23年度実績を記入

釧路自然環境事務所
4.5百万

【企画競争】

H.(株)さっぽろ自然調査館
4.5百万

釧路湿原の生物多様性の視覚的整理・評価等

東北地方環境事務所
0.5百万

【少額随契】

I.その他民間事業者
0.5百万

生物多様性シンポジウム(仙台会場)における資料の作成等

関東地方環境事務所
0.3百万

【少額随契】

J.財団法人日本航空協会
0.3百万

生物多様性シンポジウム(東京会場)における会場借上げ等

中部地方環境事務所
0.8百万

【少額随契】

K.水谷印刷株式会社
0.8百万

生物多様性地方座談会(石川会場)における資料の作成等

九州地方環境事務所
0.9百万

【少額随契】

J.その他民間事業者
0.9百万

生物多様性シンポジウム(鹿児島会場)におけるポスター作成等

那覇自然環境事務所
0.1百万

【少額随契】

K.いであ(株)沖縄支社
0.1百万

生物多様性地方座談会(沖縄会場)における展示資料の作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.(財)日経印刷					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	H23版環境白書	2.7			
その他	H23版電子情報整備業務、冊子発送等業務費	0.5			
その他	H24版環境白書作成支援業務	0.5			
計		3.7	計		0
C.(財)自然環境研究センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	会議開催準備、資料収集・整理等 6人	12			
旅費	有識者等への旅費	1			
諸謝金	有識者等への謝金	1			
その他	会場料、印刷製本等	4			
計		18	計		0
D.(財)自然環境研究センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	資料収集・整理、評価地図作成等 5人	2.7			
旅費、謝金	検討委員旅費・謝金	2.2			
その他	会場料、印刷製本等	1.2			
計		6.1	計		0
H.(株)さつぼろ自然調査館					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	資料の収集・整理等 5人	3.5			
その他	ヒアリング旅費、印刷製本等	1.0			
計		4.5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	環境白書の作成、印刷、WEB用データの作成、冊子類の発送	3.7	企画競争	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベンションリンケージ	英語版環境白書の作成のための英訳	0.3	19	24.9%
2	新高速印刷(株)	英語版環境白書作成に係るデータ編集。版下作成及び印刷等	0.5	5	72.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	有識者懇談会、地方座談会、資料収集・整理 等	18	1	97.4%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	検討会開催、資料収集・整理、地図作成 等	6.1	4	50.7%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソシオエンジニアリング(株)	資料収集・整理、ヒアリング 等	0.9	3	17.7%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	検討会開催、資料収集・整理 等	0.9	少額随契	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三州社(株)	ハンドブック印刷	0.8	少額随契	-
2	三州社(株)	冊子印刷	0.3	少額随契	-
3	日経印刷(株)	冊子印刷	0.2	少額随契	-
4	三州社(株)	冊子印刷	0.2	少額随契	-
5	(株)ハップ	ハンドブック編集	0.1	少額随契	-
6	(株)ティーケーピー	会議室借料	0.1	少額随契	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)さっぽろ自然調査館	資料収集・整理、ヒアリング 等	4.5	企画競争	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハイスタッフ 庄内支店	ポスター・チラシ作成	0.2	少額随契	-
2	仙台国際センター	会場借料等	0.2	少額随契	-
3	(株)フジヤ 仙台支店	吊り看板作成	0.1	少額随契	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本航空協会	会場借料等	0.3	少額随契	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水谷印刷(株)	資料印刷等	0.8	少額随契	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)MBCサンステージ	シンポジウム運営業務	0.8	少額随契	—
2	(株)城野印刷所	ポスター印刷	0.1	少額随契	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株) 沖縄支社	パネル作成	0.1	少額随契	—

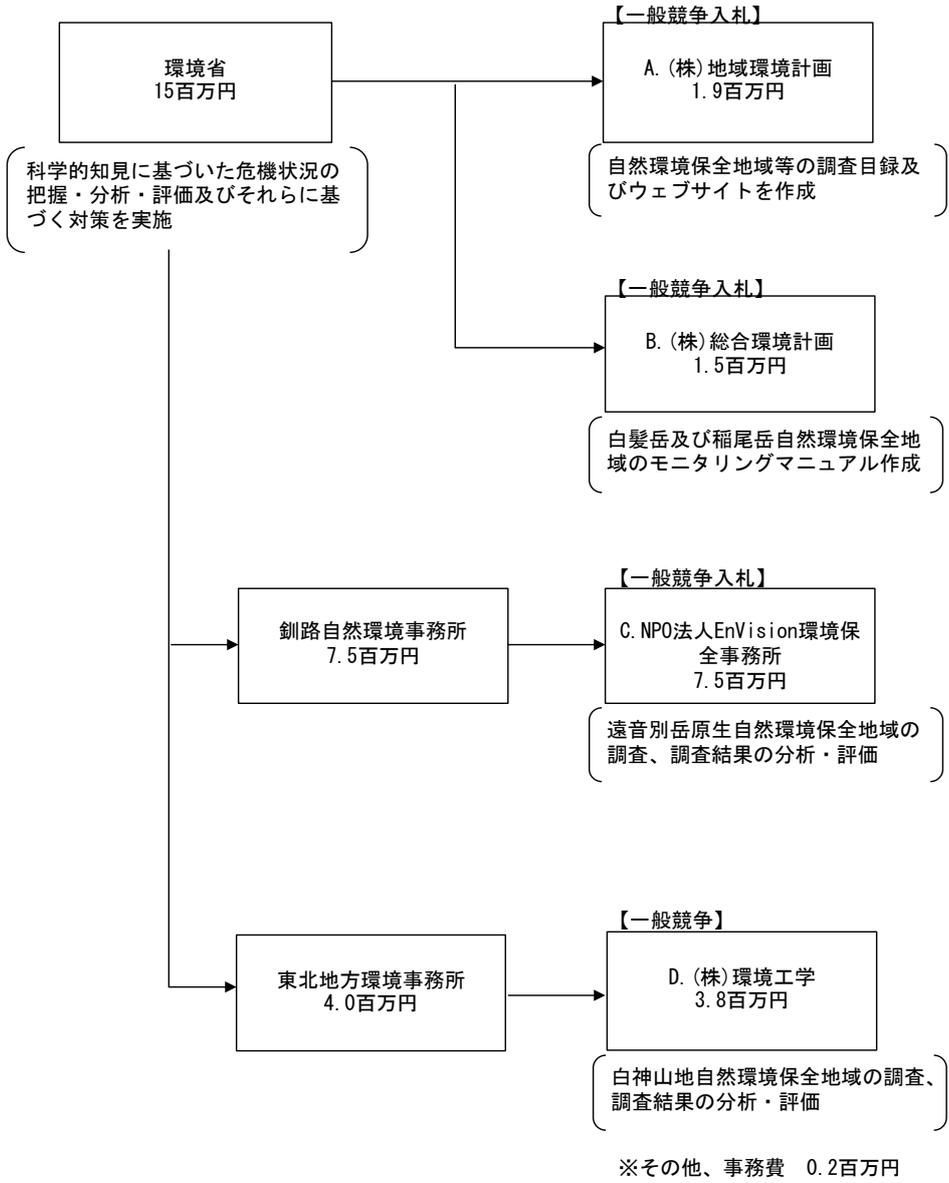
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原生的な自然環境の危機対策事業	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	自然環境計画課	課長 塚本 瑞天			
会計区分	一般会計	施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自然環境保全法第30条の2及び第30条の3等		関係する計画、通知等 —				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	自然環境保全地域等は、国土の生態系ネットワークの核となる部分を形成しており、我が国の生物多様性の保全上極めて重要な地域であるが、シカの食害等による生態系の攪乱など、原生的な自然環境の危機へと繋がる重大な問題が発生している。本事業では、科学的知見に基づいた危機状況の把握・分析・評価及びそれらに基づく対策を実施することにより、当該地域の適切な保全管理の実施を目指す。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域について、専門家等の協力を得て現地調査や情報収集等を実施することにより、科学的な知見に基づき、危機状況の把握・分析・評価を行い、必要とされた対策を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	10	13	7	5
		補正予算	-	0	0	0	
		繰越し等	-	0	0	0	
		計	-	10	13	7	5
	執行額	-	10	15			
執行率(%)	-	100	115				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	自然環境保全地域等の適切な保全管理の実施 (当該地域の適切な保全管理を図る事業のため、定量的な成果目標を示すことは困難)	成果実績		—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	自然環境保全地域等の危機状況の把握・分析・評価及びそれらに基づく対策の実施	活動実績 (当初見込み)	箇所	—	3 (3)	4 (4)	— (3)
単位当たり コスト	3.75(百万円/1地域)		算出根拠	平成23年度予算額/危機状況の把握・分析・評価及び対策を行った地域数			
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	7	5				
	計	7	5				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原生自然環境保全及び自然環境保全地域は、人為の影響をほとんど受けていない原生的な森林や、固有性・希少性の高い生物種の生息地など、我が国の生物多様性の保全上極めて重要な地域であり、それぞれの地域については、自然環境保全法に基づき、国が保全のための事業を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、少額のものを除き一般競争入札に付し、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の実情を踏まえた調査内容にするとともに、前年度の調査結果を踏まえモニタリングマニュアルを作成するなど、今後適切な保全管理を継続的に進めていくための事業を展開した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度から実施している自然環境保全地域等における危機状況の把握・分析・評価に加え、平成23年度からは前年度の調査等結果を踏まえ保全上必要な対策を検討・実施している。</p> <p>平成23年に実施した調査及び対策は、今後の効果的かつ効率的な保全対策に有効に活用されるような内容となっており、また支出先の選定にあたっては競争性を確保するなど、本事業についてはその目的に沿った効率的な予算執行が図られている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>原生自然環境保全及び自然環境保全地域の保全は、生物多様性の保全上重要であるが、他の事業と効果的に連携することを検討するなど、効率的な事業実施に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>他の事業と事業を実施する箇所及び内容の重複がないように整理することとし、事業内容を重点化することにより、概算要求額を減額。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	152

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (株)地域環境計画			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	のべ51人日	0.8			
旅費	交通費	0.2			
一般管理費		0.8			
その他		0.1			
計		1.9	計		0.2
B. (株)総合環境計画			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	のべ33人日	0.9			
旅費	調査旅費1回	0.4			
消耗品費	調査用具	0.1			
一般管理費		0.1			
計		1.5	計		0
C. NPO法人EnVision環境保全事務所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	衛星画像購入	4.0			
人件費	データ収集、ヒアリング等	1.8			
旅費	ヒアリング及び打合せ	0.2			
その他	一般管理費・レンタカー・報告書代等	1.5			
計		7.5	計		0
D. (株)環境工学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		3.8			
本業務は請負契約であり成果物の対価として 支払いを行うものであるため、精算報告書等 の提出を要さないが、国費の支出の透明性を 図るため任意で提出依頼を行ったところ回答 を得ることができなかった。					
計		3.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	自然環境保全地域等の調査目録及びウェブサイトを作成	1.9	2	83.6
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合環境計画	白髪岳及び稲尾岳自然環境保全地域のモニタリングマニュアル作成	1.5	9	39.8
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人EnVision環境保全事務所	遠音別岳原生自然環境保全地域の調査、調査結果の分析・評価	7.5	1	91.6
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境工学	白神山地自然環境保全地域の調査、調査結果の分析・評価	3.8	5	85.6
2					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	野生動植物資源管理・利用ネットワーク事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	野生生物課		課長 亀澤 玲治		
会計区分	一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生物多様性基本法 第14・15・17・18条 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存にかかる法律 第2条 等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の野生動植物資源(特に絶滅のおそれのある野生動植物)及びその分布・遺伝子情報等関連する情報を持続的かつ効率的に利用するための情報基盤の整備を図る。あわせて、これらの資源の基盤となっている我が国の生物多様性を持続的に保つために、数が少なく絶滅のおそれのある野生動植物に関して遺伝子レベルも考慮した保全の在り方の改善を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の遺伝子情報等も含め野生動植物資源を持続的に管理・利用するために、以下の事業を実施する。 (1)野生動植物資源管理・利用ネットワーク構想の策定 (2)野生動植物資源に関する国内外の情報収集調査 (3)野生動植物資源管理・利用データベースシステム検討							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	160	126	30	-	
		補正予算	-	0	0	0	-	
		繰越し等	-	0	0	0	-	
		計	-	160	126	30	-	
	執行額	-	136	125				
執行率(%)	-	85	99					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	我が国の野生動植物資源の関連情報を持続的かつ効率的に利用するための情報基盤等の整備が目標であるが、現在どのようにネットワークを構築するのが効果的・効率的か等検討している段階であり、定量的な成果目標を出すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	H23年度はネットワーク構想策定のための考え方の整理、データベースの構築の検討、国内希少野生動植物種の保護のための具体的な遺伝子情報の収集解析等を行った。種によって状況が異なる野生動植物資源の情報収集等を見直しを常に行いつつ業務を行う必要があるため、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	各活動実績についてはまとめて契約し業務執行をしており、実績毎に費用を分割して算出することは困難であるため、単位あたりコストは示していない。		算出根拠	-				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	30	-					
	計	30	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民全体の資源である野生動植物、特に絶滅危惧種の保全にかかる調査であり、国が行うべき優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	絶滅危惧種の保護に関わる情報収集・調査等特異な分野であるが、可能な事業に関しては公募を行い競争性等確保に努めている。また事業目的に即し、真に必要な事業に限定し、コストの削減等も行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物に関して関係各部署に配布し共有する他、内容に応じて記者発表し、HPでダウンロードする等充分に活用できるようにしている。今までに出た成果については希少種の保護管理の他、国立公園の管理等他部局の業務にも役立っており、部局同士の連携を取れたことも含め十分な成果を上げていると考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		野生動植物資源管理に関する情報の収集整備及び国内希少野生動植物種の遺伝情報の収集解析等は、絶滅危惧種の保全における基礎的な資料であり、得られた成果を保全に有効活用していく。	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		当初の目的を達成するため、平成24年度限りで廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		平成24年度限りで廃止。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	153

※平成23年度実績を記入

環境省
125百万円

<総合評価、参加者確認公募、企画競争、複数年にわたる企画競争に基づく随意契約、少額随意契約>

A. 日本植物分類学会等(6件)
80百万円

【内容】
・野生動植物資源管理・利用データベースの検討
・希少野生動植物資源にかかる情報整備及び分析業務
・希少野生植物の全国的な分布等調査等

地方環境事務所等(6箇所)
45百万円

釧路自然環境事務所
6百万円

関東地方環境事務所
18百万円

長野自然環境事務所
1百万円

<参加者確認型公募、随意契約>

<企画競争>

<随意契約>

B. (株)猛禽類医学研究所等(5件)
18百万円

【内容】
・シマフクロウ遺伝的多様性分析
・道東地域における希少鳥類資料整理
・オシロワシ遺伝的解析資料収集及び解析等

C. (独)森林総合研究所等(2件)
18百万円

【内容】
・小笠原諸島の植物の遺伝子多様性調査
・トキの遺伝的多様性分析

D. 国立大学法人信州大学
1百万円

【内容】
・ライチョウの遺伝子情報解析

近畿地方環境事務所
1百万円

九州地方環境事務所
9百万円

那覇自然環境事務所
10百万円

<随意契約>

<一般競争入札、企画競争、随意契約>

<一般競争入札、総合評価>

E. 国立大学法人京都大学
1百万円

【内容】
・アユモドキの遺伝的多様性分析

F. (有)パイアンドジィ等(11件)
9百万円

【内容】
・ツシヤママネコ遺伝的解析による個体識別手法検討業務
・霧島屋久国立公園内の希少野生植物資源等の分布状況調査
・ツシヤママネコ等希少野生動物資源にかかる情報収集機器整備

G. パイオニア電設(株)等(3件)
10百万円

【内容】
・ヤンバルクイナの遺伝情報解析
・イリオモテヤマネコ等希少野生動物資源にかかる情報収集機器整備
・西表石垣国立公園内の希少野生植物資源等の分布状況調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.日本植物分類学会			E.国立大学法人京都大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	26		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
計		26	計		1
B.(株)猛禽類医学研究所			F.(有)ブイアンドジ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	オジロフシ遺伝的解析試料収集にかかる捕獲等業務	0.9	備品費	ツシマヤマネコ等希少野生動物資源にかかる情報収集機器整備	4
人件費		0.4			
一般管理費		0.2			
消費税		0.1			
借料及び損料		0.1			
旅費		0.02			
印刷製本費		0.02			
計		1.7	計		4
C.(独)森林総合研究所			G.バイオニア電設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	補助員	1.6	備品費	イリオモテヤマネコ等希少野生動物資源にかかる情報収集機器整備	5
旅費	調査旅費等	0.9			
雑役務費	船、バイク借上げ料等	0.3			
消耗品費	サンプル収集・整理用品、試薬	4.7			
印刷製本費	調査報告書	0.1			
外注費	智島列島採集、母島属島採集、遺伝解析	3.9			
一般管理費		1.2			
消費税		0.6			
計		13.3	計		5
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本植物分類学会	絶滅危惧植物の分布状況等調査	26	参加者確認公募複数年	-
2	(財)自然環境研究センター	野生動植物資源管理・利用データベースの検討	20	1	94
3	(財)自然環境研究センター	希少野生動植物資源にかかる情報整備及び分析業務	18	1	98
4	(財)自然環境研究センター	絶滅危惧植物種子の収集・保存推進調査	14	随意契約(企画)	-
5	(財)自然環境研究センター	絶滅危惧動物の分布状況等調査	0.96	随意契約(少額)	-
6	(財)自然環境研究センター	絶滅危惧植物の分布情報作成業務	0.93	随意契約(少額)	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)猛禽類医学研究所	オジロワシ遺伝的解析試料収集にかかる捕獲等業務	2	1	99.2
2	(財)日本鳥類保護連盟	シマフクロウ遺伝的多様性分析	0.98	随意契約(少額)	-
3	(財)日本鳥類保護連盟	希少鳥類試料整理	0.95	随意契約(少額)	-
4	北海道鳥類保全研究会	オジロワシ遺伝的解析試料収集	0.93	随意契約(少額)	-
5	北海道鳥類保全研究会	オジロワシ遺伝的多様性分析	0.92	随意契約(少額)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	小笠原諸島広域分布種に関する遺伝的変異の解析調査業務	13	企画競争	-
2	国立大学法人京都大学	トキの遺伝的多様性分析	5	企画競争	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人信州大学	ライチョウの遺伝的多様性分析	0.98	随意契約(少額)	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	アユモドキの遺伝的多様性分析	1.3	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ブイアンドジ	ツシマヤマネコの健康管理に必要な医療機器の購入	4	1	100
2	(株)アドプランツコーポレーション	霧島屋久国立公園内の希少野生動植物資源等の分布調査	2	企画競争	-
3	(財)自然環境研究センター	ツシマヤマネコ遺伝的解析による個体識別手法検討業務	0.9	随意契約(少額)	-
4	(有)ビデオプラザ	ツシマヤマネコの健康管理に必要な監視カメラ等の購入	0.8	随意契約(少額)	-
5	梅野 与助	ヤマネコ捕獲罠の購入	0.5	随意契約(少額)	-
6	長崎ビニール工業(株)	ツシマヤマネコ交通事故防止ステッカー印刷	0.3	随意契約(少額)	-
7	(株)ベスト電器	EPSONスクリーン等の購入	0.1	随意契約(少額)	-
8	古藤 好久	対馬野生生物保護センターヤマネコ小屋改修	0.02	随意契約(少額)	-
9	山本 泰伸	対馬野生生物保護センター展示室ガラス改修	0.01	随意契約(少額)	-
10	(株)朝日酸素商会	医療酸素ガスの購入	0.004	随意契約(少額)	-

G.

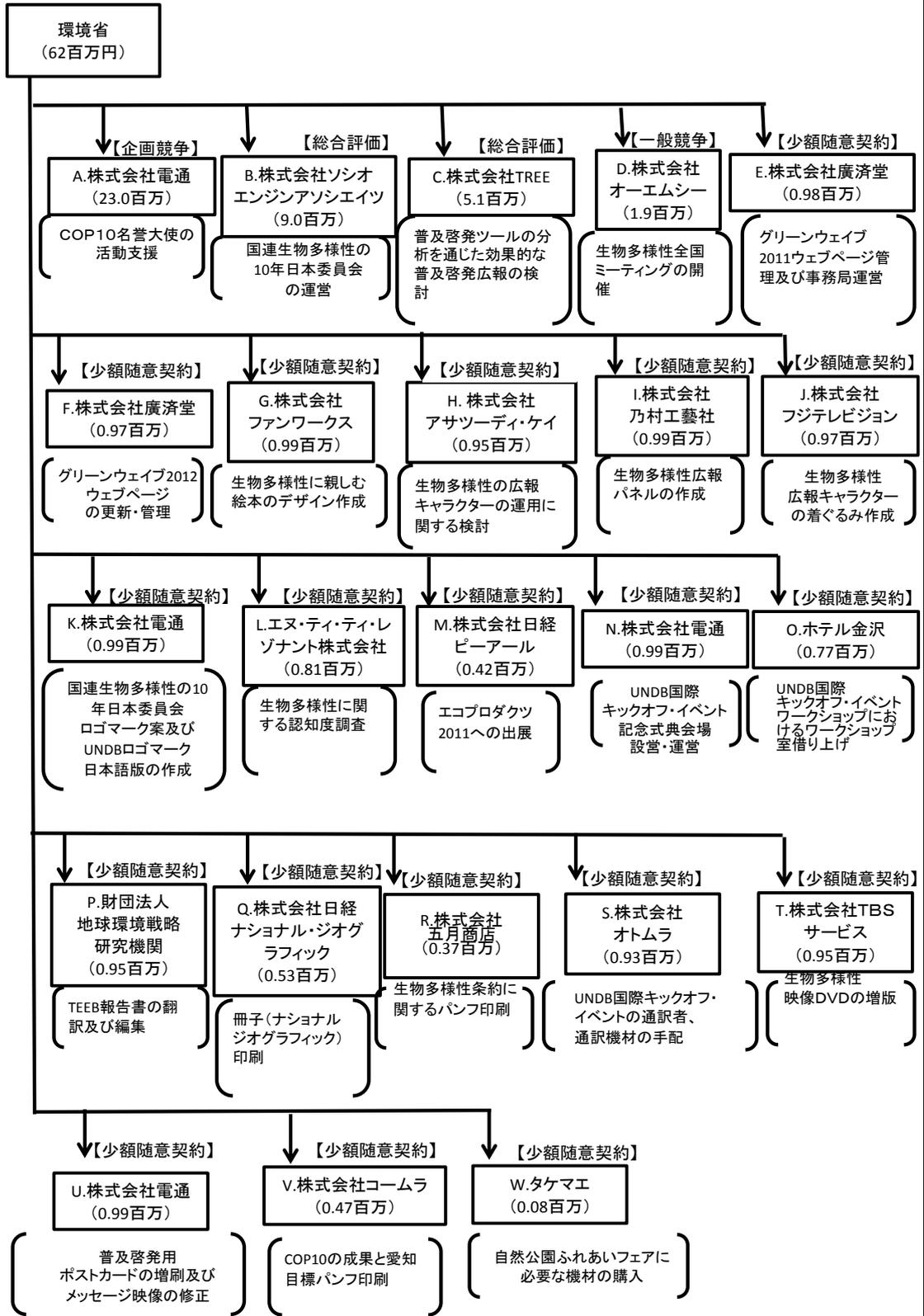
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	バイオニア電設(株)	イリオモテヤマネコ等希少野生動物資源にかかる情報収集機器整備	5	2	80.9
2	いであ(株)	西表石垣国立公園の希少野生動植物資源等の分布状況調査	3	1	96
3	(独)国立環境研究所	ヤンバルクイナの遺伝的多様性分析	2	1	84.8

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	「国連生物多様性の10年」推進事業費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	生物多様性施策推進室		室長 牛場 雅己		
会計区分	一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生物多様性基本法第21条及び第24条		関係する計画、通知等	生物多様性条約・愛知目標 国連総会決議65/161				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>国連では愛知目標の実現に向けた取組を強化するため、2011年から2020年までの10年間を「国連生物多様性の10年」と定めており、また、日本はCOP10議長国として、COP10の成果である愛知目標の実現に率先して取り組んでいくことが国際的に求められている。愛知目標を実現するためには、国内のあらゆるセクターや地域が参画・連携し、継続的に取り組んでいくことが必須であるため、国内の主要なセクターの参画を得た「国連生物多様性の10年日本委員会」を設立し、各セクターの取組やセクター間の連携を促進するとともに、各取組の進捗状況を評価・検証・公表することで愛知目標の実現を着実に推進していく。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○国内の主要なセクターの参画を得た「国連生物多様性の10年日本委員会」の活動等を通じ、各セクター間の連携を促進しつつ、各年度においてトピックとなるテーマに関する事業を実施・促進する。 ○国連生物多様性の10年や生物多様性に関するわが国の取組について普及啓発を行うための資料・広報ツール等を制作する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	59	21	22	
	執行額	-	-	62				
	執行率(%)	-	-	105				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国連生物多様性の10年日本委員会の活動を中心として、各セクターが取り組むべき課題とその進捗状況や、手薄となっている分野等を明らかにすることで、愛知目標の効果的・効率的な達成を図る事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国連生物多様性の10年日本委員会の活動を中心として、各セクターが取り組むべき課題とその進捗状況や、手薄となっている分野等を明らかにすることで、愛知目標の効果的・効率的な達成を図る事業であるため、定量的な活動指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	(-)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	21	22					
	計	21	22					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「国連生物多様性の10年」は愛知目標の実現に向けた取組を強化するために国連が定めたものであり、政府はCOP10議長国として率先して取り組んでいくことが国内的・国際的に求められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は少額随意契約を除いて企画競争または一般競争により選定されており、競争性は確保されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	H23.9に「国連生物多様性の10年日本委員会」を設立し、H23.10に全国ミーティング、H23.12に国際キックオフイベントを開催したほか、H24.5には第2回委員会を開催するなど、愛知目標の実現に向け、各セクター間の連携や各種事業を推進しているところ。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業者とは綿密な連絡を取り、随時必要な調整を行った上で、適正な執行がなされるように確認に努めている。また、必要に応じ職員が現地出張し、事業進捗や内容の把握を行い、事業実施に必要な監督・助言を行っている。成果物については報告書を精査し、当該事業の実施結果及び使途の確認を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	23新-008

※平成23年度実績を記入



※その他、人件費(3名) 7.7百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

A.株式会社電通			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		1.7			
その他	ポスター、ポストカード制作	4.0			
その他	メッセージ映像制作	7.6			
その他	ウェブサイトの制作	3.5			
その他	コンサート会場を利用したブース出展	3.0			
印刷製本費	報告書作成	0.1			
一般管理費		2.0			
消費税		1.1			
計		23	計		0
B.株式会社ソシオエンジニアソシエイツ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		9.0	計		0
C.株式会社TREE			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		5.1	計		0
D.株式会社オーエムシー			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		1.9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	GOP10名誉大使の活動支援	23.0	企画競争	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ソシオロジックアソシエイツ	国連生物多様性の10年日本委員会の運営	9.0	2	74.8

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社TREE	普及啓発ツールの分析を通じた効果的な普及啓発広報の検討	5.1	1	97.8

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オーエムシー	生物多様性全国ミーティングの開催	1.9	7	25.9

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社廣済堂	グリーンウェイブ2011ウェブページ管理及び事務局運営	0.98	少額随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社廣済堂	グリーンウェイブ2012ウェブページの更新・管理	0.97	少額随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ファンワークス	生物多様性に親しむ絵本のデザイン作成	0.99	少額随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アサツーディ・ケイ	生物多様性の広報キャラクターの運用に関する検討	0.95	少額随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社乃村工芸社	生物多様性広報パネルの作成	0.99	少額随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジテレビジョン	生物多様性広報キャラクターの着ぐるみ作成	0.97	少額随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	国連生物多様性の10年日本委員会ロゴマーク案及びUNDBロゴマーク日本語版の作成	0.99	少額随意契約	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・レゾナント株式会社	生物多様性に関する認知度調査	0.81	少額随意契約	-

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日経ピーアール	エコプロダクツ2011への出展	0.42	少額随意契約	-

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	UNDB国際キックオフ・イベント記念式典会場設営・運営	0.99	少額随意契約	-

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテル金沢	UNDB国際キックオフ・イベントワークショップにおけるワークショップ室借り上げ	0.77	少額随意契約	-

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人地球環境戦略研究機関	TEEB報告書の翻訳及び編集	0.95	少額随意契約	-

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経ナショナル・ジオグラフィック	冊子(ナショナル・ジオグラフィック)印刷	0.53	少額随意契約	-

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社五月商店	生物多様性条約に関するパンフ印刷	0.37	少額随意契約	-

S

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オトムラ	UNDB国際キックオフ・イベントの通訳者、通訳機材の手配	0.93	少額随意契約	-

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社TBSサービス	生物多様性映像DVDの増版	0.95	少額随意契約	-

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	普及啓発用ポストカードの増刷及びメッセージ映像の修正	0.99	少額随意契約	-

V

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社コムラ	COP10の成果と愛知目標パンフ印刷	0.47	少額随意契約	-

W

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タケマエ	自然公園ふれあいフェアに必要な機材の購入	0.08	少額随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	愛知目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費		担当部局	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	生物多様性施策推進室 生物多様性戦略企画室 国立公園課		室長 牛場 雅己 室長 奥田 直久 課長 桂川 裕樹		
会計区分	一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生物多様性基本法(第6条、第19条)		関係する計画、通知等	生物多様性条約・愛知目標(目標1、2、4、11、16、20)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生物多様性条約COP10で決定した愛知目標を世界的に実現するため、事業者や消費者等の民間部門における生物多様性保全への参画推進、遺伝資源へのアクセスとその利用から得られる利益の配分に関する名古屋議定書の締結に向けた検討、生物多様性の経済価値評価、資源動員戦略の検討、CBD保護地域作業計画(PoWPA)の実施強化等が不可欠となっている。これらに関する課題を整理し、愛知目標の実現に向けて具体的な制度化を図る上での主要課題を検討することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①経済活動による生物多様性への影響度・依存度を測る指標や、生物多様性の保全と持続的利用に向けた事業者の取組に関する情報収集を行い、経済社会における生物多様性の保全等の促進方策を検討する。②生物多様性を対象とした経済価値等の評価の実施に向けた情報収集、手法の検討を行う。③生物多様性に係る資源動員方策の検討経緯や議論の現状の取りまとめ、課題分析、指標や目標の検討を行う。また、資源動員方策の今後のあり方について議論する国際ワークショップを開催する。④名古屋議定書の締結に向けた検討を行う。⑤生物多様性に係る条約関連専門家会合に専門家を派遣する。⑥CBD/PoWPAの実施強化のため、アジア地域の活動状況を取りまとめるとともに、アジア地域が取り組むべき課題について検討する会合を開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	96	90	72	
		補正予算	—	—	0	0		
		繰越し等	—	—	0	0		
		計	—	—	96	90	72	
	執行額		—	—	88			
執行率(%)		—	—	92				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	・成果目標として、事業概要④については名古屋議定書の締結及び国内措置の実施を目指す。 ・本事業は政策課題の検討を行うものであり、成果として定量的な指標を示すのは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、政策課題の検討を行うものであり、定量的な活動指標を示すのは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
				-	-	-	-	
単位当たり コスト	-		算出根拠		-			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	90	72					
	計	90	72					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生物多様性条約COP10で決定した愛知目標を世界的に実現するための主要課題に対する対応は、国が実施すべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	規定手続きに従って支出先が選定されており、競争性の確保、コスト削減が図られた。資金の流れ、費目・使途についても、規定手続きに従って適切に実施された。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各事業は仕様書作成段階で実効性の高い手段を採用し、それを着実に実施することにより、当初の目標を達成した。事業の成果物はその後の施策に十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	愛知目標達成に向けて世界的に対応が遅れ、危機的な状況下、国としても喫緊の対応が求められる優先度の高い事業である。引き続き、愛知目標達成に向けて、着実かつより多くの成果を出すべく、毎年度必要性に応じた最適な事業選択を行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を重点化し、事業を効率化に実施することにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業を効率的に実施するよう努めるとともに、事業内容を重点化することにより、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	23'新-009

※平成23年度実績を記入

環境省
88百万円

〔 生物多様性条約COP10で決定した愛知目標の実現に向けて具体的な制度化を図る上で
の主要課題を検討する 〕

【総合評価】

A (株)ノルド
11.7百万円

〔 名古屋議定書の締結に向けた国内措置の検討 〕

【総合評価】

B いであ(株)
7.4百万円

〔 経済社会における生物多様性の保全等の促進
に関する調査 〕

【一般競争】

C (株)ダブリュファイブスタッフサービス
4.3百万円

〔 生物多様性民間参画グローバル・プラットフォーム会合開催支援 〕

【総合評価】

D 三菱UFJリサーチ&コンサル
テイング(株)
12.6百万円

〔 生態系サービスの評価・可視化に関
する検討、資源動員に関する情報収
集等 〕

【少額随意契約】

E いであ(株)
0.9百万円

〔 TEEB普及啓発用パ
ンフレット作成 〕

【少額随意契約】

F (財)自然環境研究センター
0.9百万円

〔 生物多様性指標に関する情報収集 〕

【総合評価】

G (株)テクノ中部
8.4百万円

〔 資源動員方策に関する調査及び国際ワークショップの開催 〕

【一般競争】

H (株)JTBコミュニケーションズ
14.7百万円

〔 アジア国立公園会議準備会合の開催に
係る事務(海外からの出席者の招聘、会
場の借り上げ、会議の運営等)を実施 〕

【一般競争】

I (株)アークエンジン
2.6百万円

〔 アジア自然公園会議の企画の
素案の作成を実施 〕

【一般競争】

J (株)オーエムシー
23.7百万円

〔 生物多様性及び生態系サービスの科学的評価に関する
検討 〕

【少額随意契約】

K (株)電通
0.9百万円

〔 「生物多様性日本基金」ロゴマーク作成 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)ノルド			G.(株)テクノ中部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	諸外国及び国内の情報収集、懇談会の開催等の業務の実施にあたっての人件費	5.0	人件費	生物多様性における資源動員戦略に関する調査業務	3.5
雑役務費	臨席速記、翻訳、通訳等	3.2	外注費	三菱総合研究所、NPOアースデーエブリデー	2.2
旅費	現地調査、専門家派遣、懇談会の委員旅費等	1.6	諸謝金	ヒアリング、翻訳等	1.1
諸謝金	懇談会委員への謝金、ヒアリング謝金、専門家派遣謝金等	0.6	旅費	外国旅費、国内旅費	1.0
賃金	研究補助	0.3	一般管理費		0.6
外注費	ヒアリング補助	0.2			
その他	保険料、会議費、通信運搬費、消耗品費、印刷製本費等	0.8			
計		11.7	計		8.4
B.いであ(株)			H.(株)JTBコミュニケーションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	経済社会における生物多様性の保全等の促進に関する調査関連	3.9	人件費	71人日	2.7
外部委託	(財)地球環境戦略研究機関に資料収集を委託	2.1	旅費	海外からの参加者の招聘旅費等	2.4
借料	検討会会場費	0.3	借料及び損料	会議会場の借り上げ等	3.3
謝金	検討会委員、ヒアリング先有識者	0.4	雑役務費	機材搬入等	3.3
その他	印刷製本費、消耗品費、会議費他	0.7	その他	諸謝金、営業管理費、消費税等	3.0
計		7.4	計		14.7
C.(株)ダブリュファイブスタッフサービス			I.(株)アークエンジン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議費	飲食物	2.4	人件費	74人日	2.0
雑役務費	通訳、撮影、パンフレット・報告書作成、印刷	1.9	その他	旅費、謝金、会場費等、一般管理費、消費税等	0.6
計		4.3	計		2.6
D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			J.(株)オーエムシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員	10.6	旅費	諸外国及び国内からのワークショップ等参加者の旅費(航空券、宿泊費、日当等)	7.8
旅費	検討会委員、委託先職員	0.5	再委託費	国連大学(ワークショップの討議文書作成及び成果文書の取りまとめ並びに成果の広報)	3.0
謝金	検討会委員、ヒアリング先有識者	0.2	人件費	ワークショップの開催等の業務実施にあたっての人件費	2.9
借料	検討会会場費	0.2	会議費	レセプション費用等	2.0
その他	検討会飲料費、英文校閲費、図書、一般管理費、消費税等	1.1	謝金	諸外国及び国内からのワークショップ等参加者の謝金	1.6
			印刷費	ワークショップ等資料及び報告書印刷	1.4
			雑役務費	通訳代	0.6
			その他	保険代、備品代	4.4
計		12.6	計		23.7

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ノルド	名古屋議定書の締結に向けた諸外国及び国内の情報収集・整理、国内措置の検討のための懇談会の開催	11.7	1	94

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	経済社会における生物多様性の保全等の促進に関する調査	7.4	10	47

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブスタッフサービス	生物多様性民間参画グローバル・プラットフォーム会合開催支援	4.3	5	76

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	生態系サービスの評価・可視化に関する検討、資源動員方策についての情報収集等	12.6	2	37

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	TEEB普及啓発用パンフレット作成	0.9	少額随契	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	生物多様性指標に関する情報収集	0.9	少額随契	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノ中部	資源動員方策に関する調査及び国際ワークショップの開催	8.4	1	65

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBコミュニケーションズ	アジア国立公園会議準備会合の開催に係る事務	14.7	4	86

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アークエンジン	アジア自然公園会議の企画の素案の作成	2.6	3	82

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	生物多様性及び生態系サービスの科学的評価に関する検討	23.7	1	99

K.

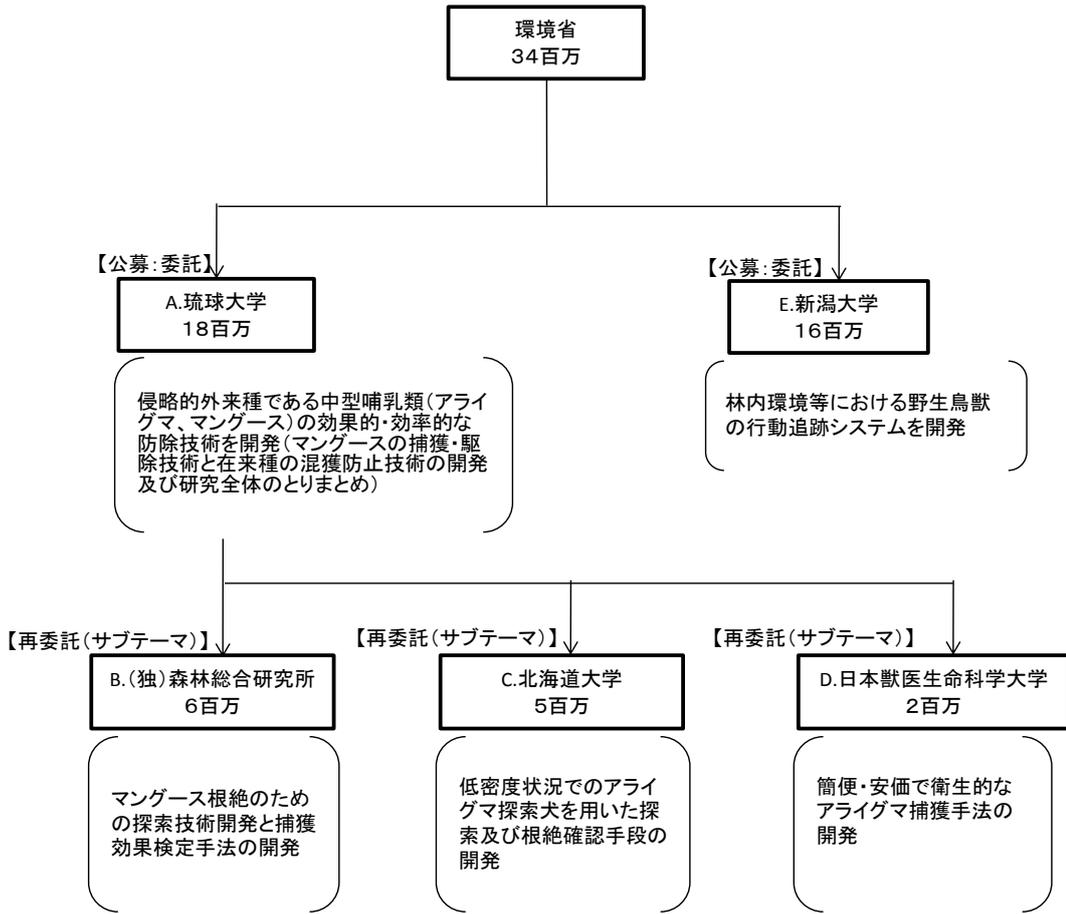
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	「生物多様性日本基金」ロゴマーク作成委託業務	0.9	少額随契	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		生物多様性関連技術開発等推進事業費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成21年度		担当課室	生物多様性地球戦略企画室		室長 奥田 直久		
会計区分		一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		生物多様性基本法第23条		関係する計 画、通知等	生物多様性国家戦略2010第2部第5節3.1				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		生物多様性の保全・再生や持続可能な利用を進める上で必要な技術開発や応用的な調査研究を推進することにより、生物多様性保全施策の一層の推進に寄与するとともに、ひいてはわが国の科学技術の発展と環境産業の振興に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		生物多様性の保全・再生や持続可能な利用に関する政策課題に直結した技術開発や応用的な調査研究のうち、①開発された技術の実用化により生物多様性保全施策に直接応用可能な分野、②既存の知見や技術の応用により比較的短期間(2~3年)で技術開発が可能な分野、③商業ベースに乗るまでの需要が見込みにくい開発による地方公共団体等への寄与が大きい分野について、実施機関(独立行政法人試験研究機関、国公私立大学、高等専門学校、地方公共団体研究機関、特殊法人、認可法人、民間企業、公益法人など)を公募・選定の上、技術開発等を実施する。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	36	36	36	0	0	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	36	36	36	0	0	
		執行額	36	36	34				
執行率(%)	100	100	94.4						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		平成21年度に採択した2件の技術開発について、平成23年度の事業終了までに実用化の目処をつける		成果実績	件	-	-	2	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		2~3年毎に2、3件の課題を採択する		活動実績 (当初見込み)	件	2 (新規採択)	2 (実施)	2 (実施)	-
						(2)	(2)	(0)	
単位当たり コスト		54百万(円/1件)		算出根拠	単位当たりのコスト=[各年度の予算額・執行額]×[3ヶ年]/[採択件数]				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	前年度限りの経費								
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・技術開発を求める政策課題については、民間主導による製品開発が見込めない分野・開発でかつ公益性の高いものを設定した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、政策課題を設定した上で広く公募し、外部有識者からなる生物多様性関連技術開発等推進会議における評価を踏まえて行った。 ・外来生物の効率的駆除技術の開発については、4機関の共同により実施し、琉球大学がとりまとめを行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・環境に関する研究開発の競争的資金である環境研究総合推進費は、基礎的な研究調査に関する課題採択が中心であるのに対し、本事業では既存の知見や技術の応用により比較的短期間(2~3年)で技術開発が可能な分野を対象としている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 環境研究総合推進費(総合政策局)	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度行政事業レビューでの予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、事業を廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当該事業については平成23年度限りで廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成23年度限りで廃止。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	159	平成23年行政事業レビュー	151

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.琉球大学			E.新潟大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	試薬等	2	旅費	研究打ち合わせ旅費	2
その他	旅費、研究補助賃金、郵送料、間接経費、消費税等	3	雑役務費	ハードウェア開発、設備撤去等	10
再委託	(独)森林総合研究所	6	その他	通信費、間接経費、消費税等	4
再委託	北海道大学	5			
再委託	日本獣医生命科学大学	2			
計		18	計		16
B.(独)森林総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	現地調査、打ち合わせ等	2			
雑役務費	資料整理、情報解析等	2			
その他	研究補助賃金、調査用機材購入、間接経費、消費税等	2			
計		6	計		0
C.北海道大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	現地調査、打ち合わせ等	1			
その他	調査用機材購入、印刷製本、間接経費、消費税等	4			
計		5	計		0
D.日本獣医生命科学大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	打ち合わせ旅費	0.4			
賃金	調査補助賃金	0.8			
消耗品費	試薬購入	0.4			
その他	間接経費、消費税等	0.3			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	琉球大学	侵略的外来中型哺乳類の効果的・効率的な防除技術に関する技術開発	18	公募	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	マンガース根絶のための探索技術開発と捕獲効果検定手法の開発	6	公募	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	低密度状況でのアライグマ探索犬を用いた探索及び根絶確認手段の開発	5	公募	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本獣医生命科学大学	簡便・安価で衛生的なアライグマ捕獲手法の開発	2	公募	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟大学	自然環境モニタリングネットワーク及び野生鳥獣行動追跡技術の研究開発	16	公募	

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和57年度		担当課室	自然環境計画課 野生生物課		課長 塚本瑞天 課長 亀澤玲治		
会計区分	一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組 5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	海洋基本計画、21世紀環境立国戦略、生物多様性国家戦略 2010				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	アジア太平洋地域において、国際的なサンゴ礁の保全の推進、湿地及びそれを利用する主要な渡り鳥の渡来状況や生息地の状況把握、地域の実情に合った保全管理手法及び普及啓発手法の確立、我が国と他国との間を渡る渡り鳥の保全等を図るため、関係する国、機関、地域住民等と協力して事業を実施する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①ICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略及び東アジア地域のサンゴ礁モニタリングネットワークの推進のための国際会議の開催を行う。 ②新規ラムサール条約湿地の登録に向けて、各候補地に係る情報の収集や、地域住民を対象にラムサール条約湿地の説明を行うとともに、ラムサール条約第10回締約国会議(平成20年10月開催)において採択された「水田決議」の履行促進のために事例収集等を行う。アジア地域の渡り経路全体の渡り性水鳥の個体数変化を把握するため我が国の湿地におけるガンカモ類のモニタリングを行う。 ③米国、豪州、中国、ロシア、韓国との間で二国間渡り鳥条約・協定等会議を開催するとともに、日米を渡るアホウドリ、日中韓を渡るズグロカモメ等の共同調査事業を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	269	134	104	66	59	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	269	134	104	66	59		
	執行額	196	114	99				
執行率(%)	73	85	95					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	①(アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワ ーク構築事業)成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	アジア・太平洋地域のサンゴ礁分布図の作成・公開について、作成手法の検討、分布図の作成、公開システムの開発は一律な単位では進捗を表わせない。 また、ICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略の策定・推進戦略の策定作業とその推進については、定量的に評価できない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	②(アジア地域における生物多様性保全推進 費)成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	ラムサール条約の締約国としての責務を遂行し、国際的に減少している湿地の保全及び賢明な利用を図る。なお、湿地保全に資する活動の推進はその時々国内外の状況に応じた適切な対応が求められるため、定量的に評価できるものではない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	③(アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費) 成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	特に二国間における渡り鳥等に関する情報交換、保全活動プログラムの考案、推進等を進め、国境を越えて移動する渡り鳥の保全を図る。なお、相手国との関係や対象とする鳥類の状況等の中で、臨機応変に事業を進める必要があり、定量的に評価できるものではない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	①(アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワ ーク構築事業)活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	サンゴ礁分布図公開システム開発の検討やICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略の策定に向け関係機関との調整、情報収集、検討等を実施するため、定量的な活動指標は示せない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
				(-)	(-)	(-)	(-)	

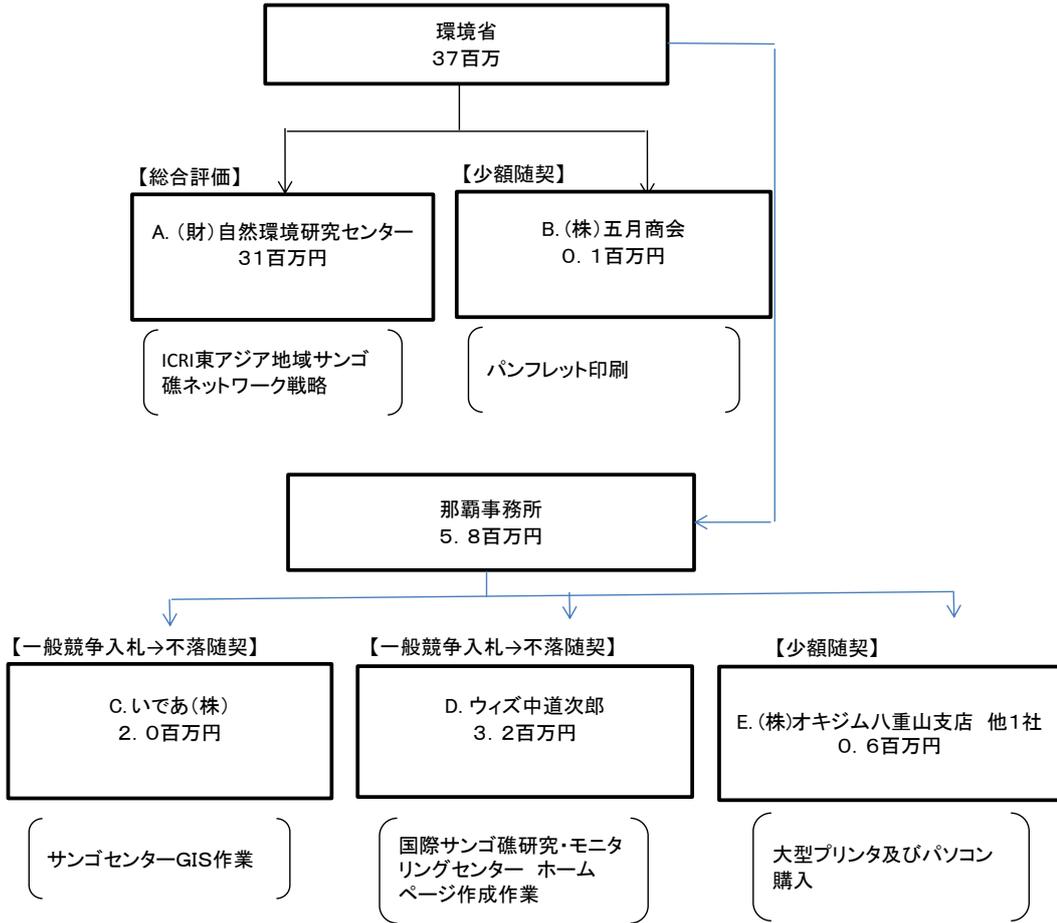
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	②(アジア地域における生物多様性保全推進費)指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	水田決議国際ワークショップの開催、優良事例集の作成、渡り鳥重要生息地調査、ラムサール条約情報票更新、国際湿地保全連合理事会専門家派遣の実施等。 条約締約国等として責務を果たすための能力を質的に高める活動であり、定量的な活動指標は示すことができない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	③(アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費)活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	二国間渡り鳥条約等に基づき行っている活動で、対象とする鳥類の状況等も鑑みつつ、相手国との関係の中で進めているため、定量的な活動指標で示すことができない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/)	算出根拠	-				

平成 24 - 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由	
	①アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業				
	環境保全調査費	20	20		
	②(アジア地域における生物多様性保全推進費)				
	環境保全調査費	35	30		
	③(アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費)				
環境保全調査費	11	9			
計		66	59		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本を含めたアジア・オセアニア地域を対象としており一般国民に直接知られる事業ではないが、生物の広範な移動を考慮すると、地域全体での保全努力がなければ国内の種の保全にも影響が及ぶ。政府レベルの国際的業務であり、国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の特殊性により応札者が限られているが、東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略の策定、サンゴ礁保護区データベースの更新、サンゴ礁分布図の公開、各ラムサール条約湿地をはじめとする湿地生態系の保全活動、渡り鳥保全のための普及啓発活動など、地域の各国の合意に基づいた優先度の高い事業を実施している。特定の受益者はおらず、サンゴ礁生態系、渡り鳥生息地、湿地生態系等から得られる幅広い生態系サービスは、サンゴ礁域や渡り鳥の生息地、湿地生態系を始めとする地域の住民一般が享受する。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当事業は、国際的なサンゴ礁保全及び東アジア・オーストラリア地域の渡り鳥の渡り経路の保全というユニークな枠組みであるICRI(国際サンゴ礁イニシアティブ)及びEAAFP(東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ)に対応するものであり、これらに参与している事業者は日本においては非常に限られている。東アジア地域では、戦略の策定、サンゴ礁保護区データベースの更新、サンゴ礁分布図の公開、渡り鳥の保全等に関する普及啓発などを着実に進めている。各国のサンゴ保全担当者や、渡り鳥・湿地保全担当者に、地域レベルの課題を調整する機会を提供することで、ヨハネスブルク行動計画の海洋保護区ネットワーク構築といった目的や、生物多様性条約の愛知目標の達成にも資するものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①について、サンゴ礁は、GB03(地球規模生物多様性概況第3版)においてその危機が報告されるとともに、地球温暖化や海洋酸性化に脆弱な生態系として生物多様性条約の愛知目標においても名指しで挙げられるなど、近年ますます保全の必要性が高まっている生態系である。また、このための一つの手段である海洋保護区の設定は、愛知目標において沿岸・海域の10%という数値目標が定められている。この中で、当事業においてはICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略を2010年を策定しており、これを基に今後も愛知目標等の達成に関連の深い活動を実施することで危機に対応することが期待されることから、今後とも限られた予算の中で効率的な調達と効果的な執行に努める。</p> <p>②について、ラムサール条約の管理当局等としての環境省の主たる責務として、1.登録湿地のワイズユース、保全推進 2.湿地保全の必要性や保全のあり方に係る普及啓発 3.登録湿地の状況把握が求められている。我が国は国際的に重要な湿地として登録されているラムサール条約湿地を国内に46有しており、これらの湿地を中心に1.~3.に係る活動を展開し、その内容や結果を3年に1度の締約国会議等で報告する義務がある。また、締約国会議で採択された決議等の推進について、国内の関係者にも共有し、協働して推進していくことが必要である。とりわけ日韓共同で提案し、全会一致で採択された水田決議の履行には、提案者として、また当分野におけるアジアの先駆者としても主導的役割が期待されており、引き続き業務の継続が必要である。なお、業務の実施にあたっては、環境省職員が関係者とともに実施方法等についてより効果的な内容となるよう、協議の上、実施している。</p> <p>③について、二国間渡り鳥条約はほぼ2年に1回開催され、渡り鳥の保全や共同調査等について、議論及び情報共有がなされる。条約会議の結果に基づき、最低限の共同調査を進めていくことができなければ、本条約は絵に描いた餅でしかなくなるため、その履行は必須である。なお、調査内容等に係る相手国との協議に当たっては、必要性及びその後の保全活動への展開について吟味するとともに、その実施に当たっても常に効率等を模索し、対象種や生息地の保全に効果的な手法を持って実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を重点化し、事業を効率化に実施することにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業を効率的に実施するよう努めるとともに、事業内容を重点化することにより、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	162	平成23年行政事業レビュー	156

※平成23年度実績を記入

○平成23年度アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)自然環境研究センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		13			
旅費	職員、議長招聘、ITEMS4派遣、ICRI及びGCRMN東アジア地域会合への参加者招聘	9			
諸謝金	議長及び記録者	0.2			
借料及び損料	会場費等	3			
印刷製本	業務報告書、GCRMN太平洋地域現況報告書、会議資料	1			
その他	一般管理費、消費税等	5			
計		31	計		0
C.いであ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	サンゴセンターGIS作業	1.7			
その他	一般管理費、消費税等	0.3			
計		2	計		0
D.ウイズ中道次郎					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ウェブサイト構築、データベース設定等	2.6			
旅費	サーバ設定	0.1			
その他	一般管理費、消費税等	0.5			
計		3.2	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	平成23年度アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク推進業務	31	1	99

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	パンフレット印刷	0.1	少額随契	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	サンゴセンターGIS作業	2	1	不落

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ウィズ中道次郎	サンゴセンターウェブサイト更新業務	3.2	0	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オキジム八重山支店	大型プリンタの購入	0.2	少額随契	—
2	エプソンダイレクト(株)	パソコン購入	0.4	少額随契	—

○平成23年度アジア地域における生物多様性保全推進費

環境省
43百万円

一般事務費
2百万円

アジア地域におけるラムサール条約湿地の保全と賢明な利用や渡り鳥保護を進めるため、ラムサール条約のワイズユースの推進やアジア地域の新規登録支援等を実施するとともに、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの国内外における推進・普及啓発を実施、支援。

【総合評価、一般競争入札、少額随意契約】

A.
NPO法人 日本国際湿地保全連合
一般社団法人 BLA等 (13件)
35百万円

地方環境事務所
4百万円
(6件)

生物多様性センター
2百万円

水田における生物多様性向上の優良事例収集、シギ・チドリ類追跡調査、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ事業推進 等

【一般競争入札】

B. (株)数理計画
2百万

国内のガンカモ類の生息状況調

那覇自然環境事務所

長野自然環境事務所

中国四国地方環境事務

中部地方環境事務所

北海道地方環境事務所

東北地方環境事務

【少額随意契約】
C. 宮古野鳥の会等 (3件)
1百万

【少額随意契約】
D. ラムサールセンター
0.5百万

【少額随意契約】
E. アジア航測(株)岡山営業所
0.5百万

【少額随意契約】
F. (株)環境アセスメントセンター
0.5百万円

【少額随意契約】
G. (公財)日本野鳥の会他
0.8百万

【少額随意契約】
H. 日本雁を保護する会
0.4百万

各事務所管内におけるラムサール条約情報票作成に係る調査等

ふゆみずたんぼパンフレット英語版作成、印刷

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 一般社団法人 パードライフインターナショナル・アジアディビジョン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員の人件費	3			
旅費	パートナー会議(インドネシア・パレンバン)への参加	3			
諸謝金	国内コーディネーター3名他、国内連絡会出席関係者	3			
諸謝金	ベースラインアセスメント実施に係る費用	2			
印刷製本費	普及啓発用パンフレットのデザイン・印刷およびポスターの印刷、業務報告書、会議資料	2			
その他	一般管理費等	1			
計		14	計		
B. (株)数理計画			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		0.6			
諸謝金	専門家ヒアリング	0.2			
旅費	打合せ、専門家ヒアリング	0.2			
印刷製本費	報告書、図面の印刷	0.6			
その他	郵送費その他	0.4			
計		2	計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人バードライフ・アジア	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの推進	14	1	99
2	一般社団法人バードライフ・アジア	東南アジアにおける湿地管理の促進	6	1	90
3	(財)山階鳥類研究所	シギ・チドリ類の渡り経路の調査等	4	1	99
4	NPO法人 バードライフ・アジア	二国間渡り鳥条約の開催支援等	3	1	99
5	ラムサールセンタージャパン	アジア湿地シンポジウムの開催支援	3	協定方式	-
6	NPO法人 日本国際湿地保全連合	日本のラムサール条約湿地(日本語改訂版)の作成	1	少額随意契約	-
7	(株)地域計画	ラムサール条約湿地の集水域把握	1	少額随意契約	-
8	ラムサール・ネットワーク日本水田部会	水田関係ブックレット作成	1	少額随意契約	-
9	五月照会	水田決議パンフ・オウムマニュアル印刷	0.8	少額随意契約	-
10	ラムサール・ネットワーク日本	「世界湿地の日」ツールキット翻訳及び印刷業務	0.6	少額随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	国内におけるガンカモ類の生息状況調査	2	一般競争入札	66

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮古野鳥の会	ラムサール条約湿地登録を目指している与那覇湾について、登録に際して必要な当該区域の基礎情報がまとめられた情報票(RIS)を作成	0.4	少額随意契約	-
2	(株)ブレック研究所	ラムサール条約登録湿地である漫湖について、RISを更新	0.4	少額随意契約	-
3	(株)国建	ラムサール条約登録湿地である慶良間諸島海域について、RISを更新	0.4	少額随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ラムサールセンター	ラムサール条約湿地「弥陀ヶ原・大日平(仮称)」の登録に向けた説明会及びシンポジウムの開催	0.5	少額随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)岡山営業所	新規にラムサール条約登録湿地となる宮島について、登録区域等を示した図面を作成	0.5	少額随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境アセスメントセンター	新規にラムサール条約登録湿地となる中池見湿地について、登録区域等を示した図面を作成	0.5	少額随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本野鳥の会	ラムサール条約登録湿地であるウトナイ湖について、RISを更新	0.4	少額随意契約	-
2	(財)北海道環境財団	ラムサール条約湿地登録を目指している大沼について、登録に際して必要な当該区域の基礎情報がまとめられた情報票(RIS)を作成	0.2	少額随意契約	-
2	(株)地域環境計画北海道支社	ラムサール条約湿地登録を目指している大沼について、登録に際して必要な当該区域の区域図を作成	0.2	少額随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本雁を保護する会	ふゆみずたんぼパンフレットの英語版の改訂作業	0.4	少額随意契約	-

○平成23年度アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費

環境省
19百万円

執行管理

二国間渡り鳥条約等に基づく会議結果や相手国との意見交換に基づき日米共同によるアホウドリ幼鳥の追跡調査、日ロ共同によるオオワシの生息状況調査及びデータ整理、日中共同によるズグロカモメの衛星追跡調査等を企画した。

【随意契約】

【一般競争入札】

A. (財)山階鳥類研究所
7百万円

B. (財)山階鳥類研究所
7百万円

釧路自然環境事務所
4.4百万円

那覇自然環境事務所
0.6百万円

日米アホウドリ
共同調査

日中ズグロカモメ
共同調査

【参加者確認公募, 少額随意契約】 【少額随意契約】

アホウドリ幼鳥の衛星追跡
の実施

ズグロカモメの衛星追跡
の実施

C. (株)猛禽類医学研究
所、2件
4.4百万円

D. 日本工機(株) 他5社
0.6百万円

日ロオオワシ
共同調査

クロツラヘラサギ等の
保護

オオワシの生息状況調
査およびデータ整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(財)山階鳥類研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		1			
消耗品費	発信機代等	2			
借料及び預料	渡船料等	2			
通信運搬費	位置データ受信料等	1			
その他	一般管理費、消費税等	1			
計		7	計		0
B.(財)山階鳥類研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		2			
旅費	現地調査旅費	2			
消耗品費	発信機代等	1			
その他	一般管理費、消費税等	2			
計		7	計		0
C.(株)猛禽類医学研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		1.5			
消耗品費	発信機代等	1.0			
その他	一般管理費、消費税等	1.1			
計		3.6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)山階鳥類研究所	アホウドリ幼鳥の衛星追跡の実施	7	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)山階鳥類研究所	ズグロカモメの衛星追跡の実施	7	1	91

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)猛禽類医学研究所	日ロ共同調査案に基づいて発信機による環境利用・行動特性を把握。オオワシ保全データベースを構築及びリリースを作成	3.6	1	95
2	(株)猛禽類医学研究所	Telemetry Solutions社バックパック型GPSデータ受信用ベースステーション外購入	0.8	1	95

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工機(株)	クロツラヘラサギ等の緊急捕獲及び保護に向けたネットランチャーA-L等購入	0.1	少額随意契約	-
2	(株)メイクマン豊見城店	クロツラヘラサギ等の緊急捕獲及び保護に向けた園芸支柱イボ竹・XBEAM替刃折込鋸等購入	0.1	少額随意契約	-
4	(有)ネクスト	クロツラヘラサギ等の緊急捕獲及び保護に向けたボルトレスラック購入	0.1	少額随意契約	-
3	(株)沖縄ヤマダ電機	クロツラヘラサギ等の緊急捕獲及び保護に向けた電子機器等購入	0.1	少額随意契約	-
5	(株)米須釣具	クロツラヘラサギ等の緊急捕獲及び保護に向けたボート用ポンプ等購入	0.1	少額随意契約	-
6	(有)サンノリー	クロツラヘラサギ等の緊急捕獲及び保護に向けたエクセルチェストハイウェーダーLF-220等購入	0.1	少額随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート(環境省)

事業名	ワシントン条約対策費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度		担当課室	野生生物課		亀澤 玲治		
会計区分	一般		施策名	5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	環境省自然環境局野生生物課は「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」(ワシントン条約)における、陸生生物についての科学当局となっていることから、科学当局として責務を適切に遂行するために、条約対象種に係る最新の情報を整備し、関係者に供する事等を目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	科学当局の主な任務として、①ある野生動植物の国際取引に際し、その取引がその種の存続を脅かすことにならないかを判断し、管理当局に助言すること、②標本の同定等、条約の適正な実施に必要な科学的知見の集積・提供等を行うこと、が求められており、これらの任務を遂行するため、条約対象種に係る最新の生物学的・生態学的な情報等を体系的に整備する等の業務を行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	9	9	9	8	7	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	9	9	9	8	7	
	執行額	8	9	10				
執行率(%)	89%	100%	109%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	ワシントン条約の締約国としての責務を遂行し、国際的に絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存を図る。なお、国際取引時の適切な規制は個々の取引に対応したものであることと科学的知見の集積は最新の情報を質的に整備することが中心となるため、定量的な成果目標は示せない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ワシントン条約科学当局検討会の開催 ・諸外国の国内担保状況の把握 ・ワシントン条約における議題に対応する調査の実施 条約締約国として責務を遂行するための能力を質的に高める活動であり、定量的な活動指標は示せない。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	-		算出根拠	-				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	8	7					
	計	8	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	絶滅危惧種の保全は重要な課題であるとともに、条約の適切な実施のために締約国が取り組むべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に際しては、総合評価によって適切な競争性を確保している。また、会議費については国際会議の会場において契約する必要があったため、随意契約を行った。いずれも支出は真に必要なものに限定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	科学当局として必要な陸生動物に関する科学的知見の収集のために必要な調査等を行っており、成果物は、国際取引の適否の判断や国際交渉において活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>科学当局の主な任務として、①ある野生動植物の国際取引に際し、その取引がその種の存続を脅かすことにならないかを判断し、管理当局に助言すること、②標本の同定等、条約の適正な実施に必要な科学的知見の集積・提供等を行うことが求められている。また、締約国会議等が開催される場合は、附属書の改正、決議への対応等について適宜検討会を開催し、専門的見地からの意見を聴取する必要があるため、業務の継続が必要である。</p> <p>なお、業務の実施については、環境省職員が請負先とともに実施方法等について協議しつつ進めている。今後もワシントン条約に対応するために必要な調査等を計画的かつ効果的に執行する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	163	平成23年行政事業レビュー	157

※平成23年度実績を記入

環境省
9.2百万円

環境省自然環境局野生生物課は「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」(ワシントン条約)における、哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類についての科学当局となっており、条約の適切な履行のために、科学当局としての機能強化と責務履行を図る。

【総合評価・請負】

A. (財)自然環境研究センター 9百万

・ワシントン条約の決議への対応及び関連調査

【随意契約】

B. ジュネーブ国際会議センターMIP(スイス)
0.2百万

・国際会議サイドイベント会議費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (財)自然環境研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	平成23年度ワシントン条約及びラムサール条約対応業務 5人	4			
旅費	条約関連会議出席	3			
諸謝金	検討会謝金	0.4			
賃金	室内作業	0.1			
印刷製本費	報告書印刷	0.1			
一般管理費		1			
消費税		0.4			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	ワシントン条約の決議への対応及び関連調査	9	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジュネーブ国際会議センターMIP	国際会議サイドイベント会議費	0.2	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	トキ生息環境保護推進協力費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	野生生物課	課長 亀澤玲治			
会計区分	一般会計	施策名	5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保全に 関する法律(第46条)	関係する計 画、通知等	保護増殖事業計画 日中共同トキ保護計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成15年度に締結し、平成22年度に更新した「日中共同トキ保護計画」に位置づけられている、日中のトキ保護協力に関する基本的枠組みに基づき、中国におけるトキの人工繁殖個体の野生復帰技術の向上を図り、日中トキ保護の技術交流を行う。さらに、本事業により得られた結果を我が国におけるトキの野生復帰に役立てる。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①中国トキの野生復帰に向けた生息環境改善のための調査 ②野生個体群の生息地域における野生復帰・モニタリング技術の検討調査 ③野生個体群非生息地域における野生復帰・モニタリング技術の検討調査 ④中国へのトキ移送に関する業務 ⑤日中トキ保護国際技術交流会議						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	24	22	20	16	17
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	24	22	20	16	17
	執行額	20	23	20			
執行率(%)	82%	103%	99%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	世界でも最も絶滅のおそれが高い鳥類であり、野生下では日中両国のみに生息するトキを絶滅の危機から救う。どのような数値を持って絶滅の危機から脱したと判断するかは検討中のため、定量的な成果目標は示すことができない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・中国トキの野生復帰に向けた調査 ・日中間のトキ移送 ・日中トキ保護国際技術交流会議開催		活動実績 (当初見込み)	式	1 (1)	1 (1)	1 (1)
単位当たり コスト	各活動実績についてはまとめて契約し業務執行をしており、実績ごとに費用を分割して算出することは困難であるため、コストは示していない		算出根拠	-			
平成24・25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	16	17				
	計	16	17				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	トキは世界的に絶滅のおそれの高い種であり、国内での繁殖状況について国民から大きな関心が寄せられている。特に本年の繁殖期には野生下に放鳥された個体のペアからヒナが誕生し、国内外から祝福の声があがった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	野生復帰を進めることで我が国の生物多様性保全に大きな普及啓発効果がある。また、野生復帰を進める上で遺伝的な多様性の確保が大きな課題であり、新たな系統を中国に依存せざるを得ない我が国にとって中国との協力関係の強化は必要不可欠。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	トキの野生復帰は国が主体となって進めており、また新たな個体供与については中国との交渉を伴うため、国が実施する必要がある。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者の選定には公募を実施している。費用は中国における調査、日中間のトキ移送及び日中トキ保護国際技術交流会議開催等、必要なものに限定して使用されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	今後、日本のトキ個体群の拡大を進めていく上で、遺伝的な多様性の確保が大きな課題であり、新たな系統を中国に依存せざるを得ない我が国にとって、中国との協力関係の強化は必要不可欠である。これまで中国から5羽のトキの供与を受け、平成24年5月時点の飼育下個体数は200羽を超えるまでになっている。調査の内容は関係者で共有し、施策に反映している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後、日本のトキ個体群の拡大を進めていく上で、遺伝的な多様性の確保が大きな課題であり、新たな系統を中国に依存せざるを得ない我が国にとって、中国との協力関係の強化は必要不可欠であるため、継続して事業を実施する。今後とも効果的かつ効率的に事業を実施していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	移送するトキの数が増えることが想定されるため、トキの移送に係る経費は増額するが、その他の経費は、事業を効率的に実施するよう努めることとし、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	164	平成23年行政事業レビュー	158

※平成23年度実績を記入

環境省
20百万円

【参加者確認公募】
A.(公財)日本鳥類保護連盟
20百万円

日中トキ生息保護協力事業
中国トキの野生復帰に向けた生息
環境改善のための調査、トキの引き
渡しにかかる事務等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	現地調査、トキの引渡し	6			
人件費	技師、調査員等	5			
雑役務費	通訳料、翻訳料、トキ運送費	4			
諸謝金	現地調査専門家謝金	3			
その他	その他(消費税、借損料等)	2			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本鳥類保護連盟	中国トキの野生復帰に向けた生息環境改善のための調査 トキの引き渡しにかかる事務等	20	1	79
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名		熱帯林等森林保全対策調査経費等		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度		担当課室	自然環境計画課		課長 塚本 瑞天	
会計区分		一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定) 長期戦略指針「イノベーション25」(平成19年6月1日閣議決定) 生物多様性条約「新戦略計画愛知目標」 国連森林フォーラム「森林に関する4つの世界的目標」 砂漠化対処条約「条約実施を強化するための十年戦略計画と枠組」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		世界の森林の保全及び持続可能な経営の推進方策の検討及び砂漠化対処手法の検討調査等を実施し、生物多様性条約の愛知目標、国連森林フォーラムや砂漠化対処条約等の国際的取組の進展に積極的に貢献することで、世界の森林地域及び乾燥地域における生物多様性の保全及び持続可能な利用等に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①世界の森林保全活動を推進する上で重要課題の1つとしてあげられる森林の持続可能な利用と生物多様性の保全を図るためのモデル・ガイドライン等の検討を行う。 ②砂漠化・生物多様性劣化等の影響を受けるモンゴル国において、持続可能な牧草地管理のための住民参加による計画立案・管理モデルの検討を行う。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	42	40	26	21	19
			補正予算	0	0	0	0	
			繰越し等	0	0	0	0	
			計	42	40	26	21	19
		執行額	39	40	25			
執行率(%)	93	100	96					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		本事業は、我が国の官民併せた世界の森林の持続可能な経営及び保全への取組の推進、砂漠化対処条約、生物多様性条約への貢献を目的とする事業であることから、定量的な成果目標を示すことが困難。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		本事業は住民参加型の計画立案・管理モデル及び技術普及方策の検討を行う調査事業であるため、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
単位当たりコスト		— (円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	熱帯林等森林保全対策調査経費							
	自然環境保全調査等委託費		9	8				
	砂漠化防止対策調査経費							
	環境保全調査費		12	11				
	計		21	19				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は生物多様性条約、国連森林フォーラム、砂漠化対処条約への貢献のために、森林や牧草地の持続可能な利用に向けた検討等を行うものであり、国際的な貢献として、地方自治体等ではなく、国が率先して行うものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、契約方式に総合評価落札方式を導入するなど、その透明性・公平性・競争性の確保は図られている。 なお、24年度要求において、事業内容の見直しにより、事業規模の縮減・予算額の節減を図ったところであるが、事業の実施にあたっては、過年度事業の成果等の活用により、効果的な事業実施に努めるものとする。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、森林や牧草地の持続可能な利用手法について検討を行い、実際の現地プロジェクトや事業活動等における活用を図ることにより、効果的な成果を目指すものである。 なお、23年度事業までに得られた情報や方法等の知見を活かし、効果的、効率的な事業を実施する。例えば、モンゴルにおける牧草地管理のための計画立案・管理モデルの検討においては、23年度事業において調査を行った遊牧民の牧草地分類の活用や現地政府との連携等により、効果的、効率的に事業を行う予定である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先の選定にあたっては、契約方式に総合評価落札方式を導入するなど、その透明性・公平性・競争性を確保するとともに、23年度事業までに得られた情報や方法等の知見を活かし、効果的、効率的な事業を実施する。例えば、モンゴルにおける牧草地管理のための計画立案・管理モデルの検討においては、23年度事業において調査を行った遊牧民の牧草地分類の活用や現地政府との連携等により、効果的、効率的に事業を行う予定である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	人件費、調査旅費等を見直し、事業を効率的に実施することにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	人件費及び旅費を見直し、事業の効率的な実施に努めることにより、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	27	平成23年行政事業レビュー	139

※平成23年度実績を記入

環境省
25百万円

「熱帯林等森林保全対策調査経費」

【内容】

資金のある企業と知見等を有するNGOとの連携を促進し、世界の森林保全活動の効用を極大化する。

「砂漠化防止対策調査経費」

【内容】

砂漠化・生物多様性劣化等の影響を受けるモンゴル国において、持続可能な牧草地管理のための住民参加による計画立案・管理モデルの検討を行う。また、砂漠化対処条約への貢献を目的に、アフリカにおいて伝統的知識及び在来技術を用いた砂漠化対処技術の普及方策等の検討を行う。

【総合評価入札・委託】

A. (財)地球・人間環境フォーラム
10百万円

森林保全分野のパートナーシップ構築のあり方調査

【業務内容】

- ①企業とNGOの森林保全等の活動及び連携の事例調査
- ②国際機関と企業の連携の事例調査
- ③主な熱帯諸国等の森林の現況等情報の収集
- ④情報プラットフォームの更新及び同サイトの広報

【総合評価入札・請負】

B. (財)地球・人間環境フォーラム
6百万円

モンゴルにおける砂漠化対処の推進に向けた検討業務

【業務内容】

- ①モンゴルにおける砂漠化対処・生物多様性保全に関する制度・政策に関する情報収集
- ②遊牧民の牧草地利用に関する現地調査
- ③中央政府、地方政府等の関与の強化のための会合の開催
- ④砂漠化対処条約締約国会議でのサイドイベントの開催及び専門家の派遣

【企画競争・委託】

C. (財)地球・人間環境フォーラム
8百万円

砂漠化対処技術の普及方策等検討

【業務内容】

- ①事業地域の基礎的情報及び社会的背景を把握するための情報収集
- ②伝統的知識・在来技術を活用した砂漠化対処技術の移転及び伝播・普及パイロット事業の実施・評価

【少額随意契約】

D. (財)環境情報普及センター
ほか2社
0.7百万円

砂漠化対処等情報管理委託業務【業務内容】

既存HPの更新及び技術的修正

ほか

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)地球・人間環境フォーラム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集・調査・取りまとめ等	6.0			
雑役務費	情報プラットフォームの更新、リーフレットデザイン・印刷	2.1			
賃金	調査補助	0.2			
その他	一般管理費・消費税	1.6			
計		10	計		0.0
B.(財)地球・人間環境フォーラム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集・調査・取りまとめ等	2.2			
旅費	海外旅費・国内旅費(検討委員会)	1.9			
諸謝金	専門家謝金、通訳謝金	0.7			
借料	事業地で使用する車両借り上げ費	0.3			
会議費	サイドイベント関連支出	0.1			
その他	一般管理費・消費税	1.1			
計		6	計		0
C.(財)地球・人間環境フォーラム			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集・事業実施・取りまとめ等	3.7			
旅費	海外旅費・国内ヒアリング旅費	1.4			
賃金	パイロット事業実施のための現地労働者の雇用	0.6			
消耗品費	事業地で使用する機材購入費及び燃料費	0.6			
借損費	事業地で使用する車両借り上げ費	0.6			
その他	諸謝金及報告書印刷製本	0.1			
その他	一般管理費・消費税	1.4			
計		8	計		0
D.(財)環境情報普及センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	既存HPの更新及び技術的修正	0.3			
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境 フォーラム	①企業とNGOの森林保全等の活動及び連携の事例調査 ②国際機関と企業の連携の事例調査 ③主な熱帯諸国等の森林の現況等情報の収集 ④情報プラットフォームの更新及び同サイトの広報	10	1	95.0

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境 フォーラム	①モンゴルにおける砂漠化対処・生物多様性保全に関する制度・政策に関する情報収集 ②遊牧民の牧草地利用に関する現地調査 ③中央政府、地方政府等の関与の強化のための会合の開催 ④砂漠化対処条約締約国会議でのサイドイベントの開催及び専門家の派遣	6	1	97.7

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境 フォーラム	①事業地域の基礎的情報及び社会的背景を把握するための情報収集 ②伝統的知識・在来技術を活用した砂漠化対処技術の移転及び伝播・普及パイロット事業の実施・評価	8	-	93.4

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	既存HPの更新及び技術的修正	0.3	少額随契	—
2	(株)三州社	森林保全に関する広報用パンフレット等印刷業務	0.3	少額随契	—
3	(株)五月商会	砂漠化対処事業に関する広報用パンフレット印刷業務	0.1	少額随契	—

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名		生物多様性保全活動支援事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成20年度		担当課室	生物多様性施策推進室		室長 牛場 雅己		
会計区分		一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		生物多様性基本法 第4条 国の責務、第8条 法制上の措置等、第14条 地域の生物の多様性の保全、第21条 多様な主体の連携及び協働並びに自発的な活動の促進等		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010 第2部第2章第3節2 経済的措置				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		地域における生物多様性の保全に関する活動を支援することにより、国土全体の生物多様性の着実な保全を図り、自然共生社会づくりを推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		各地域における、希少野生動植物の保全、野生鳥獣の保護管理、外来生物による生態系への影響等の軽減・防止、全国的な観点から生物多様性の保全上重要な地域での保全活動を支援するとともに、生物多様性の保全に関する法定計画等の策定や法定計画等に位置付けられた実証事業を支援することで、国土全体の生物多様性の保全を推進する。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	130	242	242	211	191	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	△3	3	0		
			計	130	239	245	211	191	
		執行額	125	217	184				
執行率(%)	96	91	75						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(26年度)
		生物多様性地域戦略策定地方公共団体数		成果実績	団体数	8	19	33	150
				達成度	%	5	13	22	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		事業実施箇所数		活動実績(当初見込み)	件	26	38	46	—
						(40)	(49)	(57)	
単位当たりコスト		402(万円/件)		算出根拠	予算執行額 ÷ 事業実施箇所数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査等委託費	18	18						
	環境保全調査等地方公共団体委託費	123	123						
	生物多様性保全推進交付金	70	50						
計	211	191							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国土全体の生物多様性の保全・再生に向けて、地方自治体等における生物多様性に関連する法定計画の策定を支援するとともに、多様なセクターによる取組やその連携の促進を、着実かつ効果的・効率的に進める必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業採択に当たっては、審査委員会において事業実施の必要性、有効性を検証している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果については、報告書の精査、事業の実施結果及び用途の確認を行っている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・事業採択に当たっては、審査委員会を設置し、事業実施の必要性、有効性を十分検証するとともに、成果については、報告書を精査し、当該事業の実施結果及び用途の確認を行っており、引き続き、効率的かつ効果的な事業の実施に努める。</p> <p>・委託費と交付金の執行状況を踏まえ、H24 は予算規模を見直すとともに、交付金と委託費の配分を実態に即して見直すことにより、執行率が大幅に増加。なお、H24の交付金については追加募集を行う予定。</p>		
一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	補助等対象事業数を削減することにより、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	165	平成23年行政事業レビュー	159

※平成23年度実績を記入

環境省
184百万円

地域における生物多様性の保全に関する活動を支援することにより、国土全体の生物多様性の着実な保全を図り、自然共生社会づくりを推進する

【公募・委託】

A. 生物多様性保全協議会
【6機関】
2百万円

各地域の保全活動推進方法の具体化、広報事業、生物多様性保全のための協議会運営事業

阿寒湖のマリモ保全対策協議会 0.5百万円

朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会 0.5百万円

南丹・中丹地域生物多様性保全協議会 0.4百万円

亀岡市保津地域アユモドキ保全協議会 0.4百万円

田原市アルゼンチンアリ対策協議会 0.2百万円

今津干潟保全協議会 0.1百万円

【公募・交付】

B. 生物多様性保全協議会
【15機関】
60百万円

各地域の保全活動及び環境学習支援の実施

(上位10件)

なごや生物多様性保全活動協議会 7百万円

朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会 7百万円

竹生島カワウ対策協議会 7百万円

コウノトリ生息地保全協議会 6百万円

田原市アルゼンチンアリ対策協議会 6百万円

エゾシカネットワーク 5百万円

南丹・中丹地域生物多様性保全協議会 4百万円

亀岡市保津地域アユモドキ保全協議会 3百万円

阿寒湖のマリモ保全対策協議会 3百万円

屋久島生物多様性保全活動協議会 3百万円

ほか5機関

【公募・委託】

C. 地方公共団体、民間団体
【31機関】
122百万円

生物多様性保全に関する法定計画等の策定のための取組や法定計画等に基づく実証活動の実施

(上位10件)

山梨県 13百万円

長崎県対馬市 11百万円

群馬県 7百万円

新潟県佐渡市 7百万円

熊本県宇城市 7百万円

千葉県 7百万円

北海道黒松内町 6百万円

沖縄県 5百万円

京都府 5百万円

和歌山タイワンガルーキンググループ 5百万円

ほか21機関

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※9機関は委託はせず、交付金事業のみ実施

B.なごや生物多様性保全活動協議会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	都市部における外来生物対策として、アライグマ、ミンシツピアカミミガメ、外来性スイレンの調査及び駆除。熱田神宮の生物調査及び外来生物駆除。池干しによるため池の外来生物駆除。外来生物情報モニタリングデータベースの構築。	7			
計		7	計		0
C.山梨県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	検討会委員出席旅費	0.3			
諸謝金	検討会委員謝金、囲いわな設置作業 者謝金	0.9			
印刷製本費	報告書	0.5			
通信運搬費	資料送料	0.03			
借損料		0.2			
会議費	検討会会議費	0.02			
消耗品費	囲いわな資材等購入費	5			
外注費	ニホンジカ捕獲実証調査費	6			
計		13	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	阿寒湖のマリモ保全対策協議会	阿寒湖のマリモ保護管理事業	0.5	少額随意契約	—
2	朱鷺と暮らす郷作り推進協議会	トキの餌場環境再生対策事業	0.5	少額随意契約	—
3	南丹・中丹地域生物多様性保全協議会	京都北中部特定外来生物(アライグマ)防除対策事業	0.4	少額随意契約	—
4	亀岡市保津地域アユモドキ保全協議会	亀岡市アユモドキ生息環境保全回復事業	0.4	少額随意契約	—
5	田原市アルゼンチンアリ対策協議会	田原市アルゼンチンアリ対策事業	0.2	少額随意契約	—
6	今津干潟保全協議会	今津干潟カブトガニ産卵場整備事業	0.1	少額随意契約	—
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	なごや生物多様性保全活動協議会	都市部における生物多様性の保全と外来生物対策	7	交付金	—
2	朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会	トキの餌場環境再生対策事業	7	交付金	—
3	竹生島カワウ対策協議会	竹生島生物多様性保全推進事業	7	交付金	—
4	コウノトリ生息地保全協議会	豊岡生物多様性・生態系サービス保全推進モデル事業	6	交付金	—
5	田原市アルゼンチンアリ対策協議会	田原市アルゼンチンアリ対策事業	6	交付金	—
6	エゾシカネットワーク	北海道エゾシカ対策事業	5	交付金	—
7	南丹・中丹地域生物多様性保全協議会	京都北中部特定外来生物(アライグマ)防除対策事業	4	交付金	—
8	亀岡市保津地域アユモドキ保全協議会	亀岡市アユモドキ生息環境保全回復事業	3	交付金	—
9	阿寒湖のマリモ保全対策協議会	阿寒湖のマリモ保護管理事業	3	交付金	—
10	屋久島生物多様性保全協議会	屋久島生物多様性保全再生事業	3	交付金	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山梨県	平成23年度地域生物多様性保全実証事業(山梨県ニホンジカ個体数調整)委託業務	13	公募	—
2	長崎県対馬市	平成23年度生物多様性保全計画策定事業(ツシマヤマメコ生息環境改善)委託事業	11	公募	—
3	群馬県	平成23年度地域生物多様性保全実証事業(群馬県ニホンジカ個体数調整)委託業務	7	公募	—
4	新潟県佐渡市	平成23年度地域生物多様性保全計画(佐渡市生物多様性地域戦略)策定事業委託業務	7	公募	—
5	熊本県宇城市	平成23年度地域生物多様性保全活動支援事業(クリハラリス防除)委託業務	7	公募	—
6	千葉県	平成23年度地域生物多様性保全活動支援事業(カミツキガメ等防除)委託業務	7	公募	—
7	北海道黒松内町	平成23年度地域生物多様性保全計画(黒松内町生物多様性地域戦略)策定事業委託業務	6	公募	—
8	沖縄県	平成23年度地域生物多様性保全計画(沖縄県生物多様性地域戦略)策定事業委託業務	5	公募	—
9	京都府	平成23年度地域生物多様性保全計画(京都府生物多様性地域戦略)策定事業委託業務	5	公募	—
10	和歌山タイワンザルキンググループ	平成23年度地域生物多様性保全活動支援事業(タイワンザル防除)策定事業委託業務	5	公募	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自然生きものふれあい推進等事業費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度	担当課室	総務課自然ふれあい推進室	室長 堀上 勝			
会計区分	一般会計	施策名	5-5 自然とのふれあいの推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法 §14③ 自然公園法第3条	関係する計 画、通知等	環境基本計画 生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	自然とのふれあいの機会・情報の提供等により、自然環境保全に関する理解の深化、各種取組への意欲の増進、適正利用の促進等を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国立公園ビジターセンター等をめぐりながら、自然ふれあい体験や生物多様性を理解するためのスタンプラリーを実施する。 ・「みどりの日」についての国民の関心と理解を一層促進するため、みどりフェスタ及び自然環境功労者大臣表彰を実施する。 ・全国の自然ふれあい施設等における自然体験イベント情報を収集し、HP(自然大好きクラブ)等により発信する。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	8.5	63.4	76.2	20.0	10.3
		補正予算	0.0	0.0	0.0	0.0	
		繰越し等	0.0	0.0	0.0	0.0	
		計	8.5	63.4	76.2	20.0	10.3
	執行額	11.3	63.1	69.9			
執行率(%)	132.8%	99.5%	91.7%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	スタンプラリー参加者数	成果実績	万人 (累計)	—	6.7	16.8	100
		達成度	%	—	6.7%	16.8%	
	自然公園等利用者数の推移(参考指標) ※自然とのふれあいの推進については、定量的指標に馴染まない適正利用等も含めて総合的に評価することが必要であるため、定量的な指標の設定が困難。	成果実績	千人	897,846 (21年暦年)	886,844 (22年暦年)	—	—
達成度		%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	スタンプラリー実施施設	活動実績 (当初見込み)	箇所 (累計)	—	84 (84)	100 (100)	— (100)
			みどりフェスタ参加者	万人	1.5	1.5 (—)	— (—)
	HPIによる自然ふれあいイベントの情報提供数		件	3,756	4,087	4,383 (—)	— (—)
単位当たり コスト	当事業は、上記の定量的な指標のみで評価することは適当ではないことから、事業全体として適正なコスト算出をすることは困難。		算出根拠	—			
平成 24 年度 内 訳 予	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.2	0.2				
	環境保全調査費	19.8	10.1				
	計	20.0	10.3				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年10月のCOP10の開催を契機として、環境保全や生物多様性の重要性が広く認識されたところであり、自然ふれあい施設や体験イベントをインターネットを通じて広く効果的に国民へ提供するとともに、全国の国立公園等に設置されたビジターセンター等を巡るスタンプラリーを実施することにより、さらに多くの国民へ自然とふれあう機会を提供できる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が100万円以上の一般競争入札においては複数者による入札を得た案件の方が多く、競争性は確保されたものと考えている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	スタンプラリーをきっかけに全国の国立公園やビジターセンターを訪れたという参加者もあり、一定の効果が得られた反面、成果目標の達成度が低い。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	スタンプラリーにかかる成果目標の達成度を高めるため、現在運用しているホームページについて大幅な改良を行うなど効率的な広報活動に取り組み事業の見直しを図る。なお、平成23年度の行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見を受けて、事業の見直しを行い、予算額を縮減した。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	166,168	平成23年行政事業レビュー	160

環境省
53.3百万

【総合評価入札】

A. (公社)日本環境教育フォーラム
3.9百万円

〔HP(自然大好きクラブ)の運営〕

【企画競争】

B. (公社)日本環境教育フォーラム
0.9百万円

〔「自然とふれあうみどりの日」準備業務〕

【総合評価入札・企画競争】

C. 民間会社(2者)
29.8百万円

〔全国自然いきものめぐりスタンプラリー
実施業務、同広報・普及啓発業務〕

【少額随契】

D. 特定非営利活動法人
日本エコツーリズム協会
0.9百万円

〔自然公園等保全活用推進事業〕

【総合評価入札・随意契約】

E. 公益法人(2者)
13.9百万円

〔自然ふれあい地域活性化推進事業〕

【その他】

職員旅費
1.1百万円

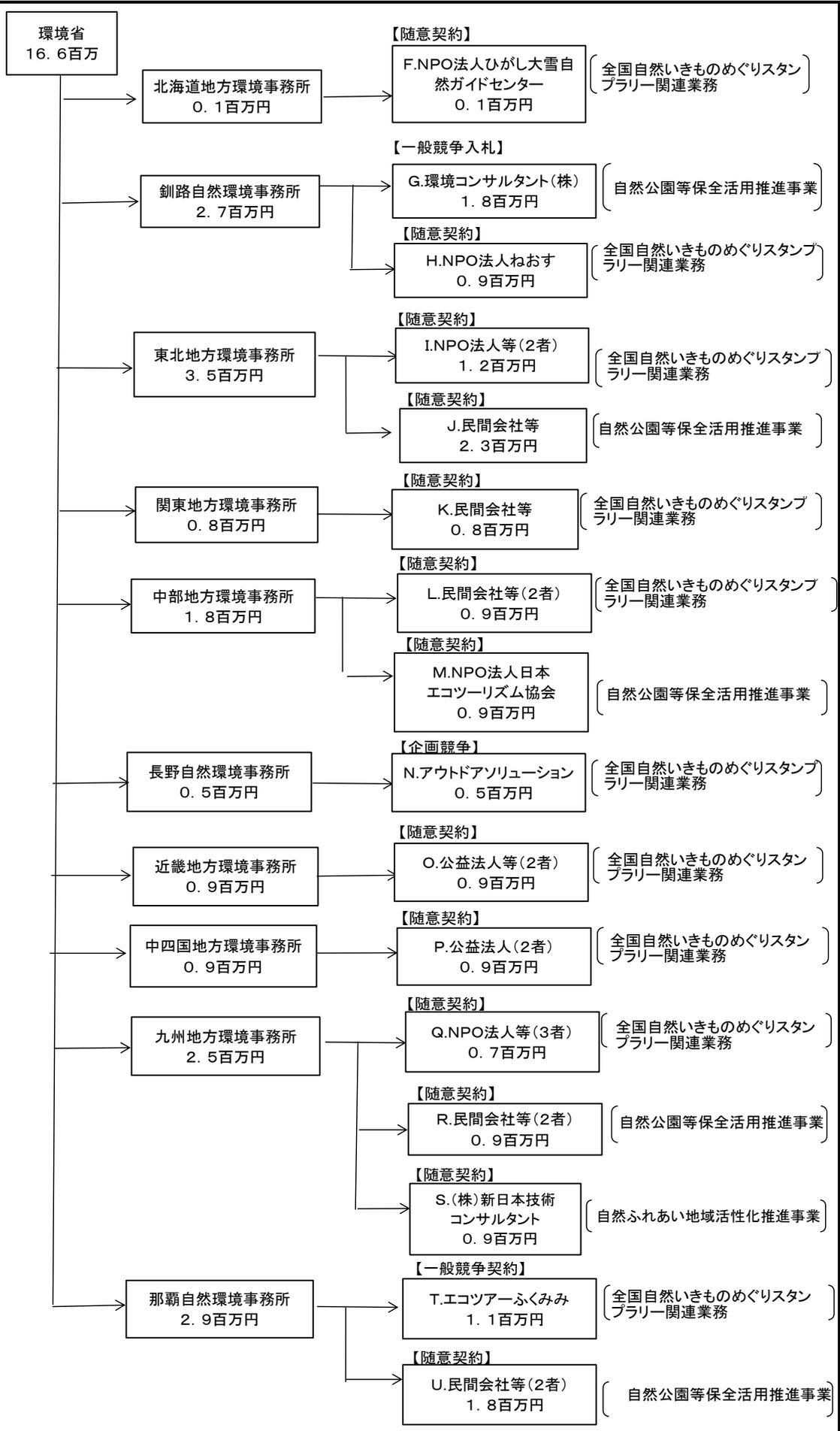
〔現地打合せ等〕

消耗品費、印刷製本費、
通信運搬費
2.8百万円

〔全国自然いきものめぐり
スタンプラリーシート等〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(公社)日本環境教育フォーラム			T.エコツアーふくみ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	のべ155人日(情報収集・整理44人日、データ入力84人日、web27人日)	3.1			
諸謝金	長距離自然歩道web編集量	0.1			
印刷製本費、消耗品費、通信運搬費		0.1			
一般管理費		0.5			
消費税		0.1			
計		3.9	計		1.1
C.(株)プレック研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		17.9	計		0
E.(公財)日本交通公社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	のべ125人日(プログラム検討会、モニターツアー、取りまとめ、調整ほか)	4.6			
旅費	旅費16回(養父市、垂水市)※プログラム検討会ほか	2.4			
諸謝金	モニターツアー委託費、講師委託費、NPO委託費	1.5			
会議費、消耗品費、雑役務費		0.4			
賃金	のべ44人日(アシスタント)	0.4			
印刷製本費	報告書110部	0.3			
一般管理費		1.9			
消費税		0.6			
計		12.1	計		0
G.環境コンサルタント株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	のべ48日	1.3			
旅費	6回(釧路~川湯)	0.1			
印刷製本費	リーフレット印刷500部、報告書印刷製本費	0.05			
雑役務費	写真版權購入費	0.05			
一般管理費		0.2			
消費税		0.1			
計		1.8	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.(公社)日本環境教育フォーラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	HP(自然大好きクラブ)の運営	3.9	2	88%

B.(公社)日本環境教育フォーラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	みどりフェスタ等の実施業務	0.9	企画競争	—

C.民間会社(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	「全国自然いきものめぐりスタンプラリー」実施業務	17.9	4	94%
2	(株)ブレック研究所	「全国自然いきものめぐりスタンプラリー」実施業務(変更)	1.9	変更契約	—
3	(株)電通	「全国自然いきものめぐりスタンプラリー」広報・普及啓発業務	10	企画競争	—

D.特定非営利活動法人日本エコツーリズム協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人日本エコツーリズム協会	自然資源の保全活用のための推進方策に係る検討業務	0.9	随意契約 (少額)	—

E.公益法人(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本交通公社	自然ふれあい地域活性化推進事業	12.1	1	90%
2	(公財)日本交通公社	三陸沿岸地域の自然体験プログラムの状況把握業務	0.9	随意契約 (少額)	—
3	(公社)日本環境教育フォーラム	東日本大震災の被災地における自然体験プログラム等への参加に関する動向把握業務	0.9	随意契約 (少額)	—

F.NPO法人ひがし大雪自然ガイドセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人ひがし大雪自然ガイドセンター	全国自然いきものめぐりスタンプラリー関連業務 (子どもパークレンジャー事業実施業務)	0.1	随意契約 (少額)	—

G.環境コンサルタント(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境コンサルタント株式会社	自然公園等保全活用推進事業	1.8	2	78%

H.NPO法人ねおす

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人ねおす	全国自然いきものめぐりスタンプラリー関連業務 (子どもパークレンジャー事業実施事業)	0.9	随意契約 (少額)	—

I.公益法人等(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人岩木山自然学校	全国自然いきものめぐりスタンプラリー関連業務 (子どもパークレンジャー事業実施事業:白神山地)	0.9	随意契約 (少額)	—
2	たいない自然学校	全国自然いきものめぐりスタンプラリー関連業務 (子どもパークレンジャー事業実施事業:磐梯朝日国立公園)	0.3	随意契約 (少額)	—

J.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)自然教育研究センター	白神山地世界自然遺産普及啓発パンフレット作成業務	0.9	随意契約 (少額)	—
2	不二印刷工業(株)	白神山地マップ(日本語版・英語版)増刷業務	0.9	随意契約 (少額)	—
3	個人等	物品購入等	0.3	随意契約 (少額)	—
4	アール・エー・ピー開発(株)	世界遺産センター(藤里館)年表グラフィック制作	0.2	随意契約 (少額)	—

K.民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)自然教育研究センター	全国自然いきものめぐりスタンプラリー関連業務 (子どもパークレンジャー事業実施業務:秩父多摩甲斐国立公園)	0.4	随意契約 (少額)	—
2	大瀬海浜商業組合	全国自然いきものめぐりスタンプラリー関連業務 (子どもパークレンジャー事業実施業務:富士箱根伊豆~伊豆半島大瀬崎)	0.3	随意契約 (少額)	—
3	箱根登山観光バス株式会社等	車両借上げ等	0.1	随意契約 (少額)	—

L.民間会社等(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社オズ	全国自然いきものめぐりスタンプラリー関連業務 (子どもパークレンジャー事業実施業務:伊勢志摩国立公園)	0.5	随意契約 (少額)	—
2	環白山保護利用管理協会	全国自然いきものめぐりスタンプラリー関連業務 (子どもパークレンジャー事業実施業務:白山国立公園)	0.4	随意契約 (少額)	—

M.NPO法人 日本エコツーリズム協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 日本エコツーリズム協会	自然ふれあい地域活性化推進事業	0.9	随意契約 (少額)	—

N.アウトドアソリューション

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アウトドアソリューション	全国自然いきものめぐりスタンプラリー関連業務 (子どもパークレンジャー事業実施業務:上信越高原国立公園(妙高高原地域))	0.5	企画競争	—

O.公益法人等(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)兵庫県青少年本部	全国自然いきものめぐりスタンプラリー関連業務 (子どもパークレンジャー事業実施業務:瀬戸内海国立公園)	0.5	随意契約 (少額)	—
2	大杉谷自然学校	全国自然いきものめぐりスタンプラリー関連業務 (子どもパークレンジャー事業実施業務:吉野熊野国立公園)	0.4	随意契約 (少額)	—

P.公益法人(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人しまね自然と環境財団	全国自然いきものめぐりスタンプラリー関連業務 (子どもパークレンジャー事業実施業務:三瓶山地区)	0.5	随意契約 (少額)	—
2	財団法人中海水鳥国際交流基金財団	全国自然いきものめぐりスタンプラリー関連業務 (子どもパークレンジャー事業実施業務:ラムサール湿地・中海)	0.4	随意契約 (少額)	—

Q.NPO法人等(3者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)屋久島環境文化財団	全国自然いきものめぐりスタンプラリー関連業務 (子どもパークレンジャー事業実施業務:霧島屋久国立公園屋久島地区)	0.3	随意契約 (少額)	—
2	NPO法人くすの木自然館	全国自然いきものめぐりスタンプラリー関連業務 (子どもパークレンジャー事業実施業務:霧島屋久国立公園霧島地区)	0.2	随意契約 (少額)	—
3	NPO法人久住高原みちくさ案内倶楽部	全国自然いきものめぐりスタンプラリー関連業務 (子どもパークレンジャー事業実施業務:阿蘇くじゅう国立公園くじゅう地域)	0.2	随意契約 (少額)	—

R.民間会社等(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	自然公園等保全活用推進事業	0.8	随意契約 (少額)	—
2	特定非営利活動法人グリーンシティ福岡	自然公園等保全活用推進事業	0.1	随意契約 (少額)	—

S.(株)新日本技術コンサルタント

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)新日本技術コンサルタント	自然ふれあい地域活性化事業	0.9	随意契約 (少額)	—

T.エコツアーふくみみ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エコツアーふくみみ	全国自然いきものめぐりスタンプラリー関連業務 (子どもパークレンジャー事業実施業務:西表石垣国立公園)	1.1	1	99%

U.民間会社等(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人南九州学園南九州大学	自然公園等保全活用推進事業	0.9	随意契約 (少額)	—
2	(株)国建	自然公園等保全活用推進事業	0.9	随意契約 (少額)	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	エコツーリズム総合推進事業費		担当部署	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	総務課自然ふれあい推進室		室長 堀上 勝	
会計区分	一般会計		施策名	5-5 自然とのふれあいの推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	エコツーリズム推進法 § 4~7、11~17		関係する計画、 通知等	エコツーリズム推進基本方針 生物多様性国家戦略2010			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	エコツーリズム推進法の基本理念(①自然環境への配慮、②観光振興への寄与、③地域振興への寄与、④環境教育への活用)を踏まえた地域におけるエコツーリズムの一層の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・エコツーリズムの普及・定着のため地域協議会等への技術的な助言や指導等を行う。 ・エコツーリズムに関し、国民の理解を深めるため、先進事例の収集や広報活動等(エコツーリズム大賞、各種イベント・HPIによる情報提供等)を行う。 ・自然観光資源の保全及び地域活性化のため、エコツーリズム推進に伴う自然観光資源への影響調査や利用コントロール手法の検討及び関係省庁の施策と連携したモデル事業等を行う。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	126.2	125.6	0.0	29.6	23.7
		補正予算	0.0	0.0	0.0	0.0	
		繰越し等	0.0	-8.5	8.5	0.0	
		計	126.2	117.1	8.5	29.6	23.7
	執行額	114.6	88.6	8.49			
執行率(%)	90.7%	75.6%	99.9%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	エコツーリズム推進法に基づく全体構想認定数		成果実績 (累計)	1	1	1	3 (24年度)
			達成度	%	33.3%	33.3%	33.3%
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	エコツーリズム推進協議会への指導		地域	—	—	19	— (27)
	エコツーリズム大賞への応募		件数	83	68	63	— (65)
単位当たり コスト	当事業は、上記の定量的な指標のみで評価することは適当ではないことから、事業全体として適正なコスト算出をすることは困難。		算出根拠	—			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3	0.2				
	職員旅費	0.6	0.6				
	委員等旅費	0.7	0.4				
	環境保全調査費	28	22.5				
計	29.6	23.7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	エコツーリズム推進法に定める国の責務を果たすために必要な事業であるが、事業仕分け(第3弾(下記「補記」欄参照))における指摘を受け、23年度の予算計上を見送った。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	エコツーリズム推進事業支援業務を実施するために必要な能力を有する者を選定。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	エコツーリズムの推進体制の強化が図られ、東北地方での全体構想策定に向け気運が高まった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度の予算計上は見送り、省内に設けた有識者会議(エコツーリズム推進方策検討会)の議論を踏まえ、必要な事業を整理した。なお、震災の影響を受け、東北地方環境事務所の平成22年度事業を平成23年度へ繰り越したが、事業を適切に実施し、エコツーリズムの推進が図れた。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業仕分けの結果を受け、有識者会議の議論を踏まえて必要な事業を整理し、平成24年度に予算計上しており、これらの事業を継続していく必要があるが、事業を効率的に実施することにより、予算額を節減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	検討会の開催回数及びモデル事業の実施地域数を削減すること等により、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け(第3弾)の対象】</p> <p>○事業番号・事業名 B-9 エコツーリズム総合推進事業費</p> <p>○WGの評価結果 来年度の予算計上は見送り</p> <p>○とりまとめコメント 本事業については、評価者12名のうち、廃止が5名、予算計上見送りが3名、予算縮減が4名、うち3名が半減、1名が1/3縮減であった。評価者からは、効果・アウトカムが検証できない、地域の自主的な取り組みを促す施策に集中すべき、法律上の普及啓発義務があるからといって予算計上を行うのは短絡的、全体的な戦略ができるまで予算計上は見送るべき等の意見があった。 以上をもって当WGとしては予算計上見送りとさせていただく。エコツーリズムにおいて環境省が何をすべきかが問われている。他省庁との役割分担を含め、真摯にこの結果を受け止め、検討していただきたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	167	平成23年行政事業レビュー	161

環境省
8.49百万円

|

東北
地方環境事務所
8.49百万円

|

【企画競争】
A.(財)日本交通公社
8.49百万円

〔平成22年度白神山地エコツー
リズム推進事業支援業務〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と使途の双方で 実情が分かるように記 載）	A.(財)日本交通公社					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	技師長:49人日、技師B:62人日	4.21			
	旅費	会議及び現地調査、モニターツアーに係る旅費	1.66			
	印刷製本費	報告書、小冊子等印刷費	0.81			
	その他	会議費、消耗品費、通信運搬費、臨時要員費、雑費	0.56			
	諸謝金	講師謝金、ガイド料、アンケート協力費等	0.50			
	一般管理費		5.39			
	消費税		0.66			
	請負者負担分		-5.30			
	計		8.49	計		

支出先上位10者リスト

A.(財)日本交通公社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本交通公社	平成22年度白神山地エコツアーリズム推進事業支援業務	8.5	企画競争	—

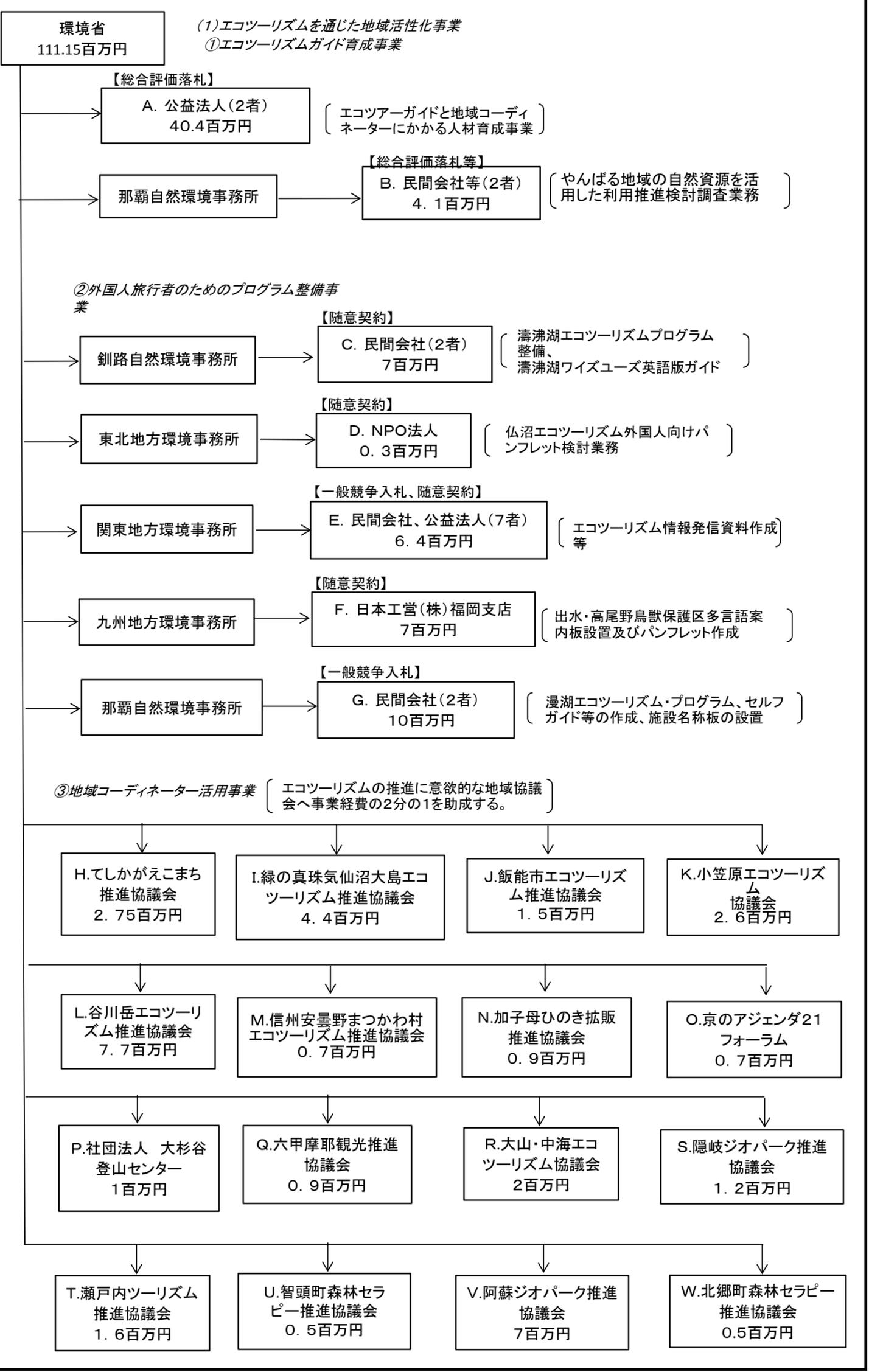
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名		生物多様性の保全・活用による元気な地域づくり事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度			担当課室	総務課自然ふれあい推進室 国立公園課 野生生物課鳥獣保護業務室 自然環境整備担当参事官室		室長 堀上 勝 課長 桂川 裕樹 室長 中島 慶二 参事官 大庭 一夫	
会計区分	一般会計			施策名	5-5 自然とのふれあいの推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	シカ等の鳥獣被害等による自然資源の劣化、観光客の減少、過疎の進行等が危ぶまれる地域を『人材・プログラムづくり』及び『基盤づくり』を通じて、豊かな自然を保全・活用することにより多くの人が訪れる「元気な地域」に変える。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	『人材・プログラムづくり』として、自然資源の保全・持続可能な利用のルールづくり、資源活用プログラムの推進をするとともに、ガイド等の人材育成に取り組む。さらに、エコツーリズムの推進に意欲的な地域協議会が地域の特性を活かしたエコツーリズムを推進するために必要なプログラム企画・立案等の事業経費について、その2分の1を交付金として助成する。『基盤づくり』として、国立公園等において、山岳環境の保全のための対策、自然資源の保護管理や質の高い利用サービス等を行うとともに、エコツーリズムに活用する情報提供拠点等を整備する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	△ 338	338	—	
		計	—	—	562	1072.6	—	
	執行額	—	—	473.15	—	—		
	執行率 (%)	—	—	84.2%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業の成果については、自然の活用だけでなく、定量的指標に馴染まない保全も含めて総合的に評価する必要があるため、定量的な指標の設定が困難。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	●人材・プログラムづくり(地域数)		活動実績 (当初見込み)	地域	—	—	21 (16)	— (33)
	エコツーリズムガイド育成(人数)			人	—	—	112 (150)	— (130)
	●基盤づくり(地域数)			地域	—	—	5 (4)	— (5)
	山岳環境の保全のためのトイレ整備(箇所数)			箇所	—	—	4 (10)	— (10)
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.4	—					
	環境保全調査費	112.2	—					
	生物多様性保全推進交付金	72	—					
	環境保全施設整備費補助金	100	—					
	自然公園等事業費(公共)	450	—					
	計	734.6	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	エコツーリズムを意欲的に推進していく地域に対し、人材づくり等を総合的かつ効果的に実施することで、国内外の観光客を呼び込み、自然と共生した地域活性化、雇用の確保など地域振興につなげていくことは国が実施すべき事業である。 また、国立公園の保護又は利用のための施設を整備・管理する公園事業は、自然公園法上、国が執行することが原則となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	高度な知識と豊富な経験を要する業務については公募型のプロポーザル方式、企画競争等により、その他の業務は一般または指名競争入札により支出先を選定しており、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先としているため、競争性を確保した上で適切な支出先を選定している。 また、地域コーディネーター活用事業交付金においては、応募事業の採択について審査委員会を設置し厳格な審査を実施している。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	△	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域コーディネーター活用事業交付金は、地域に見合った用途に活用できることから他の事業に比べ実効性の高い手段であると言える。なお、定量的な成果目標の設定が困難な事業であるが、人材育成等の取組を通じて、地域の協議会から問い合わせが増加するなど、地域活性化に向けた取組が活発になってきている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>地域コーディネーター活用事業交付金における執行率については、平成24年度は4月時点で予算額を上回る募集となっており、解消される見込みである。引き続き、地域の取組に即した、元気な地域づくりに資するための事業の実施を図る。</p> <p>また、国立公園等の整備については、平成16年度の三位一体改革により都道府県への補助事業が廃止され、原則、国（環境省）が整備を実施することとされた。事業初年度に各事業地毎の整備基本計画を策定し、エコツーリズムの推進を通じて地域振興にも資する整備や、重要な自然環境の保全に資する整備を選別して、優先度や整備効果の高い事業を着実に推進することとしている。事業の実施にあたっては、工事コスト縮減に取り組むとともに、竣工後は受益者となる地元自治体等と協同で運営にあたるなど、維持管理費の縮減を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止	別途、平成25年度新たに「日本の宝・国立公園の魅力向上による元気な地域づくり事業」を重点要求することとし、重複を避けるため、本事業は、平成24年度限りで廃止。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	23'新—010

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(公社)日本環境教育フォーラム			F.日本工営(株)福岡支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	のべ約214人(研修受入校30校、検討委員、巡回指導の謝金など)	11.6	人件費		1.7
人件費	のべ約222人日(全国事務局人件費)	6.7	旅費	打合せ、現地調査	0.0
旅費	のべ約181回(検討会、巡回指導、受入先説明会など)	4.0	諸謝金	専門家謝金	0.1
消耗品費	実地研修における消耗品30か所分など。	1.9	印刷製本費	パンフレット印刷	0.6
印刷製本費	のべ約1万部(テキスト教材、募集チラシ、説明会資料、通信教育教材など)	1.1	その他	総合案内板、技術経費、報告書	2.3
その他	借料及び損料、通信費	0.3	一般管理費等		2.0
一般管理費	諸経費の15%以内	3.8	消費税		0.3
消費税		1.5	受注者負担分		▲ 0.1
計		30.9	計		7.0
B.(株)プレック研究所			G.(株)プレック研究所沖縄事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費	エコツーリズムプログラム整備のための調査、検討等	3.96
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		諸謝金	検討委員謝金、モデルツアー運営等	0.51
			印刷製本費	パンフレット等	0.41
			旅費	検討委員旅費	0.02
				一般管理費等	0.60
				消費税	0.28
計		2.3	計		5.8
C.(株)地域環境計画北海道支社			H.てしかがえこまち推進協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	エコツーリズムプログラム整備のための調査、検討など	3.8	外注費	全体構想策定業務等	2.40
旅費		0.5	旅費	先進地視察等	0.30
印刷製本費		0.3	雑役務費	通信運搬費等	0.03
雑役務費		0.2	印刷製本費	地場産品紹介パンフレット作成	0.01
諸謝金		0.1	諸謝金	講師謝礼	0.01
借料及び損料		0.1	賃金	エコツアー参加者保険料	
一般管理費		0.7			
消費税		0.3			
計		6.0	計		2.75
E.(財)日本鳥類保護連盟			I.緑の真珠気仙沼大島エコツーリズム推進協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		賃金	協議会業務補佐員	2.05
			諸謝金	講師謝金等	0.52
			旅費	講師旅費等	0.40
			雑役務費	高速代等	0.39
				報酬	エコツーリズム委員報酬等
			印刷製本費	チラシ・ポスター印刷	0.35
			外注費	資源調査等	0.32
			その他	借料及び損料等	0.05
計		4.5	計		4.47

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロックごと
に最大の金額が支出され
ている者について記載
する。費目と使途の双方
で実情が分かるように
記載)

J.飯能市エコツーリズム推進協議会			R.大山・中海エコツーリズム協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	モデルツアーの実施、人材育成等	1.50	報酬	地域コーディネーター報酬	0.75
その他	借料及び損料等	0.00	外注費	エコツアープログラム作成	0.40
			旅費	PR活動旅費等	0.27
			賃金	協議会事務補佐員	0.17
			諸謝金	講演会講師謝金	0.15
			印刷製本費	エコツーリズムPR資料	0.14
			物品費	消耗品等	0.10
			その他	借料及び損料等	0.03
計		1.50	計		2.01
K.小笠原エコツーリズム協議会			S.隠岐ジオパーク推進協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	全体構想策定支援業務	2.50	報酬	地域コーディネーター報酬	0.80
諸謝金	協議会参加謝礼	0.06	旅費	会議等旅費	0.13
会議費	お茶代	0.02	印刷製本費	リーフレット印刷	0.12
旅費	協議会参加旅費	0.02	賃金	保険料(地域コーディネーター)	0.09
その他	借料及び損料等	0.00	雑役務費	通品運搬費等	0.02
			物品費	消耗品等	0.02
			その他	借料及び損料等	0.00
計		2.60	計		1.18
L.谷川岳エコツーリズム推進協議会			T.瀬戸内ツーリズム推進協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	外部コーディネーター委託等	6.55	外注費	エコツアープログラム開発企画実施	1.50
物品費	備品、消耗品等	0.50	賃金	エコツアースタッフ	0.07
旅費	モニタリング調査旅費等	0.38	報酬	フォーラム講師・パネラー	0.04
印刷製本費	報告書作成	0.13	借料及び損料	会場借り上げ料	0.03
借料及び損料	エコツアー備品レンタル料等	0.13	旅費	フォーラム講師・パネラー交通費等	0.03
諸謝金	講師謝礼等	0.10	その他	物品費等	0.00
その他	会議費等	0.01			
計		7.80	計		1.67
P.社団法人 大杉谷登山センター			V.阿蘇ジオパーク推進協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	資源調査、HP整備等	0.57	印刷製本費	ガイドブック、ポスター作成等	3.50
報酬	コーディネーター報酬	0.30	報酬	コーディネーター報酬	1.10
賃金	地域協議会事務補佐員	0.12	外注費	資源調査、エコツアープログラム作成等	1.05
諸謝金	会議出席謝金	0.01	物品費	備品、消耗品等	0.49
物品費	備品等	0.01	雑役務費	通信運搬費等	0.23
その他	借料及び損料等	0.00	借料及び損料	シンポジウム会場費等	0.22
			諸謝金	シンポジウム講師謝金等	0.16
			賃金	保険料(地域コーディネーター)	0.16
			旅費	シンポジウム講師旅費等	0.09
計		0.44	計		7.00

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.公益法人(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	エコツアーガイドと地域コーディネーターにかかる人材育成業務	30.9	随意契約 (企画競争)	—
2	(公財)日本交通公社	エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業関連業務	9.5	2	86%

B.民間会社等(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	やんばる地域の自然資源を活用した利用推進検討調査業務	2.3	3	76.30%
2	特定非営利活動法人 西表島エコツーリズム協会	エコツーリズムガイド作成業務	0.9	随意契約 (少額随契)	—
3		消耗品等	0.9	—	—

C.民間会社(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画北海道支社	濤沸湖エコツーリズムプログラム整備	6.0	随意契約 (企画競争)	
2	(株)ライヴ環境計画	濤沸湖ワイズユーズ英語版ガイドブック作成	1.0	随意契約 (少額随契)	

D.NPO法人おおせっからんど

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人おおせっからんど	仏沼世故ツーリズム外国人向けパンフレット検討業務	0.3	随意契約	

E.民間会社、公益法人(7者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本鳥類保護連盟	エコツーリズム情報発信資料作成	4.5	2	85%
2	鈴木ワークス	佐潟水鳥・湿地センター来館者用映像制作	0.8	随意契約	
3	株式会社アサヒテック	佐潟水鳥・湿地センター展示ボード等作成設置	0.7	随意契約	
4	新潟県水鳥湖沼ネットワーク	映像用資料撮影業務	0.2	随意契約	
5	三条印刷株式会社	パンフレット印刷業務	0.1	随意契約	
6	三条印刷株式会社	パンフレット印刷業務	0.1	随意契約	
7	株式会社トップカルチャー	書籍購入	0.02	随意契約	

F.日本工営(株)福岡支店

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)福岡支店	出水・高尾野鳥獣保護区多言語案内板設置及びパンフレット作成	7.0	随意契約	

G.民間会社(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所沖縄事務所	漫湖エコツーリズム・プログラム、セルフガイド等の作成。	5.8	1	72%
2	(株)ネオ・プランニング	施設名称板の設置	4.2	1	87%

H.てしかがえこまち推進協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	てしかがえこまち推進協議会	地域コーディネーター活用事業	2.75	交付金	—

I.緑の真珠気仙沼大島エコツーリズム推進協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	緑の真珠気仙沼大島エコツーリズム推進協議会	地域コーディネーター活用事業	4.4	交付金	—

J.飯能市エコツーリズム推進協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	飯能市エコツーリズム推進協議会	地域コーディネーター活用事業	1.5	交付金	—

K.小笠原エコツーリズム協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小笠原エコツーリズム協議会	地域コーディネーター活用事業	2.6	交付金	—

L.谷川岳エコツーリズム推進協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	谷川岳エコツーリズム推進協議会	地域コーディネーター活用事業	7.7	交付金	—

M.信州安曇野まつかわ村エコツーリズム推進協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	信州安曇野まつかわ村エコツーリズム推進協議会	地域コーディネーター活用事業	0.7	交付金	—

N.加子母ひのき拡販推進協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	加子母ひのき拡販推進協議会	地域コーディネーター活用事業	0.9	交付金	—

O.京のアジェンダ21フォーラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京のアジェンダ21フォーラム	地域コーディネーター活用事業	0.7	交付金	—

P.社団法人 大杉谷登山センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 大杉谷登山センター	地域コーディネーター活用事業	1.0	交付金	—

Q.六甲摩耶観光推進協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	六甲摩耶観光推進協議会	地域コーディネーター活用事業	0.9	交付金	—

R.大山・中海エコツーリズム協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大山・中海エコツーリズム協議会	地域コーディネーター活用事業	2.0	交付金	—

S.隠岐ジオパーク推進協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	隠岐ジオパーク推進協議会	地域コーディネーター活用事業	1.2	交付金	—

T.瀬戸内ツーリズム推進協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	瀬戸内ツーリズム推進協議会	地域コーディネーター活用事業	1.6	交付金	—

U.智頭町森林セラピー推進協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	智頭町森林セラピー推進協議会	地域コーディネーター活用事業	0.5	交付金	—

V.阿蘇ジオパーク推進協議会

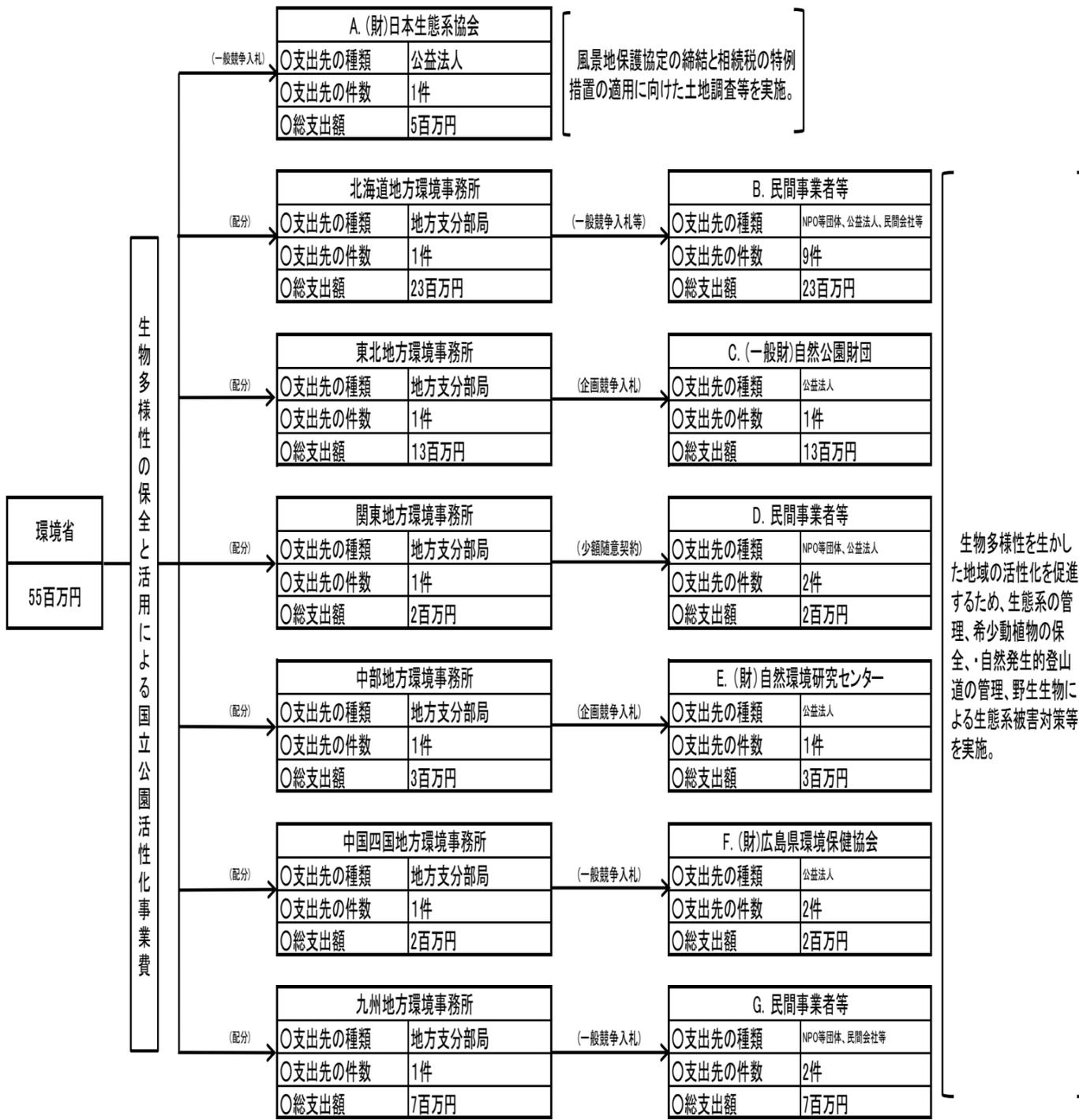
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	阿蘇ジオパーク推進協議会	地域コーディネーター活用事業	7.0	交付金	—

W.北郷町森林セラピー推進協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北郷町森林セラピー推進協議会	地域コーディネーター活用事業	0.5	交付金	—

(2) 生物多様性の保全と活用による国立公園活性化事業費

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(財)日本生態系協会			F.(財)広島県環境保健協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	主任技師等	2	雑役務費	ミヤジマトンボ生息地拡張計画策定事業	2
	その他	現地調査旅費、印刷製本費、一般管理費等	3	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。 </div>		
	計		5	計		2
	B.(公益財)知床財団			G.(株)ニュージェック		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	主任技師等	8	雑役務費	カンムリワシ繁殖状況調査	4
	その他	借料及び損料、雑費、燃料費、一般管理費等	2	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。 </div>		
	計		10	計		4
	C.(一般財)自然公園財団					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	磐梯朝日国立公園吾妻地域保全活用活性化事業	13			
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。 </div>					
計		13	計			
E.(財)自然環境研究センター						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	主任技師等	2				
その他	旅費、謝金、借料及び損料、一般管理費等	1				
計		3	計			

支出先上位10者リスト

A.民間事業者等(環境本省発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本生態系協会	国立公園特別保護地区等の生物多様性の保全上重要な土地に係る風景地保護協定の締結と相続税の特性措置の適用に向けた土地調査等業務	5	1	63.5

B.民間事業者等(北海道地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)知床財団	知床世界遺産地域における利用の適正化と野生生物との共生推進業務	10	参加者確認公募	—
2	(公財)知床財団	知床国立公園生態系保全対策事業	4	1	98.5
3	(株)アサヒ建設コンサルタント	知床国立公園活性化のための森林調査等業務	2	参加者確認公募	—
4	(株)さっぽろ自然調査館	大雪山周辺エゾシカ調査業務	2	1	99.7
5	特定非営利活動法人Envision	支笏湖エゾシカ生息状況調査業務	0.9	随意契約 (少額随意)	—
6	特定非営利活動法人北海道ソーリズム協会	然別湖周辺水域指標生物調査業務	0.9	随意契約 (少額随意)	—
7	利尻山登山道等維持管理連絡協議会	利尻山頂部登山道等維持補修業務	0.9	随意契約 (少額随意)	—
8	利尻山登山道等維持管理連絡協議会	利尻山麓脊形登山道補修業務	0.9	随意契約 (少額随意)	—
9	環境NPO礼文島自然情報センター	礼文島生態系維持回復調査等業務	0.9	随意契約 (少額随意)	—

C.民間事業者等(東北地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一般財)自然公園財団	磐梯朝日国立公園吾妻地域保全活用活性化事業	13	随意契約 (企画競争)	—

D.民間事業者等(関東地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人小笠原野生生物研究会	小笠原希少植物自生地等外来植物駆除業務	0.9	随意契約 (少額随意)	—
1	(一般社)小笠原環境計画研究所	小笠原国立公園母島地域外来植物駆除業務	0.9	随意契約 (少額随意)	—

E.民間事業者等(中部地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	中部山岳国立公園野生鳥獣生息状況等調査	3	随意契約 (企画競争)	—

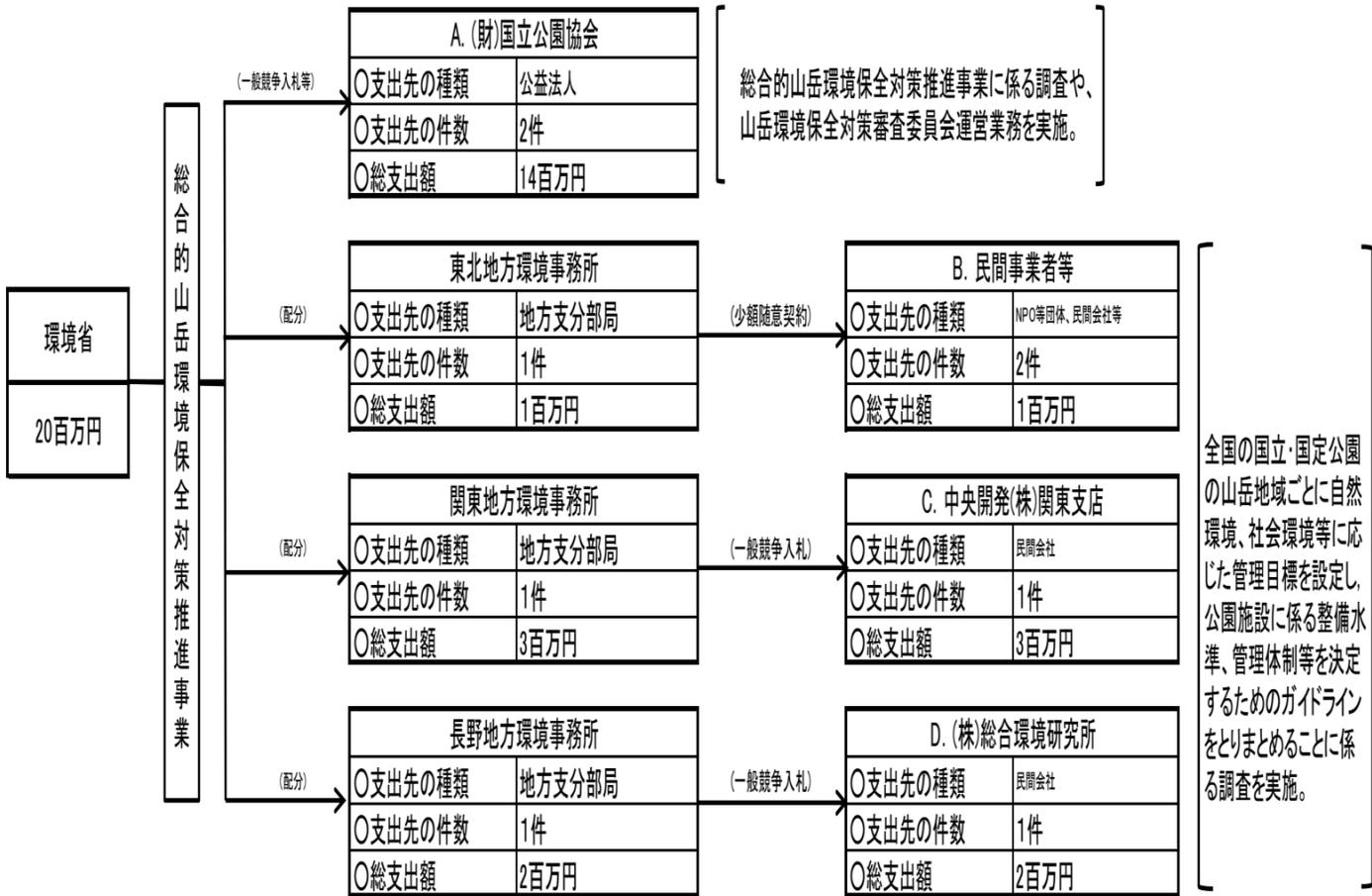
F.民間事業者等(中国四国地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)広島県環境保健協会	ミヤジマトンボ生息地拡張計画策定事業	2	3	95.7
	(財)広島県環境保健協会	ミヤジマトンボ生息環境整備計画検討事業	0.4	4	20.9

G.民間事業者等(九州地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニュージェック	カンムリワシ生息状況等調査業務	4	9	76.2
1	特定非営利活動法人どうぶつたちの病院沖縄	西表島における飼養動物の管理改善推進事業	3	1	99.1

(3)山岳環境保全対策事業
①総合的山岳環境保全対策推進事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(財)国立公園協会					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	総合的山岳環境保全推進事業実施業務	13			
	[本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。]					
	計		13	計		
	C.中央開発(株)					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	秩父多摩甲斐国立公園東京管理計画区登山道等利用実態調査業	3			
	[本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。]					
	計		3	計		
	D.(株)総合環境研究所					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	中部山岳国立公園南部地域総合的山岳環境保全対策推進業務	2			
	[本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。]					
計		2	計			

支出先上位10者リスト

A.民間事業者等(環境本省発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国立公園協会	総合的山岳環境保全推進事業実施業務	13	1	92.7
2	(財)国立公園協会	山岳環境保全対策審査委員会運営業務	0.4	随意契約 (少額随契)	—

B.民間事業者等(東北地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	磐梯山周辺観光推進連絡協議会	磐梯朝日国立公園磐梯山携帯トイレ試行事業	0.7	随意契約 (少額随契)	—
2	北斗印刷(株)	磐梯山携帯トイレ試行普及チラシ作成業務	0.1	随意契約 (少額随契)	—

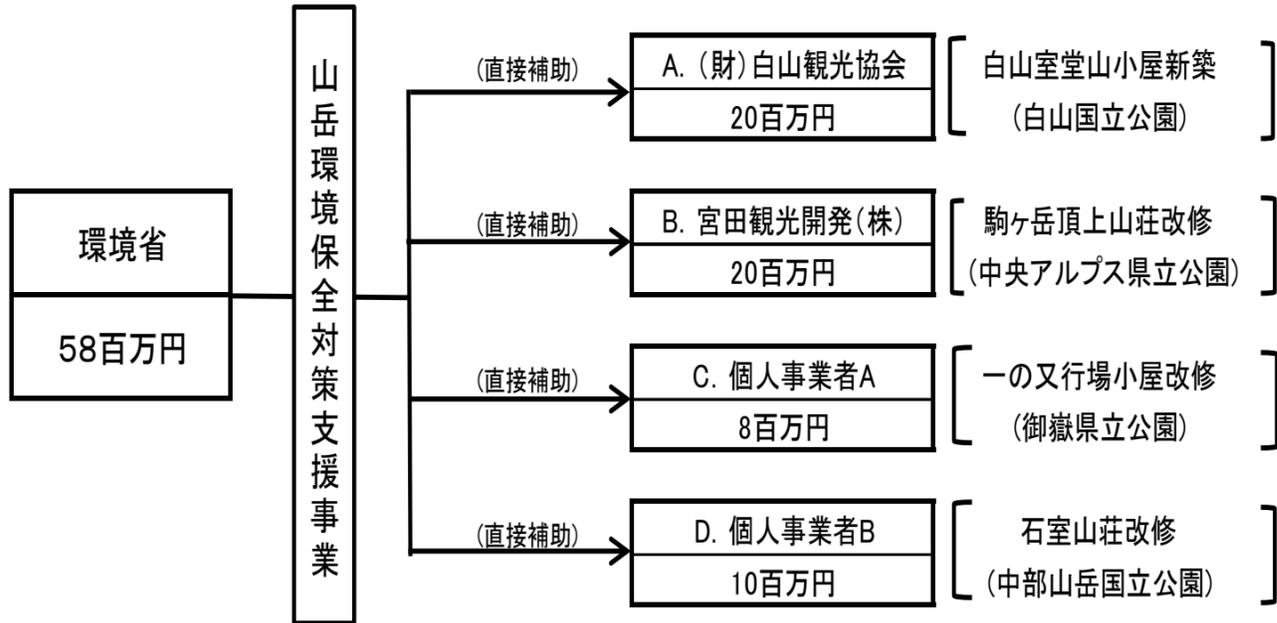
C.民間事業者等(関東地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)関東支店	秩父多摩甲斐国立公園東京管理計画区登山道等利用実態調査業務	3	7	70.9

D.民間事業者等(中部地方自然環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合環境研究所	中部山岳国立公園南部地域総合的山岳環境保全対策推進業務	2	6	43.5

(3)山岳環境保全対策事業
②山岳環境保全対策支援事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.(財)白山観光協会					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	白山室堂新築新築工事	20			
	計		20	計		
	B.宮田観光開発(株)					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	駒ヶ岳頂上山荘改修工事	20			
	計		20	計		
	C.個人事業者A					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	一の又行場小屋改修工事	8			
	計		8	計		
	D.個人事業者B					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	石室山荘改修工事	10				
計		10	計			

支出先上位10者リスト

A.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)白山観光協会	白山室堂山小屋の新築	20	補助金	—

B.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮田観光開発(株)	駒ヶ岳頂上山荘の改修	20	補助金	—

C.民間事業者等

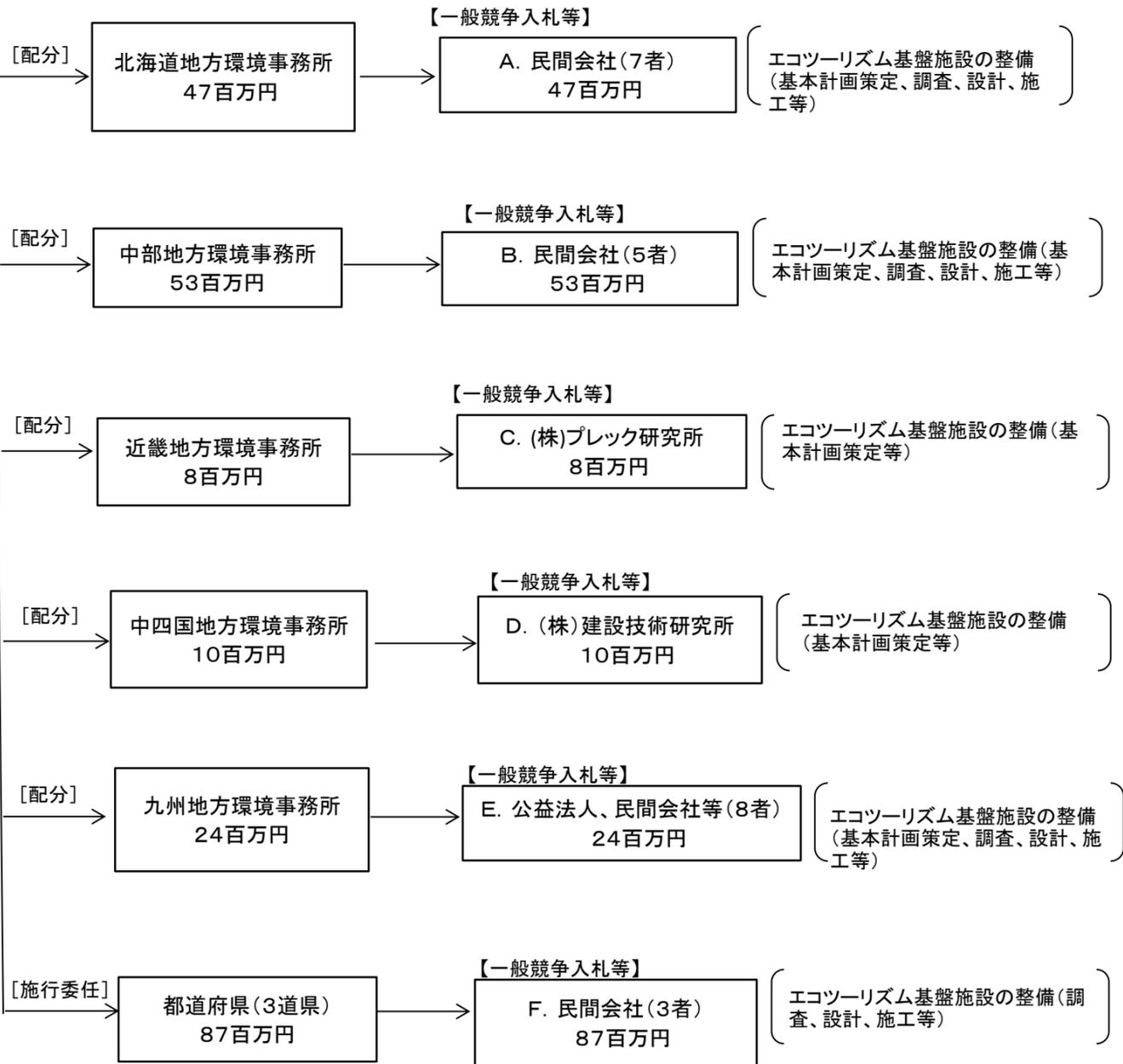
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人事業者A	一の又行場小屋の改修	8	補助金	—

D.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人事業者B	石室山荘の改修	10	補助金	—

環境省
229百万

(4)エコツーリズム基盤施設整備事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.(株)イトイ産業			E.(株)メッツ研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	愛山溪北鎮岳線歩道整備工事	32.8	測量設計費	エコツーリズム基盤施設整備基本計画策定業務	10.9
	計		32.8	計		10.9
	B.(株)前田設備			F.(株)西村風晃園		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	鹿沢給水施設改修工事	33.3	工事費	竹野野営場他改修工事	54.0
	計		33.3	計		54.0
	C.(株)プレック研究所			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	測量設計費	エコツーリズム基盤施設整備に係る基本計画等策定業務	8.3			
	計		8.3	計		0
	D.(株)建設技術研究所			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	測量設計費	宮島地域エコツーリズム基盤施設整備に係る基本計画等策定業務	10.4			
	計		10.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(7者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イトイ産業	愛山溪北鎮岳線歩道整備工事	32.8	4	96.4
2	(株)ニュージェック北海道	エコツーリズム基盤整備基本計画策定業務	9.3	プロポーザル	-
3	道路建設(株)	層雲峡園地駐車場補修工事	2.2	随意契約	-
4	(株)ライブ環境計画	層雲峡園地改修設計業務	0.9	随意契約	-
5	(株)北都エンジニアリング	愛山溪北鎮岳線歩道整備工事管理委託業務	0.8	随意契約	-
6	チカラ総合設計(株)	層雲峡園地公衆トイレ改修実施設計業務	0.7	随意契約	-
7	(株)北都エンジニアリング	層雲峡勇駒別線歩道整備工事補足検討業務	0.5	随意契約	-

B.民間会社(5者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)前田設備	鹿沢給水施設改修工事	33.3	3	97.7
2	桜井建設(株)	浅間山麓地域入口標識整備工事	8.1	3	89
3	(株)ブレック研究所	浅間山麓地域エコツーリズム基盤施設整備基本計画等検討業務	7.9	プロポーザル	-
4	都市開発設計(株)	鹿沢給水施設改修実施設計業務	3.1	13	64.1
5	(株)三友設備設計事務所	鹿沢園地電気設備改修実施設計業務	0.7	随意契約	-

C.(株)ブレック研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	エコツーリズム基盤施設整備に係る基本計画等策定業務	8.3	プロポーザル	-

D.(株)建設技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	宮島地域エコツーリズム基盤施設整備に係る基本計画等策定業務	10.4	プロポーザル	-

E.公益法人、民間会社等(8者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メッツ研究所	エコツーリズム基盤施設整備基本計画策定業務	10.9	プロポーザル	-
2	(株)ロードサービス	中岳火口園地標識設置工事	6.0	8	57.8
3	(有)ノーベル設計	南阿蘇集団施設地区外灯・浄化槽整備等設計業務	3.1	1	98
4	(株)アステラス	草千里中岳火口線歩道改良工事	1.7	随意契約	-
5	(財)自然公園財団阿蘇支部	阿蘇中岳火口における火山ガス濃度等測定業務	0.9	随意契約	-
6	熊本県森林組合連合会	烏帽子岳登山線道路(歩道)測量設計業務	0.5	随意契約	-
7	熊本県森林組合連合会	仙酔峡日ノ尾峠線道路(歩道)測量設計業務	0.4	随意契約	-
8	(有)アース設計	中岳火口線道路(歩道)測量設計業務	0.4	随意契約	-

F.民間会社(3者)

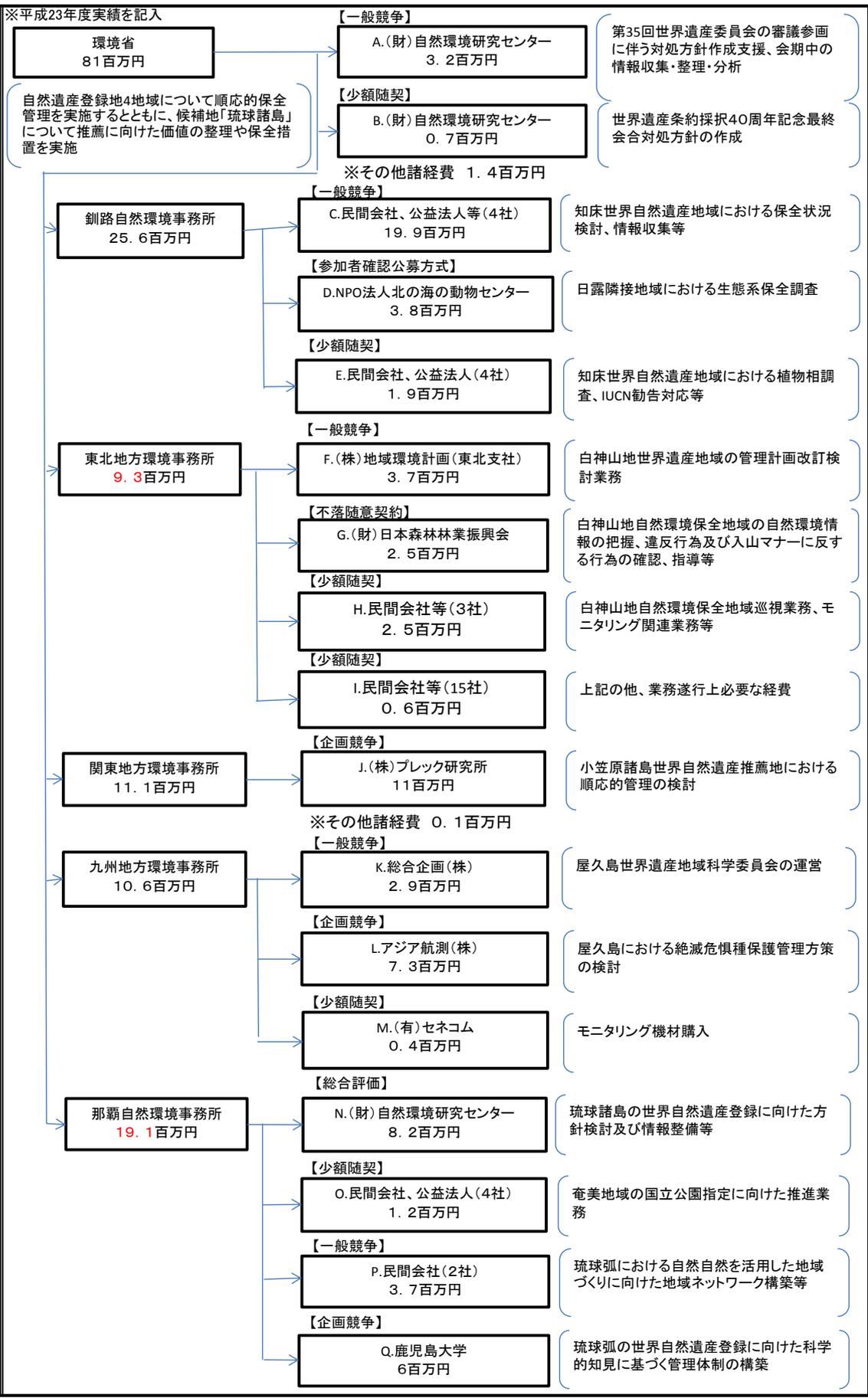
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)西村風晃園	竹野野営場他改修工事	54.0	9	83.7
2	平井・三浦経常建設協同 企業体	勇駒別園地工事	27.9	3	85.8
3	シンワ技研コンサルタント (株)	近畿自然歩道落石対策工法検討調査業務	4.6	10	91.7

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	遺産地域等貴重な自然環境保全推進費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	自然環境計画課		課長 塚本 瑞天		
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	世界遺産条約第4, 5条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	「世界遺産条約」では、自国の領土内に存在する顕著な普遍的価値を有する物件を認定し、世界遺産として認められた価値については将来にわたって保全することが国際的な責務とされている。このため、既登録地の「屋久島」、「白神山地」、「知床」、平成23年度に新たに登録された「小笠原諸島」において順応的保全管理を推進するとともに、候補地の「琉球諸島」の新規登録を目指す。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	既登録地の「屋久島」、「白神山地」及び「知床」については、植生の変化やシカの食害など長期的なモニタリングを実施し、その結果を科学委員会を通じて対策に反映させる順応的な保全管理を一層充実させる。特に「屋久島」、「白神山地」については現状の課題等を踏まえて管理計画を改定し適切な保全管理の実施を図る。また「知床」については気候変動モニタリング等の諸課題について科学委員会等の検討を踏まえて適切な事業の実施を図る。 平成23年度に新たに登録された「小笠原諸島」については、順応的な管理を推進するとともに、外来種対策の継続や観光利用の適正管理などの遺産登録時の勧告に適切に対応するため、科学委員会や地域連絡会議の体制の強化等を行う。また、候補地の「琉球諸島」については、世界遺産の新規登録に向けた必要な価値の整理や保全措置を講じる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	79	108	84	92	81	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	79	108	84	92	81	
	執行額	79	100	81				
	執行率 (%)	100	93	96				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	遺産地域等の適切な保全管理 (遺産地域等の適切な保全管理を図る事業のため、定量的な成果目標を示すことは困難)		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	順応的な保全管理体制の構築 (科学委員会を通じた順応的な保全管理等を行う事業のため、定量的な活動指標を示すことは困難)		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	-		(円/)	算出根拠	-			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	環境保全調査費	91	80					
	計	92	81					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産登録地域を適切に保全管理することは締約国の義務である。 世界遺産としての価値が損なわれ、ガラパゴス諸島のように危機遺産リストに掲載されないよう、適切な保全管理を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> 支出先の選定にあたっては、透明性・公平性・競争性を確保するため、一般競争契約や随意契約・参加者確認公募方式、随意契約・企画競争方式を導入している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 科学委員会における検討結果等を踏まえ、順応的で、適切かつ効率的な保全管理等を行っている。 外来種対策やモニタリング調査等の実施にあたっては、実施計画等を策定し、計画的な事業の実施に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産登録地域を適切に保全管理することは、国の義務とされており、国が中心となって自治体等関係機関と調整を図りながら保全管理を推進しているところ。 適切な保全管理が行われない場合、世界遺産としての価値が損なわれ、ガラパゴス諸島のように危機遺産リストに掲載される恐れがある。外来種問題、シカによる食害、オーバーユース、気候変動の及ぼす影響等の課題について、モニタリング結果や科学委員会の検討結果等を踏まえ、計画的かつ適切な事業の実施に努めてきているが、世界遺産としての価値を維持するためには更に取組を推進する必要があるため、必要に応じて管理計画等を見直しつつ適切かつ効率的な事業の推進に努める。 遺産地域の保全管理を行う各地域の関係機関が相互の情報共有を行い、世界遺産地域全体の保全管理のレベル向上に努めるとともに、各地域のレベル向上を通じて効率的な事業執行ができるよう努めた。事業執行にあたっては、引き続き、情報共有等を通じた効率的な執行に努める。 遺産候補地である琉球諸島については、世界遺産の新規登録に向けた必要な価値の整理や保全措置など、既登録地の保全管理の情報も共有しつつ登録実現に向けた取組を効率的に推進するよう努めるとともに、関係機関との調整を図りながら地域の現状にあった適切な対応を行う必要がある。 	
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		世界遺産地域を適切に保全することは重要であるが、「国立・国定公園総点検事業費」の一部として統合し、効率的な事業実施に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		WGの開催回数及び現地調査に係る巡視員・調査補助員の人数を見直し、事業の効率的な実施に努めることにより、概算要求額を減額。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	170	平成23年行政事業レビュー	162

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)自然環境研究センター			G.(財)日本森林林業振興会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究主幹 8人日、研究員A 61人日	1.8	人件費	巡視	1.9
旅費	世界遺産委員会(バリ)参加旅費	0.69	その他	その他	0.2
借料及び損料	事務実用スペース	0.15	一般管理費		0.3
印刷製本費	報告書等印刷製本費	0.02	消費税及び地方消費税		0.1
一般管理費		0.39			
消費税及び地方消費税		0.15			
計		3.2	計		2.5
C.(財)知床財団			J.(株)プレック研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	科学委員会運営 延べ200人日	7.5	人件費	科学委員会、地域連絡会議等 延べ135人日	6.74
旅費	科学委員会、打ち合わせ	3.4	旅費	会議出席、打ち合わせ	1.15
諸謝金	科学委員会等 延べ55人	1.0	印刷製本費	会議資料、ニュースレター	0.53
会議費	科学委員会等に係る会議室借料 延べ6回	0.4	諸謝金	科学委員会委員等 延べ32人	0.52
印刷製本費	会議資料、報告書、ニュースレター	0.4	通信運搬費	HP運営に係るプロバイダー経費	0.25
一般管理費		1.8	一般管理費		1.29
消費税及び地方消費税		0.7	消費税及び地方消費税		0.52
計		15.2	計		11
D.NPO法人北の海の動物センター			K.総合企画株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	植生図GIS作成、専門家会議、シンポジウム 延べ50人日	1.6	旅費	科学委員会出席、打ち合わせ	1.4
旅費	専門家会議、ロシア側専門家招聘、打ち合わせ	1.3	会議費	科学委員会会議室借料(3回)、議事録作成費3式	0.6
諸謝金	専門家会議等 延べ7人	0.3	印刷製本費	会議資料、報告書	0.6
消耗品費	衛星画像 6枚	0.2	人件費	科学委員会等運営人員 延べ11人日	0.5
会議費	専門家会議等に係る会議室借料、お茶代 延べ2回	0.01	謝礼金	科学委員会 延べ16人	0.3
一般管理費		0.2	備品費	会議・説明会用 プロジェクター、スクリーン、PC	0.1
消費税及び地方消費税		0.19	消費税及び地方消費税		0.1
			受注者負担分		▲ 0.7
計		3.8	計		2.9
F.(株)地域環境計画(東北支社)			L.アジア航測(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	管理計画検討WGの準備及び運営	2.9	人件費	計画策定準備、情報収集、絶滅危惧種抽出、分布計画立案及び調査等 延べ159人	4.1
その他	その他	0.18	旅費	情報収集・現地調査、打ち合わせ	1.76
旅費	WG打ち合わせ、準備、運営	0.1	借料及び損料	レンタカー 28回	0.18
諸謝金	WG 延べ7人	0.01	印刷製本費	報告書 10部	0.04
会議費	WG開催に伴う会場費 延べ3回	0.01	諸謝金	ヒアリング	0.02
一般管理費		1.8	一般管理費		0.9
消費税及び地方消費税		0.2	消費税及び地方消費税		0.4
受注者負担分		▲ 1.5	受注者負担分		▲ 0.1
計		3.7	計		7.3

N.(財)自然環境研究センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	上級研究員 6人日、研究主幹 20人日、主席研究員 36人日、上席研究員 46人日、主任研究員 19人日、研究員 35人日	5.6			
旅費	スタッフ旅費、専門家旅費	1.0			
賃金	室内作業	0.3			
諸謝金	ヒアリング	0.1			
印刷製本費	報告書等印刷製本費	0.1			
一般管理費		0.7			
消費税及び地方消費税		0.4			
計		8.2	計		0.0
P.(株)国建					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	フォーラムの企画運営 (株)カルテイベイト フォーラムの広報、会場調整、議事録作成 (株)アンカーリングジャパン フォーラム開催に伴う地元との調整 やんばんる協議の森を守り活かす連絡協議会	1.1			
人件費	主任技師 8人日、技師C 12人日	0.7			
旅費	フォーラム開催、打ち合わせ	0.57			
印刷製本費	ポスター、チラシ、フォーラム配付資料、報告書	0.1			
諸謝金	延べ3人	0.04			
会議費	フォーラム会場賃料等	0.02			
その他	その他	0.07			
一般管理費		0.1			
消費税及び地方消費税		0.1			
計		2.8	計		0.0
Q.鹿児島大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	ヒアリング、現地調査	2.23			
消耗品費	図書、インクリボン、ファイル等	1.14			
雑役務費	ヒアリング等のテープ起こし、データ収集・整理	1.0			
人件費	事務補佐員	0.89			
印刷製本費	報告遺書100部	0.39			
諸謝金	ヒアリング、現地調査	0.3			
通信運搬費	意見交換会案内、報告書等送付	0.01			
消費税及び地方消費税	人件費にかかる租税公課の消費税相当額	0.04			
計		6	計		0.0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	第35回世界遺産委員会の審議参画に伴う対処方針作成支援、情報収集等	3.2	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	世界遺産条約採択40周年記念最終会合対処方針の作成	0.7	少額随契	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)知床財団	知床世界自然遺産地域科学委員会運営業務	15.2	1	100%
2	NPO法人EnVision環境保全事務所	知床世界自然遺産地域における情報提供及びデータ収集	1.98	1	98%
3	(財)知床財団	知床世界自然遺産地域におけるヒグマ対策関連調査	1.1	2	61%
4	(株)環境コンサルタント	知床世界自然遺産地域における利用状況調査	1.6	2	56%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人北の海の動物センター	日露隣接地域における生態系保全調査	3.8	参加者確認公募方式	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)クマシステムデザイン	知床世界自然遺産地域における植物相調査	0.98	少額随契	-
2	(財)自然環境研究センター	IUCN勧告対応に係る英訳作成	0.5	少額随契	-
3	(株)ライヴ環境計画	知床世界自然遺産パネルの作成	0.4	少額随契	-
4	(株)丸三村田呉服店	携帯トイレ設置試験用プライベートテント購入	0.02	少額随契	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画(東北支社)	白神山地世界遺産地域の管理計画検討業務	3.7	5	90%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本森林業振興会(青森支部)	白神山地自然環境保全地域の巡視業務	2.5	不落随契	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)(仙台支店)	白神山地世界遺産地域モニタリング成果の管理方法検討	0.99	少額随契	-
2	白神マタギ舎	白神山地自然環境保全地域の巡視業務(奥地地域)	0.95	少額随契	-
3	白神マタギ舎	白神山地モニタリング試料の分類集積調査	0.53	少額随契	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バスコ 衛星事業部	衛星画像購入	0.2	少額随契	-
2	(株)西衝器製作所	事務用品購入	0.1	少額随契	-
3	サンポット(株)青森営業	ペレットストーブ移設工事	0.1	少額随契	-
4	北沢産業(株)	事務用品購入	0.05	少額随契	-
5	白神マタギ舎	遺産地域泊ノ平モニタリングサイト案内業務	0.03	少額随契	-
6	(株)トヨタレンタリース青森 弘前堅田店	レンタカー代	0.02	少額随契	-
7	(株)紀伊國屋書店弘前店	図書購入	0.02	少額随契	-
8	(株)ヤマダ電機	事務用品購入	0.01	少額随契	-
9	O.Dショップ オーク	事務用品購入	0.01	少額随契	-
10	(株)トヨタレンタリース青森 弘前堅田店	レンタカー代	0.01	少額随契	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	小笠原諸島世界自然遺産推薦値における順応的管理の検討	11	企画競争	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合企画(株)	屋久島世界遺産地域科学委員会の運営業務	2.9	5	72%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	屋久島における絶滅危惧種保護管理方策の検討	7.3	企画競争	-

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)セネコム	モニタリング機材購入	0.4	少額随契	-

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	琉球弧の世界史自然遺産登録に向けた方針検討及び情報整備等	8.2	1	95%

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奄美自然学校	奄美地域の国立公園指定等推進業務	0.95	少額随契	-
2	丸正印刷(株)	生物多様性関連パンフレットの増刷	0.1	少額随契	-
3	(社)奄美市シルバー人材センター	奄美市広報へのチラシ折り込み	0.08	少額随契	-
4	(社)奄美市シルバー人材センター	奄美市広報へのチラシ折り込み	0.08	少額随契	-

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国建	琉球弧における自然資源を活用した地域づくりに向けた地域ネットワークの構築	2.8	5	90%
2	いであ(株)沖縄支社	那覇自然環境事務所における業務等支援事業に関する派遣業務	0.9	1	100%

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島大学	琉球弧の世界自然遺産登録に向けた科学的知見に基づく管理体制の構築	6	企画競争	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自然再生活動推進費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室	自然環境計画課	課長 塚本 瑞天			
会計区分	一般会計	施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・自然再生推進法 第4条 国及び地方公共団体の責務 第15条 財政上の措置等 第17条第2項 自然再生専門家会議	関係する計画、通知等	・生物多様性国家戦略2010 第2部第1章第3節 自然再生 ・自然再生基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設立や自然再生を進めるための技術的課題の解決等の支援を行うことにより、地域の自然再生の取組を促進し、自然共生型社会の実現を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然再生活動を全国的に推進するため、以下の事業を実施している。 ①自然再生専門家会議の運営。 ②自然再生に係る地域の科学的知見等に関する調査・普及及び自然再生手法の試行等の実施。 ③自然再生協議会の設立や自然再生全体構想の作成に関する検討。 ④自然再生活動への理解や参加促進を目的とする地域の専門家・関係者によるワークショップの開催。 ⑤各地域で行われている自然再生の概要と進捗状況等を収集し、紹介するホームページ等の作成、運用。 ⑥協議会の設立や自然再生の活動促進のための課題解消のため、先進的な自然再生協議会構成員等を交えた情報連絡会議の開催。 ⑦自然再生専門家会議委員による学術的観点からの現地指導の実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	35	35	26	11	6
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	35	35	26	11	6
	執行額	25	33	26			
執行率(%)	71	94	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	平成24年度までに自然再生事業に関する自然再生協議会を新たに8か所増やす。(基準年:平成21年度、目標設定時:21か所)	成果実績	箇所	22	22	24	29
		達成度	%	76%	76%	83%	
	設立された自然再生協議会における自然再生全体構想の策定	成果実績	数	22	22	24	29
		達成度	%	76%	76%	83%	
	新たな自然再生実施計画の策定	成果実績	数	21	24	26	29
達成度		%	72%	83%	90%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	自然再生協議会を新たに設立等するための事業数	活動実績 (当初見込み)	事業数	13 (15)	19 (11)	18 (11)	— (9)
単位当たりコスト	$Y/X=84/9=9.3$ (9.3百万円/設立及び策定数)		算出根拠	X=9 (設立及び策定数) Y=84 (百万円) X: H21~H23年にかけて設立された協議会数と策定された全体構想及び実施計画の和 Y: H21~H23年の執行額の総和			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	11	6				
	計	11	6				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設立や自然再生を進めるための技術的課題の解決等の支援を行うことにより、地域の自然再生の取組を促進し、自然共生型社会の実現を図るためのものであり、必要性及び優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、少額のものを除き一般競争入札に付し、競争性を確保している。 ・資金の流れについて、支出先からの不必要な再委託はなく、合理的なものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・関係行政機関、地域住民、NPOなどの多様な主体の参加のもと行う仕組みとなっており、実効性が高いものとなっている。 ・自然再生推進法に基づき設置される自然再生専門家会議を適切に運営すること等で、法に基づく自然再生事業実施計画の策定数が着実に増加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>閣議決定された生物多様性国家戦略2010において、平成24年度までに自然再生推進法に基づく自然再生協議会を新たに8箇所増やす目標が示されている。自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設立支援等は、本事業で実施しており、平成24年度予算については、対前年44%と大幅に圧縮して事業を実施している。本事業については、限られた予算の中で真に必要な内容に限定することにより、効果的かつ効率的に自然再生協議会の設立及び各協議会の技術的課題解決に対する支援等を実施し、自然再生の取組の全国的な推進に努めるとに、今後とも公平性・競争性のある調達に努め、効率的な執行を行うとともに目的に即した事業の実施に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>国、地方自治体及び民間等の役割を明確にし、国が予算計上すべき事業を精査すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>自然再生協議会の設立・技術的課題解決への支援については、廃止。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	171	平成23年行政事業レビュー	163

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単
 位: 百万円)

環境省
26百万円

自然再生推進法に基づく自然再生協議会の
 設立や技術的課題の解決、地域における自
 然再生関連調査・検討及び専門家等による支
 援体制の整備、自然再生に関する情報収集・
 提供の支援を行い、地域での自然再生の取
 組を促進することにより、自然共生型社会の
 実現を図る。

【一般競争】
 A.(特非)日本国際湿地保全
 連合
 6.5百万円

自然再生専門家会議委員の技術的支
 援や先進的な自然再生協議会構成員
 等を交えたワークショップ等の活用によ
 り、地域の取組についての情報交換。

【少額随契】
 B.(財)環境情報センター
 0.5百万円

自然再生の概要と進捗状況等を収集し、
 公表資料の作成、ホームページの作成、
 運用。

【少額随契】
 C.(株)ホンヤク社
 0.08百万円

自然再生基本方針の翻訳。

北海道地方環境事務所
2.1百万円

自然再生の推進に向けた合意
 形成、植生調査や自然再生手
 法の検討などの技術的な支援。

【企画競争】
 D.(株)さっぽろ自然調査館
 2.1百万円

東北地方環境事務所
2.2百万円

自然再生についての理解と自
 然再生活動への幅広い参加を
 促すため、案内標識やパンフ
 レットの作成などを支援。

【少額随契】
 E.(財)宮城県伊豆沼・内沼環境
 保全財団
 0.47百万円

関東地方環境事務所
1.0百万円

自然再生に関する普及啓発を図
 るためのリーフレット作成などを
 支援。

【少額随契】
 J.(株)エイト日本技術開発
 (東京支社)
 0.95百万円

中部地方環境事務所
4.0百万円

現地の動植物の生育・生息状況
 を把握するための現地調査、自
 然再生全体構想の作成などに
 対する支援。

【企画競争】
 K.(株)環境アセスメントセンター
 2.0百万円

【少額随契】
 F.日本雁を保護する会
 0.40百万円

中国四国地方環境事務所
2.7百万円

自然再生に関する取組みや
 重要性などをまとめたニュー
 スレターやガイドラインの作成
 などを支援。

【少額随契】
 G.(財)日本森林林業振興会秋田支部
 0.44百万円

【少額随契】
 H.(有)パレア
 0.90百万円

【少額随契】
 I.(株)藤田金物
 0.02百万円

【一般競争】
 N.(株)東京久栄(広島営業所)
 1.3百万円

【少額随契】
 L.(株)環境アセスメントセンター
 (2件)
 1.98百万円

近畿地方環境事務所
0.5百万円

モニタリングガイドブックの作成や環境
 調査などの支援。

【少額随契】
 M.(株)アドブランツコーポ
 レーション
 0.49百万円

【少額随契】
 O.東和環境科学(株)
 0.42百万円

【少額随契】
 P.(特非)自然再生センター
 0.99百万円

九州地方環境事務所
3.2百万円

草原再生の取組の普及啓
 発を図るためのパネル作
 成などに対する支援。

【少額随契】
 Q.(財)阿蘇グリーンストック(2件)
 1.00百万円

【少額随契】
 R.(株)ナガタニヤ
 0.05百万円

【少額随契】
 S.(株)サンビデオ・プロ
 0.99百万円

【少額随契】
 T.(株)メッツ研究所
 0.76百万円

【少額随契】
 U.(株)テクノクリエイティブ
 0.42百万円

※その他、諸経費
 3百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者について
 記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A. (特非) 日本国際湿地保全連合					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	協議会等開催に係る人件費、延べ30人	0.7			
謝礼金	委員に対する謝礼金、延べ30人	0.5			
旅費	協議会開催に係る旅費、延べ70人	3.4			
印刷費	協議会資料の印刷等に係る費用	0.5			
その他	協議会会場借料、バス借料	0.8			
一般管理費 消費税		0.6			
計		6.5	計		0
D. (株) さっぽろ自然調査館					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委員会、植生調査に係る人件費 延べ30人	0.8			
旅費	委員会、植生調査に係る旅費 9回、延べ30人	0.6			
印刷費	パンフレット500部 報告書6部	0.2			
一般管理費 消費税		0.5			
計		2.1	計		0
K. (株) 環境アセスメントセンター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	モニタリング、検討会に係る人件 費、延べ43人	1.1			
謝礼金	モニタリング、検討会に係る謝礼 金、延べ44人	0.3			
旅費	モニタリング、検討会に係る旅 費、延べ45人	0.1			
会議費	検討会に係る会議費、延べ2回	0.1			
印刷費	検討会で使用する資料50部、報告 書5部	0.1			
一般管理費 消費税		0.3			
計		2.0	計		0
N. (株) 東京久栄 (広島営業所)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	干潟観察会冊子、ニュースレター 作成、観察会運営補助、延べ26人	0.7			
旅費	干潟観察会旅費	0.2			
印刷費	干潟観察会冊子200部、ニュースレ ター1,000部	0.1			
一般管理費 消費税		0.3			
計		1.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非) 日本国際湿地 保全連合	自然再生専門家会議委員や先進的な自然再生協議会構成員等を 交えたワークショップ等の開催	6.5	3	75%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) 環境情報セン ター	各地の自然再生の概要と進捗情報の収集、HPの作成	0.5	少額随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) ホンヤク社	自然再生基本方針の翻訳	0.08	少額随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) さっぽろ自然調 査館	アポイ岳自然再生に向けた合意形成、植生調査などの技術的支 援	2.1	3	99%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) 宮城県伊豆沼・ 内沼環境保全財団	自然再生事業の普及啓発を図るための看板設置	0.47	少額随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本雁を保護する会	生物多様性や里地・里山に関する知見をパンフレットに反映・ 修正・印刷	0.40	少額随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) 日本森林林業振 興会秋田支部	森吉山麓高原の自然再生普及啓発のための案内標識の設置	0.44	少額随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有) パレア	森吉山麓高原の自然再生に係るパンフレットの作成	0.90	少額随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 藤田金物	防護柵の作成・設置	0.02	少額随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) エイト日本技術 開発 (東京支社)	多々良沼・城沼自然再生事業の普及啓発を図るためのリーフ レットの作成	0.95	少額随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 環境アセスメン トセンター	生物の生息・成育状況を把握するための現地調査、自然観察会 や有識者による検討会の実施	2.0	1	99%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 環境アセスメントセンター	三方五胡自然再生協議会の運営・取り纏め	0.99	少額随意契約	—
2	(株) 環境アセスメントセンター	三方五胡自然再生全体構想概要版の作成	0.99	少額随意契約	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) アドプランツコーポレーション	植物・昆虫調査ブックの作成、モニタリングの実施	0.49	少額随意契約	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 東京久栄 (広島営業所)	榎野川河口干潟に生息する生物や干潟に親しむ観察会のプログラム冊子を作成し、干潟観察会等に活用。	1.3	3	96%

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東和環境科学 (株)	八幡湿原の自然再生事業の目的や取り組み等を紹介したニュースレターの作成	0.42	少額随意契約	—

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非) 自然再生センター	中海自然再生協議会のこれまでの研究及び活動成果をまとめたガイドブックの作成	0.99	少額随意契約	—

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) 阿蘇グリーンストック	阿蘇草原再生フォーラム2011の開催に係る支援	0.63	少額随意契約	—
2	(財) 阿蘇グリーンストック	阿蘇草原における雑木伐採、阿蘇草原再生の現状等についての意見交換会の実施	0.37	少額随意契約	—

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) ナガタニヤ	阿蘇草原再生事業PRのための展示パネル設置	0.05	少額随意契約	—

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) サンビデオ・プロ	草原再生の取組などの情報を発信するため、小中学生向けの教育ビデオを作成	0.99	少額随意契約	—

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) メッツ研究所	阿蘇草原の取組のPR、環境学習のためのパネル作成	0.76	少額随意契約	—

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) テクノクリエイティブ	阿蘇草原自然再生に係る支援	0.42	少額随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	里地里山保全活用行動推進事業		担当部局	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度 (平成23年度事業名改定)		担当課室	自然環境計画課		課長 塚本 瑞天		
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	生物多様性国家戦略2010第2部第1章第6節、 第2部第2章第4節1.3				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	里地里山の保全活動の全国的な展開を図るとともに、自然資源の持続可能な利用・管理の枠組みを構築し、自然共生社会を実現する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	里地里山の保全活動を効率的かつ継続可能な取組とするため、里地里山の保全活用の取組について調査・分析を行い、特徴的な取組事例についての情報を発信する。また、保全活動の担い手の育成支援のための技術研修会の開催や里地里山の生態系管理などに関する専門家などの人材の登録・紹介を行うとともに、多様な主体の参加の促進を図るため、活動への参加を募集する全国の活動団体や活動場所等を紹介するための情報発信を行う。さらに、全国各地において里地里山の保全活動の展開を図ることを目的に策定した「里地里山保全活用行動計画」の促進を図るため、里地里山における自然資源の管理・利活用方策についての検討を行うほか、保全再生活動への多様な主体の参加を図るための社会システムを構築し、地域での自立的な里地里山の保全再生の促進を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	92	91	91	24	24	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	92	91	91	24	24	
	執行額	90	83	90				
	執行率(%)	98	91	99				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果指標については、活動団体数や活動への参加者数の増加数等が考えられるが全国には不特定多数の活動組織が存在することからその確実な把握が困難であるため		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	保全活動の技術支援や担い手育成支援としての「里なび研修会」の開催及び技術方策等の整理・発信		活動実績 (当初見込み)	地域	10	10 (10)	10 (10)	- (5)
単位当たり コスト	研修会開催・技術方策の発信 (1,260,000円/地域)		算出根拠	X=委託金額:12,600,000円 Y=研修会開催地域数:10地域				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	24	24					
	計	24	24					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	里地里山は野生生物の生息環境として重要な地域であるとともに、水、食料、燃料の供給や土壌浸食の低減、水源涵養などの役割など広く国民に自然の恵みを与えている重要な地域であることから、その保全活用を行う本事業の必要性は高いと考えられる。また、里地里山の保全活用については、全国レベル、地域レベル、個別団体レベルでの各々の役割の基、効率的・効果的に進める必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、契約方式に総合評価落札方式を導入するなどその透明性・公平性・競争性の確保は図られている。 単位当たりコストについては、既に必要最小限の成果を求める内容に限定していることから、これ以上の削減は困難と考えるが、今後は当該事業効果を見極め、より効果的な項目を見極め実施することとしたい。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	情報発信や技術支援においては、活動参加者数の増加や多様な主体との連携が図られるなどの効果が認められている。 保全活用を促進するための効果的な手法については、H24年度にこれまでの検討結果等をも踏まえ整備されるため、これによる全国での保全活用の促進が期待されることと。
	×	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該事業の実施により一部の地域において保全活動への参加者数の増加や多様な主体との連携の促進が図られるなどの効果が認められていることから、今後も引き続き地域での自主的な里地里山の保全活用が持続的に行われるために効果的な情報発信や必要な技術的支援を行うこととする。</p> <p>一方、保全活用を促進するための効果的な手法として、自然資源の利活用策や多様な主体の参加を促進するための方策、また、地方自治体の保全活用の取組を促進するための典型的な里地里山の選定手法、個別活動団体の活動の志気を高めるための保全活動による推進効果の検証方法など、これまで数年をかけて検討してきたところであり、ようやく一部の手法が確立されることから、今後はその成果の活用を促すための普及に努めるとともに、これによる保全活動の広がりが期待されることである。</p> <p>なお、本事業の平成24年度予算は対前年26%と大幅に削減がなされた。里地里山の保全活用の取組についてはこれまでの取組により着実にその広がりは認められてきているが都市部周辺に偏っており、生物多様性保全上重要な中山間地域では未だ十分な広がりは見られていないことが分かってきた。このため、今後も中山間地域の活動の促進を図るために効果的な手法等の検討を行っていくことが重要であることから、限られた予算の中でより効果的な手法の検討を行うとともに、今後とも公平性・透明性・競争性のある調達に努め、効率的な執行を行うとともに、目的に即した効果的・効率的な事業の実施に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>国、地方自治体及び民間等の役割を明確にし、国が予算計上すべき事業を精査した上で、事業内容を重点化することとし、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	172	平成23年行政事業レビュー	164

※平成23年度実績を記入

環境省
91百万円

里地里山の保全活動の全国的な展開を図るとともに、世界の自然資源の持続可能な利用・管理の枠組みを構築し、自然共生社会を実現する。

【総合評価】

A. (財)国立公園協会
24百万円

里地里山保全活用行動計画の促進に向けた各種手法について専門家により構成する検討会議を開催し、その手法の検討及び取りまとめを実施

【総合評価】

D. (株)ブラック研究所
19百万円

活動への参加要望主体と受入れ可能地域とのニーズに応じたマッチングプログラムの作成及び選定手法の検討及び取りまとめを実施

【総合評価】

B. (株)森里川海生業研究所
13百万円

保全活動を促進するための技術研修会の開催及びその成果の取りまとめ及び発信

【総合評価】

C. 学校法人東京農業大学
35百万円

野生生物に着目した地域活性化手法について全国10ヶ所において試行的取組を通じての検討を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)国立公園協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括研究員及び研究員	16			
外部委託	(財)自然環境研究センター 典型的な里地里山の選定手法の検討	5			
その他	謝金、損料、印刷製本費 等	3			
計		24	計		0
B.(株)森里川海生業研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括研究員及び研究員	9			
旅費	職員	1			
その他	謝金、印刷、通信、借料 等	3			
計		13	計		0
C.学校法人 東京農業大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括研究員及び研究員	20			
旅費	職員	4			
諸謝金	専門家	1			
その他	印刷、通信、借料、消耗品等	10			
計		35	計		0
D.(株)プレック研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括研究員及び研究員	11			
外部委託	NPO協働の森ネットワーク 協働プログラム開発等	8			
計		19	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国立公園協会	里地里山保全活用計画推進委託業務	24	2	96.3
2					
3					
4					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森里川海生業研究所	里地里山保全活動支援委託業務	13	3	93.2
2					
3					
4					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人東京農業大学	野生生物の利活用による地域づくり試行検討調査委託業務	35	5	75
2					
3					
4					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	里地里山地域のニーズに応じた多様な主体のマッチング手法検討委託業務	19	1	95.8
2					
3					
4					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年	担当課室	国立公園課	課長 桂川 裕樹			
会計区分	一般会計	施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第10条、20条、21条等	関係する計画、通知等	<small>・電子政府構築計画(平成15年7月(平成16年6月改定)) ・行政ポータルサイトの整備方針(2004年3月:各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定 ・e-Japan重点計画-2004(平成16年6月:高度情報ネットワーク社会推進戦略本部)</small>				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成15年7月(平成16年6月改定)に決定された「電子政府構築計画」に基づき、国立公園業務管理システム(以下「業務管理システム」という)の適切な維持及び必要な更新を実施することにより、申請届出手続のスピードアップ、行政サービス及び業務効率の向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度は、4年のリース期間が満了することから、業務管理システムに係るハード・ソフトウェアの賃貸借、機器トラブル対応等を行いシステムの維持運用を行った。 平成24年度は、府省共通化に対応するための改修を行うとともに、ハード・ソフトウェアの賃貸借、機器トラブル対応等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	5	20	30	14
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	5	5	20	30	14
	執行額	5	5	15			
執行率(%)	98	98	74				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本業務は業務管理システムが問題なく稼働することが目標である。 システムの円滑な稼働を目標としていることから、定量的に目標値を定めることはできない。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	年間約4,000件の申請を処理	活動実績(当初見込み)	件	4,000	4,000 (3000)	4,000 (4000)	— (4,000)
単位当たりコスト	活動実績としては、上記のとおりであるが、本システムは、申請届出手続きのスピードアップ、行政サービスの向上を図ることを目的としており、単位当たりのコストを算出することはなじまない。		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	30	14				
	計	30	14				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立公園内の申請等処理するものであり、国が実施をしている。国立公園の管理は自然公園法に基づき環境大臣が行うものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により支出先を選定しており適正である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本システムにより国立公園業務が円滑かつ適正に行われているものであり、十分に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国民等が国に提出する各種申請等に際して効率的な処理を確保するために必要なシステムであり、引き続き機能を維持していく必要があるが、引き続き経費削減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	173	平成23年行政事業レビュー	165

環境省
15百万円



【一般競争入札等】

A.富士通(株) 2件
15百万円

業務管理システムに係るハード・ソフトウェアの賃貸借、機器トラブル対応等を行った。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.富士通(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	10			
その他	借料、一般管理費等	1			
計		11	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

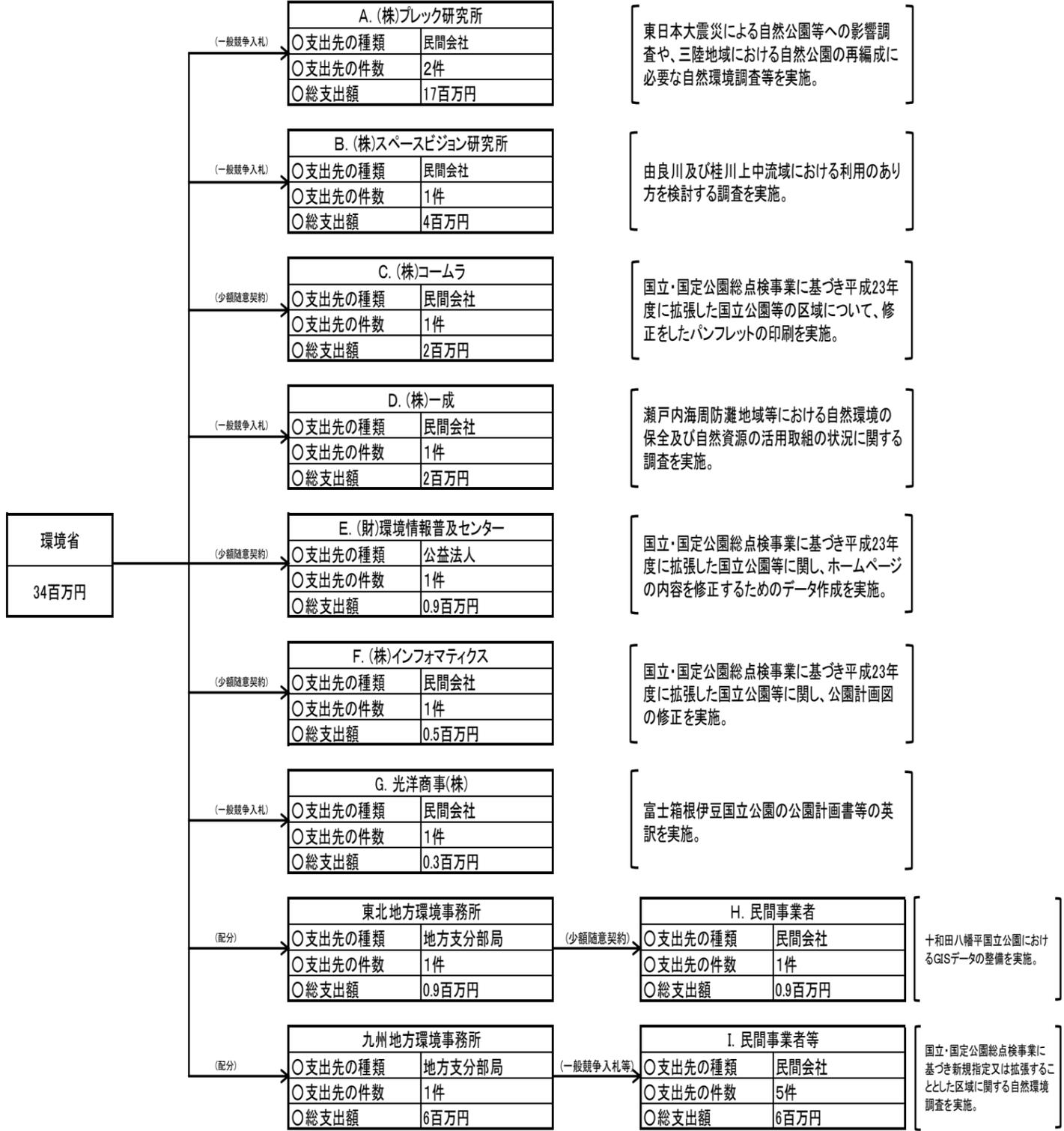
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	平成23年度から平成27年度までの国立公園業務管理システム一式借上及び運用支援等業務	11	2	82.2%
2	富士通(株)	平成23年度国立公園業務管理システム一式借上及び運用支援等業務	4	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国立・国定公園総点検事業費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成24年度	担当課室	国立公園課	課長 桂川 裕樹			
会計区分	一般会計	施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010第2部第1章第2節2.1				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国において自然環境保全のための中心的役割を持つ保護地域である「国立公園・国定公園」について、これを取り巻く自然環境や社会状況、風景評価の多様化などの変化を踏まえ、国立・国定公園の選定基準について改めて検討を行うとともに、新規指定も含めた、全国の国立・国定公園の指定状況の見直しを再配置を進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生物多様性保全の観点を入れた新たな自然風景地の評価方法を検討・分析し、指定候補地を具体的に抽出するためのデータ収集やGISを用いた評価を実施し、国立・国定公園の選定基準の再検討、既存の国立・国定公園の指定理由の再評価、抽出された新たな指定候補地に関する現地情報の収集と分析などを通じて、最終的には指定候補地の選定と詳細調査及びその評価、さらに全国の国立・国定公園の再配置計画の策定を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	37	36	33	32	162
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	△1	1	0	
		計	37	35	34	32	162
	執行額	33	34	34			
執行率(%)	89	96	99				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	全国の国立・国定公園を対象とし、風景地保護に加えて生物多様性保全の観点により資質の再評価を行い、再配置を進めることで、国立・国定公園の質を向上させる。 国立・国定公園の特徴や資質は各公園ごとに異なるため定量的な目標は設定できない。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	全国の国立・国定公園を対象とし、風景地保護に加えて生物多様性保全の観点により資質の再評価を行う調査であるため、定量的事業箇所や件数を示すことができない。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
				(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	—	算出根拠		—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1				
	環境保全調査費	31	161				
	計	32	162				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近年の国立・国定公園を取り巻く自然環境や社会状況、風景評価の多様化など国民のニーズの変化に対応する事業であり、また、国立公園の指定は自然公園法に基づき環境大臣が行うものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適切な支出先を選定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の成果に基づき国立公園の拡張が進むなど、実効性や成果の活用は十分に確保されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、環境省本省と地方環境事務所、対象国立公園に駐在する環境省自然保護官が協力して、当該事業の執行に際して期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。</p> <p>特に、現地調査等については環境省において事前指導を行った上で実施させるとともに、担当自然保護官が現地の調査に関する連絡調整、調査実施前には調査計画(時期、内容、体制等)や使用する備品等についても確認する等、双方から必要な助言・指導を行っている。</p> <p>本業務において新たな公園区域や公園計画を策定するにあたっては、再配置の検討及び実施に必要な植生・動物・地形・景観等の自然資源や利用関連のデータについて、現地調査により詳細な状況を把握し、情報をGISで処理することにより、効率的に行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業と「海洋生物多様性保全関係経費」、「遺産地域等貴重な自然環境保全推進費」及び「海域の国立・国定公園保全管理強化事業費」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>本事業と「海洋生物多様性保全関係経費」及び「海域の国立・国定公園保全管理強化事業費」を整理統合し、一体的に事業を実施することにより、事業を効率的に実施するように努めることとし、概算要求額を減額。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	174	平成23年行政事業レビュー	166

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)



A.(株)プレック研究所			I.(有)麻里府商事		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	三陸地域における自然公園の再編成等検討業務	15	消耗品費	デジタルカメラ購入	2
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。 </div>					
計		15	計		2
B.(株)スペースビジョン研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	2			
その他	謝金、ヒアリング旅費、印刷製本費等	2			
計		4	計		
C.(株)コームラ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	国立公園パンフレット印刷業務	2			
計		2	計		
D.(株)一成					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	1			
その他	ヒアリング旅費、印刷製本費 一般管理費等	1			
計		2	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(株)プレック研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	三陸地域における自然公園の再編成等検討業務	15	1	97.9
2	(株)プレック研究所	東日本大震災による自然公園等への影響調査業務	2	30	14.8

B.(株)スペースビジョン研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スペースビジョン研究所	由良川及び桂川上中流域における利用のあり方検討調査業務	4	4	79.8

C.(株)コムラ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムラ	国立公園パンフレット印刷業務	2	少額随意契約	—

D.(株)一成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)一成	瀬戸内海周防灘地域等における自然環境の保全及び自然資源の活用取組の状況に関する調査業務	2	14	42.4

E.(一般財)環境情報センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一般財)環境情報センター	国立公園ホームページ改修業務	0.9	少額随意契約	—

F.(株)インフォマティクス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォマティクス	国立公園の公園計画図修正業務	0.5	少額随意契約	—

G.光洋商事(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	光洋商事(株)	富士箱根伊豆国立公園の公園計画書等英訳業務	0.3	14	8.5

H.東北地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	十和田八幡平国立公園GISデータ更新業務	0.9	少額随意契約	—

I.九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)麻里府商事	国立公園拡張候補地選定に係る希少な野生動物生息状況調査のための消耗品購入業務	2	1	98.3
2	八千代エンジニアリング(株)	西表石垣国立公園動物生息状況等調査業務	2	3	53.6
3	アジア航測(株)	西表石垣国立公園GISデータ整備業務	0.9	少額随意契約	—
4	ティダ企画(有)	奄美北部・南部豪雨災害による海域公園地区等のサンゴ群衆への影響把握調査業務	0.8	少額随意契約	—
5	(株)喜舎場電気商会	国立公園拡張候補地選定に係る希少な野生動物生息状況調査のための消耗品購入業務	0.02	少額随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート

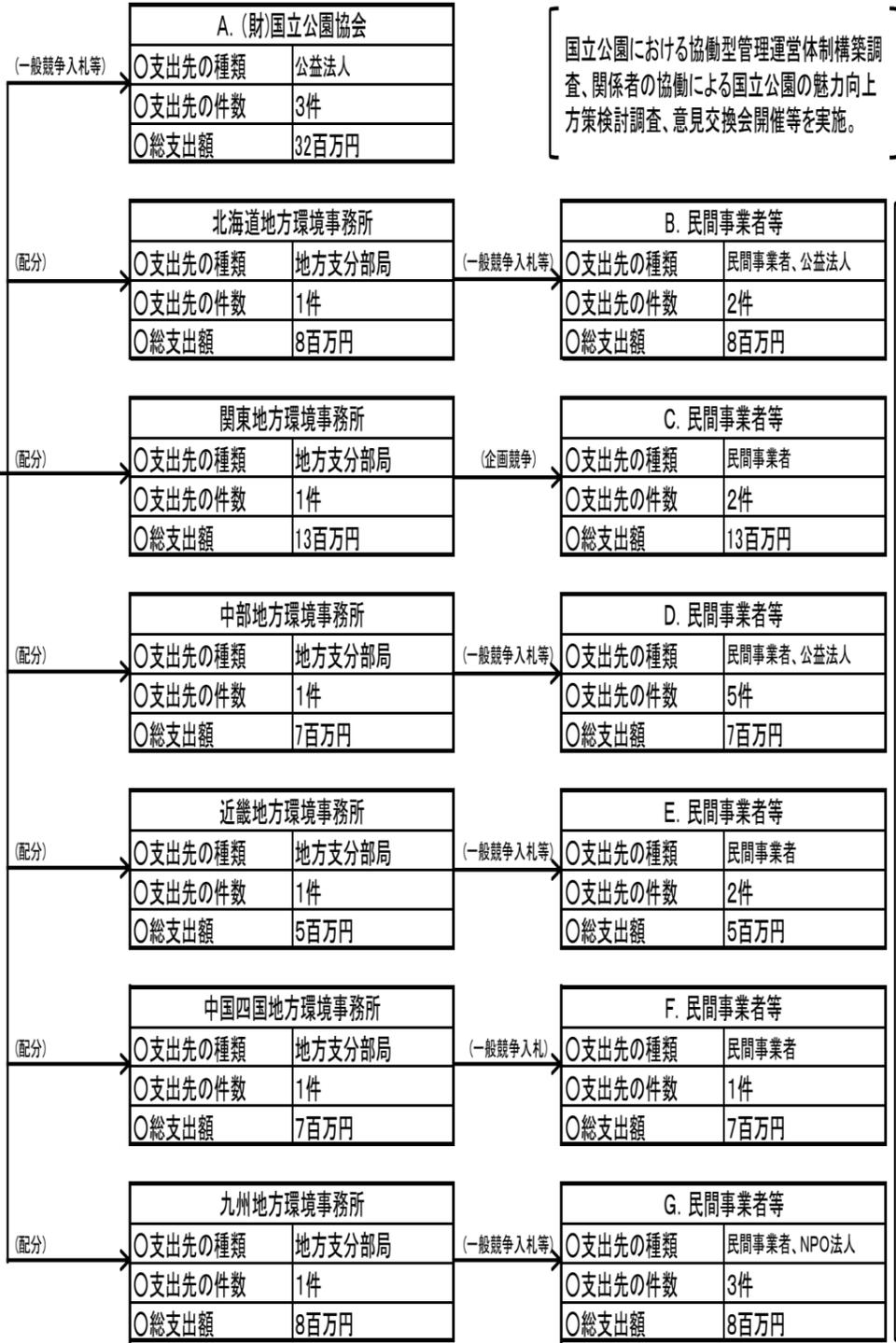
(環境省)

事業名	国立公園等における協働型管理運営推進事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	国立公園課		課長 桂川 裕樹		
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第10条第1項、第49条第1項		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な主体との協働による国立公園の管理運営を実現するとともに、効率的・効果的な国立公園の利用計画の策定と利用計画に基づく適正な国立公園事業の執行により、質の高い国立公園サービスを提供することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象とする国立公園において、公園管理団体育成事業により、公園多様な関係者の参加を得て「国立公園運営協議会」を設置し、公園の利用実態、課題等の情報を共有し、国立公園運営プランの策定等を行い、協働型の管理運営体制構築する。それらの成果や国内外の事例調査を基に、全国の国立公園又は都道府県立自然公園に協働型の管理運営体制を導入していくための手引きを作成する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	55	83	66	0	
		繰越し等	—	0	0	0		
		計	—	55	83	66	0	
	執行額	—	46	80				
	執行率 (%)	—	85	97				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	多様な主体との協働による国立公園の管理運営の実現などにより、質の高い国立公園サービスを提供する。 国立公園管理の質の向上を目指すものであることや、自然環境や利用状況等の条件によりその内容も各国立公園毎に異なるため、本事業の成果目標を定量的に示すことが出来ない。	成果実績		—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	・協働型管理運営体制構築事業及び公園管理団体育成事業を実施する地域数 ※定性的な実績として、平成23年度には国立公園等における協働型運営の推進及び手引き作成等のため「国立公園における協働型運営体制のあり方検討会」を設置し、中間取りまとめを行ったところ。	活動実績 (当初見込み)	地域	—	3	12	—	
				—	(4)	(6)	(7)	
単位当たりコスト	活動実績としては上記のとおりであるが、本事業は、国立公園の質の向上を目指すものであり、その質も国立公園ごとに異なることから、当該事業における成果を単位当たりのコストで示すことはそぐわない。		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	65.9	0					
	職員旅費	0.2	0					
	計	66	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	質の高い国立公園サービスを提供するためには、国立公園管理への多様な主体の参画が必要不可欠であるとともに、本事業は全国の国定公園又は都道府県立自然公園における管理運営体制のモデルとなることから、国が行うことが適当。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、一般競争入札(総合評価落札方式含む)を原則としているが、企画力が求められ、かつ専門性の高い業務においては、企画競争を行っており、適正である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は実際に各国立公園において協議会を中心とした協働型管理運営体制を構築することとしているとともに、これらの結果等を参考に手引き(有識者からの提言など)作成を行うものであり、実効性の高い事業である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成24年度は、事業内容を精査した上で、一部改善(予算縮減)しつつ、効率的に事業を進めている。</p> <p>地域や利用者の多様な利用ニーズに応じた質の高い国立公園サービスを提供することが必要であり、そのためには国のみならず国立公園管理への多様な主体の参画が必要不可欠。またあわせて、本事業は全国の国定公園又は都道府県立自然公園における管理運営体制のモデルとなることから、国が行うことが適当である。さらに、平成23年度には手引き作成等のための「国立公園における協働型運営体制のあり方検討会」を設置し、本事業を実施している国立公園の事例や海外の事例を参考にしつつ、中間とりまとめを行ったところであり、引き続き、国の責任において事業を進めていくことが必要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	別途、平成25年度新たに「日本の宝・国立公園の魅力向上による元気な地域づくり事業」を重点要求することとし、重複を避けるため、本事業は、平成24年度限りで廃止。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	167

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単
 位: 百万円)

環境省
80百万円



国立公園における協働型管理運営体制構築調査、関係者の協働による国立公園の魅力向上方策検討調査、意見交換会開催等を実施。

各国立公園(計10地域)における協働型管理運営体制構築のため、地域の資源発掘や課題抽出等の調査業務を行うとともに、将来目標及び行動計画の設定、協議会の立ちあげ等を実施。
 また、既に指定された、或いはこれから指定を目指す公園管理団体の活動に係る普及啓発活動の推進や研修会の開催を実施。

A.(財)国立公園協会			E.(株)メッツ研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	主任技師等	18	人件費	主任技術士等	3
旅費	検討委員旅費、調査旅費	2	旅費	検討会、モニターツアー旅費	1
その他	謝金、印刷製本費、会場借料、会議費、消耗品購入、一般管理費等	6	その他	謝金、印刷製本費、借料、会場借料、一般管理費等	1
計		26	計		5
B.(公益財)日本交通公社			F.(株)西日本科学技術研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	主任技術士等	2	雑役務費	足摺宇和海国立公園足摺地域協働型管理運営体制構築事業に関する業務	7
旅費	検討会、モニターツアー旅費	2			
その他	賃金、印刷製本費、消耗品費、借料、会場借料、一般管理費等	3			
計		6	計		7
C.(株)プレック研究所			G.(株)プレック研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	富士箱根伊豆国立公園富士山適正利用のための協働型管理運営体制構築	8	人件費	主任技師等	3
			旅費	現地調査及び検討会	1
			その他	印刷製本費、一般管理費等	1
計		8	計		5
D.(公益財)日本交通公社					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	主任技術士等	1			
その他	謝金、旅費、印刷製本費、借料、賃金、会場借料、一般管理費等	1			
計		2	計		

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.(財)国立公園協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国立公園協会	国立公園における協働型運営推進業務	26	2	90
2	(財)国立公園協会	関係者の協働による国立公園の魅力向上方策検討調査業務	5	1	87
3	(財)国立公園協会	国立公園等における協働型運営に関する意見交換会開催業務	0.9	少額随意契約	—

B.北海道地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公益財)日本交通公社	川湯地域協働型管理運営推進業務	6	企画競争	—
2	(有)自然環境コンサルタント	大雪山地域登山道協働型維持管理体制検討業務	2	1	90

C.関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	富士箱根伊豆国立公園富士山適正利用のための協働型管理運営体制構築	8	企画競争	—
2	(公益財)日本交通公社	日光国立公園奥日光地域における協働型管理運営体制構築業務	5	企画競争	—

D.中部地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公益財)日本交通公社	中部山岳国立公園上高地地域協働型管理運営推進業務	2	企画競争	—
2	パンフィックコンサルタンツ (株)長野事務所	上信越高原国立公園須坂・高山地域協働型管理運営推進業務	2	企画競争	—
3	(株)総合環境計画	白山国立公園における公園管理団体の育成	2	3	89
4	(株)環境アセスメントセンター	上高地地域野生生物保護管理対策検討業務	0.9	少額随意契約	—
5	(財)国立公園協会	上高地における自然・社会環境の変化及び国立公園管理の変遷に関する文献調査業務	0.9	少額随意契約	—

E.近畿地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メッツ研究所	山陰海岸国立公園協働型管理運営体制構築事業	5	2	90
2	(株)キャメル	山陰海岸国立公園協働型管理運営体制構築事業普及啓発ポスター作成業務	0.3	少額随意契約	—

F.中国四国地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)西日本科学技術研究所	足摺宇和海国立公園足摺地域協働型管理運営体制構築事業に関する業務	7	1	96

G.九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	西海国立公園五島列島地域協働型管理運営体制構築業務	5	企画競争	—
2	NPO法人たきどうん	竹富島におけるインタープリテーション技能向上支援業務	2	1	97
3	エコツアーふくみみ	石垣島北部域における参加型管理運営体制構築に関するモデル事業	0.9	6	61

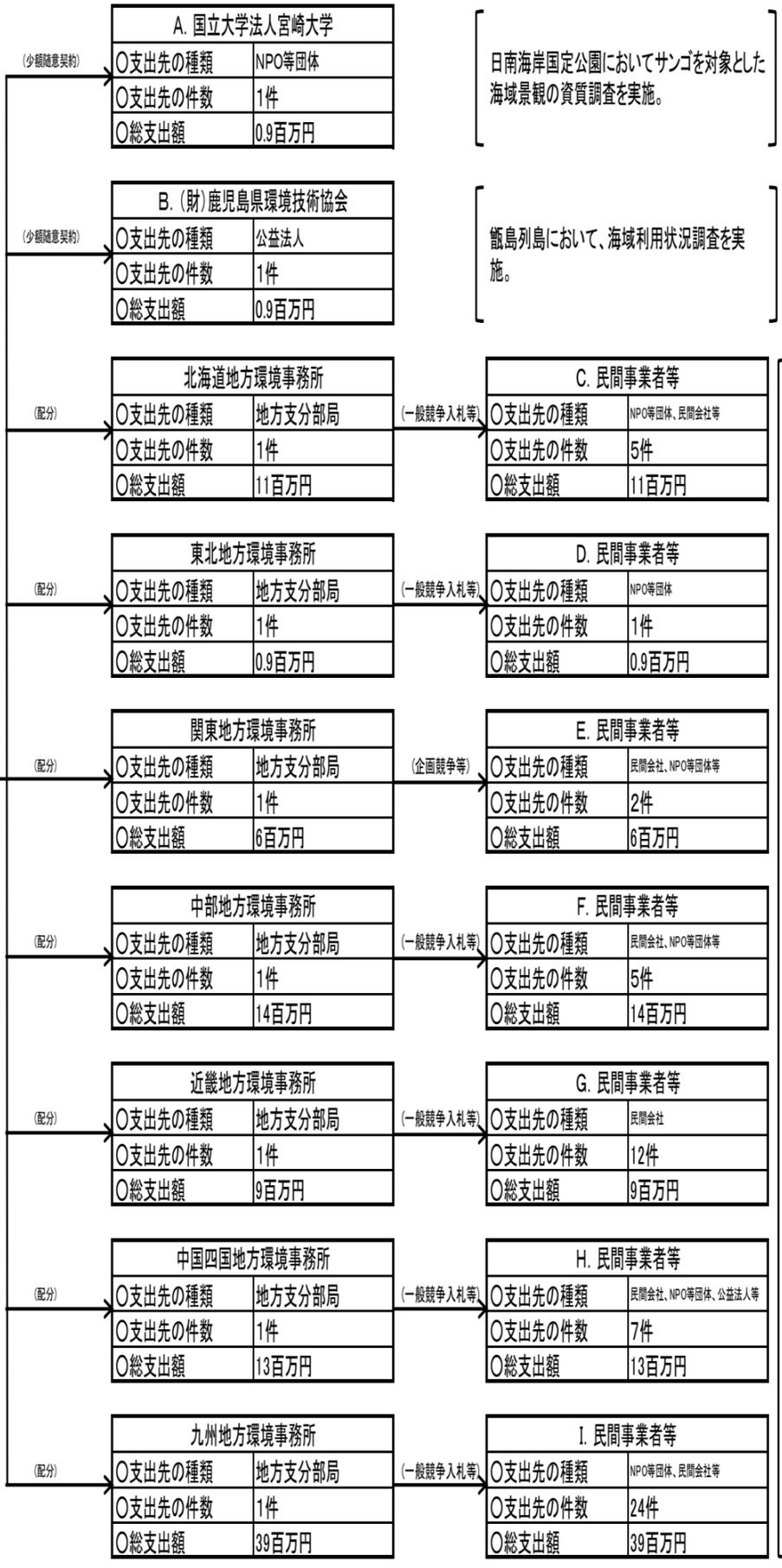
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	海域の国立・国定公園保全管理強化事業費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成26年度		担当課室	国立公園課		課長 桂川 裕樹	
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第22条及び第33条 海洋基本法第18条、第25条、第26条及び第28条		関係する計画、通知等	海洋基本計画第2部2(1)、第2部9(1)才 生物多様性国家戦略2010第2部第1章第2節2.1、第2部第1章第9節1.2			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立・国定公園の海域においてはオニヒトデの大発生や藻場の磯焼け、同一海域における漁業や観光利用のあつれきなどの課題があるため、地域の関係者の参画により、合意形成を図りつつ、民間の活力を活用してモニタリングや対策を実施し、海域の国立・国定公園の生物多様性の保全管理を強化する。また、海域の保護地域の指定は不十分であり、平成20年3月に閣議決定された「海洋基本計画」、平成22年3月に閣議決定された「生物多様性国家戦略2010」において、干潟、藻場、サンゴ礁などの生物多様性保全上重要な海域について国立公園などの保護区の充実を図るとされていることから、平成22年4月に施行された改正自然公園法に基き新たに創設された海域公園地区の指定を進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生物多様性保全の観点から重要な海域における適正な管理を推進するために、漁協やダイビング業者をはじめとする多くの関係者の参画を得ながら、①オニヒトデ駆除によるサンゴ礁の保全、②ゴミの清掃によるウミガメや海鳥の繁殖地の保全、③保全対象生物の調査、④利用ルール策定による利用者間のあつれきの解消に係る調査を行う。 また、自然公園法の改正によって制定された新たな制度である「海域公園地区」の新規指定のため、平成26年度までの5箇年計画で全国の新規指定候補地の海域調査を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	6	95	96	81	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	6	95	96	81	0
	執行額	6	91	95			
執行率(%)	100	96	97				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国立・国定公園の海域管理の質的な向上を図る。 各海域毎に資質や管理手法が異なるため、定量的な成果目標は設定できない。	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	全国の新規指定候補地の海域調査件数及び適正海域管理推進調査件数	活動実績 (当初見込み)	件	4	35 (35)	39 (38)	— (40)
単位当たりコスト	活動実績としては上記のとおりであるが、新規海域公園地区の指定や海域の適正な管理の推進は、各地域の個別の状況に応じた調査内容とし、その結果を踏まえて課題等の検討や関係者との調整を図りながら行うものであるため、単位当たりのコストを算出することにはなじまない。		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	81	0				
	職員旅費	0.1	0				
	計	81	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	漁協やダイビング業者をはじめとする多くの関係者の参画を得て実施するものであり、ニーズを踏まえ優先度の高い海域から事業を実施している。なお、国立・国定公園の海域公園地区の指定は自然公園法に基づき環境大臣が行うものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適切な支出先を選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果に基づき海域公園地区の指定が進むとともに、海域管理が推進される等、実効性や成果の活用は十分確保されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、対象国立公園を担当する地方環境事務所及び自然保護官が、当該事業の執行に際しては、期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。特に、現地調査に関する連絡調整、会議開催内容等について事前指導を行った上で会議に出席するとともに、調査実施前には調査計画(時期、内容、体制等)や使用する備品等についても確認し、必要な助言・指導を行っている。</p> <p>平成22年度からは事業を見直し、海域の適正管理事業の実施に加え、自然公園法の改正によって制定された新たな制度である「海域公園地区」の指定に向けて、平成26年度までの5箇年計画で全国の新規指定候補地の調査を実施し、現地調査、文献調査等により海域公園地区の新規指定候補地を抽出するとともに、当該地域の自然環境及び利用に関するデータ収集、指定地域の管理方法の検討、地域との合意形成のための連絡会議を行うことにより、効率的に海域公園地区の新規指定を推進する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	本事業を「国立・国定公園総点検事業費」の一部として統合し、効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	「国立・国定公園総点検事業費」の一部として統合し、一体的に事業を実施することにより、事業を効率的に実施するように努めることとし、概算要求額を減額。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	175	平成23年行政事業レビュー	168

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)

環境省
95百万円



重要な海域における適
 正な管理を実施(オニヒ
 トデ駆除によるサンゴ
 礁保全、ゴミの清掃、
 保全対象生物の調査、
 利用ルール策定)す
 るとともに、海域公園地
 区指定に向けた調査を
 実施。

C.特定非営利活動法人バードリサーチ			H.いであ(株)中国支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	2	人件費	主任技師等	3
その他	打ち合わせ旅費、謝金、印刷代、船舶代、消耗品等	2	その他	旅費、謝金、印刷代等	1
計		4	計		4
E.いであ(株)			I.八重山漁業協同組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	3	雑役務費	海域の国立・国定公園保全管理強化事業西表石垣国立公園サンゴ礁保全事業(オニヒトデ駆除)	9
その他	旅費、謝金、印刷代、賃金等	2			
計		5	計		9
F.丸文工業株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	伊勢志摩国立公園沿岸清掃業務	8			
計		8	計		
G.株式会社ヤマテック					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	1			
その他	現地調査旅費、賃金、印刷代、用船代、消耗品 等	2			
計		3	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.国立大学法人宮崎大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人宮崎大学	日南海岸国立公園海域景観資質(サンゴ)調査業務	0.9	少額随意契約	—

B.(財)鹿児島県環境技術協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)鹿児島県環境技術協会	甑島列島(上甑島・中甑島)における海域利用状況調査業務	0.9	少額随意契約	—

C.北海道地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人バードリサーチ	知床国立公園ウトロ海域における海鳥調査業務	4	2	98.5
2	ユニオンデータシステム(株)	知床国立公園ウトロ海域における海鳥の保護と持続可能な海域利用検討業務	3	4	45.8
3	(有)自然文化創舎	知床国立公園海域利用等における利用動向調査業務	3	4	94.1
4	NPO法人エトピリカ基金	ウトロ海域におけるケイマフリデコイ制作業務	0.9	少額随意契約	—
5	知床海鳥研究会	ウトロ海域ケイマフリ保全活動学習教材制作業務	0.2	少額随意契約	—

D.東北地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダイブネット宮古	陸中海岸国立公園浄土ヶ浜地区海中清掃活動事業	0.9	少額随意契約	—

E.関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	富士箱根伊豆国立公園伊豆半島地域海域景観資質検討調査業務	5	企画競争	—
2	特定非営利活動法人 小笠原自然文化研究所	小笠原国立公園の海域における水温計測業務	0.5	少額随意契約	—

F.中部地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸文工業(株)	伊勢志摩国立公園沿岸清掃業務	8	3	97.2
2	丸文工業(株)	伊勢志摩国立公園海域資源(藻場)潜水調査業務	3	11	52.1
3	CSGコンサルタント(株)	伊勢志摩国立公園ウミガメ上陸産卵調査業務	0.9	少額随意契約	—
4	(一般社団)志摩ネイチャー倶楽部	伊勢志摩国立公園英虞湾利用適正化検討調査業務	0.9	少額随意契約	—
5	ナカシャククリエイティブ(株)	伊勢志摩国立公園区域及び公園計画図作成業務	0.5	少額随意契約	—

G.近畿地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヤマテック	山陰海岸国立公園海域景観資質調査業務	3	14	62.6
2	(株)海洋生態研究所	瀬戸内海国立公園(淡路地域)海域調査業務	2	13	85.5
3	(株)串本海中公園センター	吉野熊野国立公園串本沿岸海域サンゴ礁生態系保全業務	2	3	46.9
4	タニ工業(株)	国立公園海域公園地区指定調査に係る消耗品購入業務	0.5	少額随意契約	—
5	竹田印刷(株)関西事業部	山陰海岸国立公園の海域公園地区の拡張に関する説明資料作成業務	0.4	少額随意契約	—
6	(株)マージネット	吉野熊野国立公園パンフレット印刷業務	0.4	少額随意契約	—
7	大倉印刷(株)	山陰海岸国立公園パンフレット印刷業務	0.2	少額随意契約	—
8	(株)総合計画機構	瀬戸内海国立公園(成ヶ島)リーフレット印刷業務	0.2	少額随意契約	—
9	(株)櫻井興業	国立公園海域公園地区指定調査に係る消耗品購入業務	0.2	少額随意契約	—
10	mic21(株)	国立公園海域公園地区指定調査に係る消耗品購入業務	0.1	少額随意契約	—

H.中国四国地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)中国支店	瀬戸内海国立公園海域資質調査(広島県)業務	4	企画競争	—
2	(財)広島県環境保健協会	瀬戸内海国立公園(山口県)海域資質調査業務	3	6	93.3
3	いであ(株)中国支店	瀬戸内海国立公園(愛媛県)海域資質調査業務	2	6	98.6
4	日本ミクニヤ(株)	瀬戸内海におけるスナメリモニタリングシステムの構築に関する検討事業	1	1	96.0
5	(財)黒潮生物研究財団	足摺地域オニヒトデ等駆除事業	0.9	少額随意契約	—
6	宇和海海中資源保護対策協議会	宇和海地域オニヒトデ等駆除事業	0.9	少額随意契約	—
7	(財)黒潮生物研究財団	オニヒトデ駆除手法調査事業	0.9	少額随意契約	—

I.九州地方環境事務所

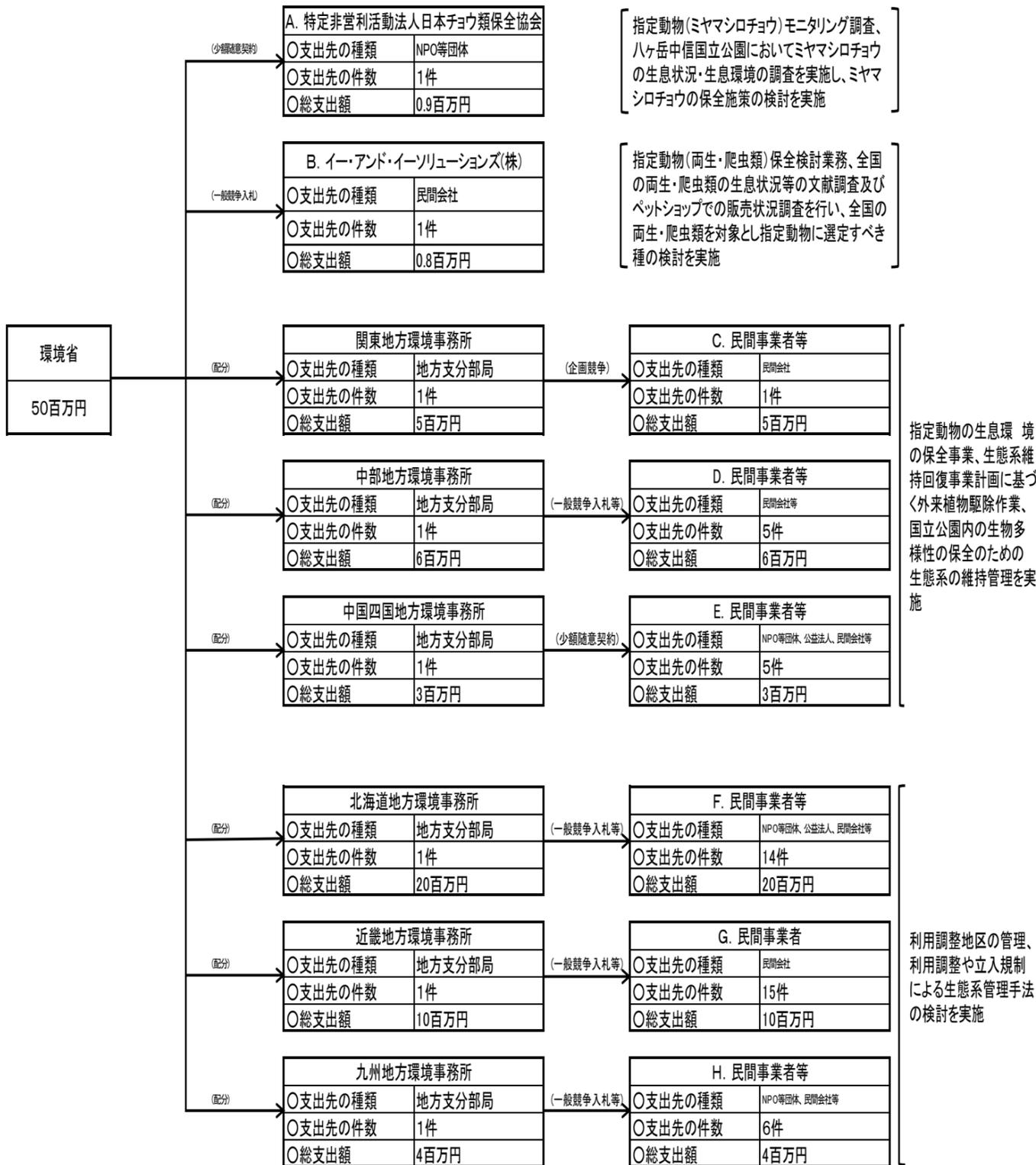
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八重山漁業協同組合	海域の国立・国定公園保全管理強化事業西表石垣国立公園サンゴ礁保全事業(オニヒトデ駆除)	9	2	90.0
2	(有)海游	西表石垣国立公園海域公園地区モニタリング業務	7	4	97.0
3	(株)水圏科学コンサルタント	西表石垣国立公園川平湾適正利用推進検討業務	4	4	75.5
4	(株)東京久栄	与論島における海域公園の指定管理に資する現況調査業務	2	8	52.6
5	小牧建設(株)	霧島錦江湾国立公園新規指定に伴うエントランス標識作成業務	2	少額随意契約	—
6	(株)国建	慶良間地域におけるサンゴ礁モニタリング及び保全活動のあり方検討調査業務	0.9	少額随意契約	—
7	石垣島マリンレジャー協同組合	西表石垣国立公園海底堆積ゴミクリーンアップ事業	0.9	少額随意契約	—
8	渡嘉敷ダイビング協会	渡嘉敷島周辺海域のダイビング利用実態を調査するもの。	0.9	少額随意契約	—
9	あか・げるまダイビング協会	阿嘉・慶留間島周辺海域ダイビング利用状況調査業務	0.9	少額随意契約	—
10	座間味村ホエールウォッチング協会	慶良間地域クジラ類の生息状況及び利用状況調査業務	0.9	少額随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国立公園内生物多様性保全対策費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	国立公園課		課長 桂川 裕樹	
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第20条第3項 自然公園法第2条第7号 自然公園法第3条第2項 自然公園法第38条～第42条		関係する計画、通知等	白山生態系維持回復事業計画 指定動物選定要領 生物多様性国家戦略2010第2部第1章第2節2.3 国立公園における生態系維持回復事業取扱要領			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立・国定公園における動植物の保全方針を策定し、保全方針を踏まえ、国立・国定公園毎に対象種に併せた行為規制、生息地管理、生態系維持回復事業等の保全施策を実施するための保全計画を策定し、国立・国定公園内の動植物や健全な生態系の保全を図る。さらに、利用調整等の管理手法の検討及び実施を通じて、過剰利用や生態系の攪乱を防止する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立・国定公園における動植物種の生育・生息分布把握、保全すべき動植物種に応じた適切な保全施策の状況把握等の事項を調査し、調査結果の整理・分析を踏まえ、国立・国定公園における動植物種の保全計画策定のための保全方針を策定する。 また、生態系維持回復事業計画に基づき、新たな外来植物の侵入や里山の草刈り等の人為的な管理停止の影響により地域固有の生態系に影響が生じている地域において、計画に沿った対策を講じ、効果をモニタリングしながら順応的な保護管理施策を実施する。さらに国立公園のうち、石垣、知床、大台ヶ原において利用調整や立入規制による生態系管理手法の検討、利用調整地区制度の実施を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	55	68	55	50	91
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	55	68	55	50	91
	執行額	52	65	50			
執行率 (%)	95	95	93				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国立公園内における捕獲等の規制対象となる動物の検討、希少動植物種等の生息・生育地の管理推進、生態系維持回復事業計画の策定推進及び計画に基づく事業実施、利用調整等の管理手法の検討等、多様な手法を組み合わせて、国立公園における生物多様性保全の質を向上させる事業であるため成果目標を示すことは困難。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国立公園内生物多様性保全対策事業地域数 (H23年度で指定動物保護管理事業費が終了し、H24年度より事業地域数が減少した。)	活動実績 (当初見込み)	箇所	9	11 (11)	9 (11)	— (6)
単位当たりコスト	当該事業は、国立公園内の規制対象となる動物の検討や希少動植物種の生息・生育地の管理推進、利用調整等の管理手法の検討など国立公園の生物多様性の保全に資する多岐にわたる事業内容となっており、事業内容や事業実施地域により状況が異なるため、単位あたりのコストが評価できる性質のものではない。		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	50	91				
	計	50	91				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近年では多様な野生動植物が生息・生育する生物多様性の豊かな地域はそのことをもって優れた自然の風景地として評価されるようになり、これらの保全に係る国民のニーズは高い。また、国立公園の規制対象種の指定や利用調整地区の管理等は自然公園法に基づき環境大臣が行うものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により支出先を選定することを原則として少額のものにあつては複数者から見積りを取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上での適切な支出先を選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の成果により、保護もしくは駆除すべき生物の分布状況等が把握され、生態系管理手法の検討が進み、利用調整地区の管理が適切に行われていること、また専門家や地域の関係者からなる協議会等を持つことにより事業の進捗状況の確認を行っていることから実効性や成果物の活用は十分確保されている。 なお、国立公園における動植物の保全方針の策定は、野生生物課の希少野生生物保護対策費で類似しているが、当該事業では希少野生生物保護対策費の対象とならない国立公園の景観要素・生物多様性に不可欠な動植物種を対象としている点で役割分担としている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 野生生物課・希少野生生物保護対策費	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、環境省本省と地方環境事務所が協力して、当該事業の執行に際して期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。</p> <p>特に、現地調査等については環境省において事前指導を行った上で実施させるとともに、担当自然保護官が現地の調査に関する連絡調整、調査実施前には調査計画(時期、内容、体制等)や使用する備品等についても確認する等、双方から必要な助言・指導を行っている。</p> <p>また活動実績についても概ね達成されていることから成果目標の達成に向けて順調に業務が進められており、効果的且つ効率的な執行が確保されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業のうち「国立・国定公園における動植物種保全方針策定」については、事業効果が不透明なため廃止を含めて検討することとし、「国立公園における科学的知見に基づく順応的な生態系管理推進事業」については、「国立公園等における協働型管理運営推進事業」の一部として統合し効率的な事業実施に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>本事業と「特定外来生物防除等推進事業」を整理統合し、国立公園の管理と一体的に実施することにより、効率的に実施するよう努めることとし、概算要求額を減額</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	176	平成23年行政事業レビュー	169

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



C.(株)野生動物保護管理事務所			H.(有)海游		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	富士箱根伊豆国立公園箱根地域における生態系維持回復のための調査	5	雑役務費	西表石垣国立公園川平石崎海域公園地区利用調整検討業務	2
<p>〔 本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。 〕</p>			<p>〔 本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。 〕</p>		
計		5	計		2
D.(株)総合環境計画					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技術士等	0.5			
その他	謝金、旅費、印刷製本費、会場借料、会議費、役務費 消耗品費 等	2.5			
計		3	計		
F.(公益財)知床財団					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (円)
人件費	主任技師等	8			
その他	雑役務費、消耗品費、通信運搬費等	2			
計		10	計		
G. (株)スペースビジョン研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	2.5			
印刷製本費	報告書、委員会資料、勉強会資料、ポスター、リーフレット、ガイド冊子	0.5			
その他	委員等謝金、協議会等開催旅費、消耗品費等	1.0			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 特定非営利活動法人日本チョウ類保全協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人日本チョウ類保全協会	指定動物(ミヤマシロチョウ)モニタリング等調査	0.9	少額随意契約	-

B. イー・アンド・イーソリューションズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イー・アンド・イーソリューションズ(株)	指定動物(両生・爬虫類)保全検討業務	0.8	10	30.4

C. 関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野生動物保護管理事務所	富士箱根伊豆国立公園箱根地域における生態系維持回復のための調査業務	5	企画競争	-

D. 中部地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合環境計画	白山国立公園における外来植物調査業務	3	10	65.9
2	環白山保護利用管理協会	白山国立公園における外来植物の防除	2	3	93.8
3	アルスコンサルタンツ(株)	白山国立公園における亜高山帯ササ群落動態調査	0.9	少額随意契約	-
4	アルスコンサルタンツ(株)	白山国立公園におけるコマクサの文献調査	0.4	少額随意契約	-
5	北陸鉄道(株)	白山国立公園におけるマイカー規制シャトルバスの車内音声案内作成業務	0.2	少額随意契約	-

E. 中国四国地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)広島県環境保健協会	瀬戸内海国立公園広島県地域ミヤジマトンボ生息状況調査業務	0.9	少額随意契約	-
2	(公益財)しまね自然と環境財団	三瓶山地区ウスイロヒョウモンモドキ生息状況調査事業	0.9	少額随意契約	-
3	(財)広島県環境保健協会	ミヤジマトンボ生息環境改善事業	0.6	少額随意契約	-
4	(公益財)しまね自然と環境財団	三瓶山地区ウスイロヒョウモンモドキ生息環境維持事業	0.3	少額随意契約	-
5	(株)ビジネスガイド	希少生物生息調査に係る消耗品購入業務	0.1	少額随意契約	-

F. 北海道地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公益財)知床財団	知床五湖フィールドハウスレクチャー等運営業務	10	1	83.6
2	環境コンサルタント(株)	知床国立公園適正利用等検討業務	4	3	63.0
3	木内印刷(有)	知床五湖利用調整地区制度に関する印刷物作成業務	2	2	90.9
4	特定非営利活動法人知床斜里町観光協会	知床五湖利用調整地区制度の旅行者向け広報企画運営業務	0.9	少額随意契約	-
5	安田商事(株)	知床五湖利用調整地区制度運営用無線機購入業務	0.9	2	52.3
6	(株)知床ネイチャーオフィス	知床国立公園植生・歩道状況調査業務	0.7	少額随意契約	-
7	(株)とうしん	知床五湖フィールドハウス自動券売機用プラスチック券(利用調整地区立ち入り認定書)作成業務	0.5	少額随意契約	-
8	安田商事(株)	利用調整地区運営に係る消耗品購入業務	0.5	少額随意契約	-
9	(公益財)知床財団	知床五湖利用調整地区制度開始企画運営業務	0.2	少額随意契約	-
10	(株)リバーストーン	知床五湖ポータルサイトサーバレンタル等業務	0.2	少額随意契約	-

G.近畿地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スペースビジョン研究所	西大台利用調整地区調査検討業務	4	3	69.7
2	(株)ビッグウェーブ	生物多様性関連業務等に関する資料作成及び既存文書の電子データ入力等作業の補助に係る派遣業務	1	5	46.1
3	デジアナコミュニケーションズ(株)	西大台利用調整地区利用申請コンテンツ維持管理業務	1	随意契約	-
4	(株)グレイス	吉野熊野国立公園業務等に関する資料作成及び既存文書の電子データ入力等作業の補助に係る派遣業務	1	1	72.2
5	環境設計(株)	大台ヶ原ホームページ改訂業務	0.9	少額随意契約	-
6	環境設計(株)	大台ヶ原ホームページ更新業務	0.6	少額随意契約	-
7	竹田印刷(株)関西事業部	大台ヶ原公共交通機関利用促進普及啓発ツールの印刷・作成業務	0.3	少額随意契約	-
8	デジアナコミュニケーションズ(株)	西大台利用調整地区利用申請コンテンツ更新業務	0.1	少額随意契約	-
9	(株)巴商事	西大台利用調整地区立ち入り認定書発行に係る消耗品購入業務	0.1	少額随意契約	-
10	(株)シー・エフ・エス	西大台利用調整地区普及啓発ポスター作成業務	0.1	少額随意契約	-

H.九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)海游	西表石垣国立公園川平石崎海域公園地区利用調整検討業務	2.0	11	42.2
2	竹富町ダイビング組合	西表石垣国立公園鹿川湾の係留ブイ設置による適正利用検討業務	0.8	少額随意契約	-
3	やんばる国頭の森を守り活かす連絡協議会	やんばる地域の亜熱帯照葉樹林における林道パトロール検討業務	0.7	少額随意契約	-
4	(株)沖縄環境経済研究所	西表石垣国立公園「海の生き物図鑑」印刷業務	0.4	少額随意契約	-
5	(株)水圏科学コンサルタント	西表石垣国立公園川平湾適正利用推進検討業務	0.1	4	75.5
6	(有)ネクスト	林道パトロールに係る消耗品購入業務	0.01	少額随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	奄美地域国立公園指定推進調査費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	国立公園課		課長 桂川 裕樹	
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010第1部第4章第2節3			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アマミノクロウサギに代表される多くの希少固有生物種を育む亜熱帯の照葉樹林を中心に新たな国立公園を指定し、ひいては世界自然遺産登録を目指す。このため、これらの生物多様性の豊かな地域を保全し、その自然と一体となって育まれた文化を実感できる新しいタイプの国立公園の指定を推進し、これに必要な奄美地域における生物多様性の保全と利用のあり方を検討する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	奄美地域における国立公園の指定のための調査等として、①奄美を代表する希少野生動植物の分布等の調査、②国立公園における生物多様性保全のあり方の検討、③生物多様性と特有の文化を感じることができる国立公園の利用のあり方の検討、④国立公園指定のための公園計画案の作成及び地域における合意形成の推進、⑤指定後の影響を最小限にするためのモニタリング等の実施・検証を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	24	24	19	11	55
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	24	24	19	11	55
	執行額	23	24	19			
	執行率 (%)	97	99	99			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	新たな国立公園の指定に向け、奄美地域における生物多様性の保全と利用の質的向上を図るとともに、国立公園指定に向けた合意形成を進める。 国立公園の指定、保全手法、利用のあり方について、関係者との調整を図りながら機運を醸成して合意形成を進めるものであるため、定量的な目標は設定できない。			成果実績	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新たな国立公園の指定に向け、奄美地域における生物多様性の保全と利用の質的向上を図る調査であるため、定量的事業箇所や件数を示すことができない。			活動実績 (当初見込み)	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費	11	55				
	計	11	55				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	奄美地域は国民の関心が高い希少種が生息するなど自然体験やエコツーリズムに適した自然性が高い照葉樹林を中心として国立公園に指定し、保全するものであり、優先度が高い。また、国立公園の指定は自然公園法に基づき環境大臣が行うものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を確保した支出先の選定を行い、最終的に委託費の清算手続きの中で、資金の流れ、費目、使途の真に必要なものへの限定が行われている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業に基づく国立公園における生物多様性保全のあり方や生物多様性と特有の文化を感じることができる利用のあり方の検討を通じて、国立公園指定に向けた地域の合意形成が着実に進みつつある。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、奄美地域を担当する那覇自然環境事務所及び奄美自然保護官が、当該事業の執行に際しては、期間全体にわたって指導・監督に努めており、使途の把握水準は確保されている。</p> <p>特に、現地調査に関する連絡調整、会議開催内容等について事前指導を行った上で会議に出席するとともに、調査実施前には調査計画(時期、内容、体制等)や使用する備品等についても確認し、必要な助言・指導を行っている。</p> <p>また、本事業は、奄美地域の国立公園化と世界自然遺産登録を視野に入れ実施しているものであり、既存データの収集に加え、現地調査を実施し、現地調査等により得られた情報を効率的に活用することで、我が国の生物多様性保全の観点から見た奄美地域の位置づけを整理し、生物多様性保全及び生態系ネットワークの確保の観点から、効果的に国立公園として保全すべき重要な区域について保全管理手法の検討を行った。また、予算監視・効率化チームの指摘を踏まえ、事業内容を精査して予算額を節減して事業を実施した。これらのことから、国立公園の指定に向けた生物多様性の適切な保全と利用が着実かつ効率的に進められている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	人件費、調査旅費等を見直し、事業を効率的に実施することにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	本事業と「遺産地域等貴重な自然環境保全推進費」の一部を整理統合し、一体的に実施することにより、効率的に実施するよう努めることとし、概算要求額を減額		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	177	平成23年行政事業レビュー	170

環境省
19百万円

奄美地域における国立公園の指定のための調査等として、奄美を代表する希少野生動植物の分布等の調査、国立公園における生物多様性保全のあり方の検討、生物多様性と特有の文化を感じることができる国立公園の利用のあり方の検討、国立公園指定のための公園計画案の作成及び地域における合意形成の推進、指定後の影響を最小限にするためのモニタリング等の実施・検証を行う。



【一般競争入札(総合評価)】

A.(株)プレック研究所
19百万円

奄美地域における国立公園の指定のための調査等として、奄美地域の国立公園における森林の適正利用方策に関する検討会の実施、亜熱帯照葉樹林の森林生態系管理手法の検討及びGISデータ等を活用した国立公園指定等に関する図面作成を実施する。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)プレック研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	のべ、234人	14			
旅費	検討会、打ち合わせ、現地調査旅費	2			
その他	謝金、会場借料、印刷製本費等	3			
計		19	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	奄美地域の国立公園における森林の適正な管理及び利用方策の検討調査等委託業務	19	1	98

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	日光国立公園「那須平成の森」管理運営体制構築事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	国立公園課		課長 桂川 裕樹	
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第1条、第3条等		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年5月に供用開始(開園)した旧那須御用邸地である「那須平成の森」にふさわしい、国民が自然を体験し、自然を学び、自然と人間の共生の在り方を学ぶための利用環境を確保するとともに、多様な生物種が確認される豊かな自然を引き続き保全し、国民が自然に直接ふれあえる場として活用するための体制を構築することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年5月の一般供用後の変化を継続的にモニタリングするとともに、有識者会議を開催し、自然環境の保全や利用のあり方、モニタリングの体制構築について検討を行う。また、那須平成の森フィールドセンターや那須高原ビジターセンターを拠点として、ガイドツアーや自然体験プログラムの実施、施設内展示、解説等を行うことにより、国民に対して、所管換の趣旨に沿った利用環境を国民に提供する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	—	0	
		繰越し等	—	—	—	0	
		計	—	—	48	46	44
	執行額	—	—	48			
	執行率(%)	—	—	99			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	「那須平成の森」の適正な自然環境の保全及び質の高い利用環境の確保が成果目標である。これらは那須平成の森の自然環境や利用環境の質の向上を目指すものであるため、定量的に成果目標を示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ミニガイド・ガイドウォークの開催数(合計)		回	—	—	1,900	—
単位当たりコスト	活動実績としては上記のとおりであるが、本事業は、那須平成の森の自然環境や利用環境の質の向上を目指すものであるため、活動実績のみによるコスト算出にはなじまない。		算出根拠	—			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	46	44				
	計	46	44				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日光国立公園「那須平成の森」は、環境省所管地であるとともに、都心からも近く、年間13万人を超える多くの利用者が訪れていることから、国立公園のモデル的なあり方として国が責任をもって管理運営していくことが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	自然環境モニタリング調査及び自然体験活動事業については、開園に伴う新たな活動であり、企画力かつ高い専門性が求められたため、企画競争入札により選定しており、いずれも適正である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自然環境モニタリング調査は有識者により、自然環境の保全や利用のあり方について検討していくもので、実効性の高いモニタリング体制を構築するものである。また、専門の解説員の案内・指導のもとに行う少人数グループのためのプログラムの開発、実施等、国民がより自然に直接ふれあえるサービスを効果的に提供している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>日光国立公園「那須平成の森」は、「その豊かな自然を維持しつつ、国民が自然に直接ふれあえる場として、那須御用邸用地の一部を活用してはどうか」という天皇陛下のお考えを受けて、平成20年3月に宮内庁から環境省に所管換えされたものである。</p> <p>那須平成の森は、日光国立公園特別地域内にあり、国としてその豊かな自然・景観を保全していくことが必要であるとともに、所管換えの趣旨に沿い、国民が自然を体験し、自然を学び、自然と人間の共生の在り方を学ぶための場所にふさわしい利用環境を環境省において確保・維持していくことが必要。平成23年5月の開園以来、136,000人を超える多くの国民が来園している状況を鑑み、国として自然環境を引き続き保全し、国民が自然に直接ふれあえる場を提供していくことが重要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	人件費、調査旅費等を見直し、事業を効率的に実施することにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	人件費、検討会の開催回数及び調査旅費を見直し、事業の効率的な実施に努めることにより、概算要求額を減額。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-011

環境省
48百万円

(配分)

関東地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	48百万円

(企画競争等)

民間事業者等	
○支出先の種類	公益法人、民間会社
○支出先の件数	35件
○総支出額	48百万円

「那須平成の森」において、自然体験活動プログラムの提供を行うとともに、自然環境モニタリング等を実施

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)

A. 財団法人キープ協会					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	那須平成の森運営管理業務	32			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。 </div>					
計		32	計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			計		

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)キープ協会	那須平成の森運営管理業務	32	企画競争	-
2	(株)環境指標生物	那須平成の森生物多様性モニタリング等業務	10	企画競争	-
3	リードクライム(株)	那須平成の森協働管理運営推進業務	2	企画競争	-
4	(株)銀河警備保障	那須平成の森等の警備業務	0.9	少額随意契約	-
5	パタゴニア・インターナショナルリンク	那須平成の森運営管理業務に係る物品購入	0.6	少額随意契約	-
6	(株)栃木プロジェクトプロ	那須高原ビジターセンター開館式典運営等業務	0.6	少額随意契約	-
7	宇都宮電子(株)	那須平成の森運営管理業務に係る物品購入	0.5	少額随意契約	-
8	(株)コジマ NEW黒磯店	那須平成の森運営管理業務に係る物品購入	0.4	少額随意契約	-
9	(株)キガ	那須高原ビジターセンター開館式典に係るテント等のレンタル	0.3	少額随意契約	-
10	(株)コスモ通信	那須平成の森運営管理業務に係る物品購入	0.2	少額随意契約	-